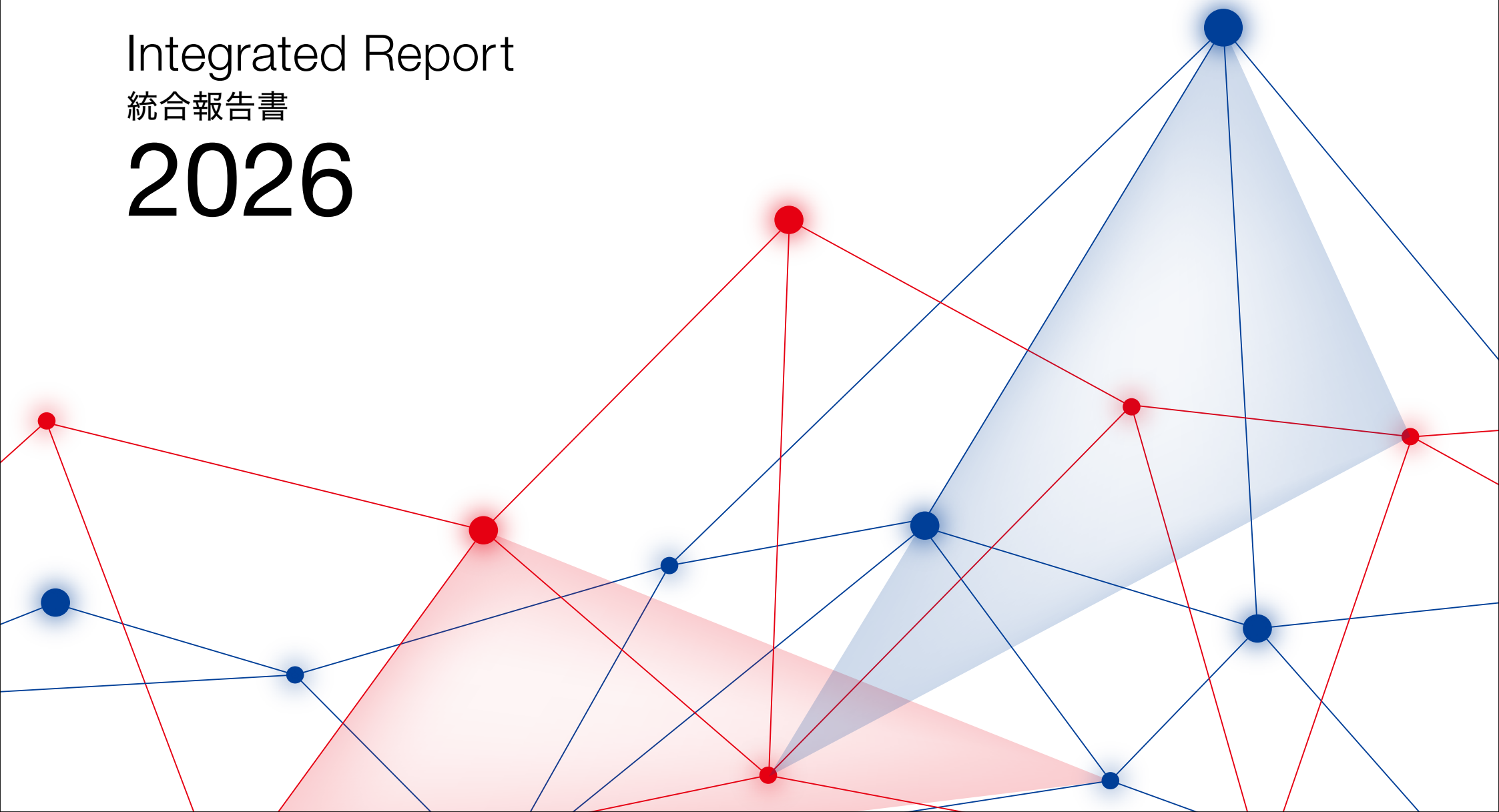


OKURA

Integrated Report

統合報告書

2026



「統合報告書2026」の発行にあたって

大倉工業グループは、2020年に気候変動や資源循環対策など事業を通じたソリューションの提供に関する重要課題である「マテリアリティ」を特定し、CSR改めサステナビリティ経営の実現に向けた取り組みを開始しました。その一環として、2021年より「サステナビリティレポート」を発行し、事業活動やESG(環境・社会・ガバナンス)に関する非財務情報を積極的に発信してきました。

2025年からは中期経営計画(2027)のスタートに合わせ、「統合報告書」として財務・非財務情報を統合し、当社グループの価値創造への取り組みをより分かりやすくお伝えする情報発信へと刷新しました。

本統合報告書では、中期経営計画(2027)及びNext10(2030)におけるありたい姿(To be)と現状(As is)のギャップを認識し、その課題解決に向けた具体的な経営戦略を示します。また、ESGに関する取り組みについて、その重要性や進捗、成果を報告します。持続可能な社会の実現への貢献と企業価値の向上について、具体的かつ透明性の高い形でお伝えすることを目指しています。

本統合報告書をステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントツールの一つとして位置づけ、皆さまと建設的な対話を進めていきます。ぜひご一読いただき、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

報告対象範囲等

対象期間

2025年1月～2025年12月

※一部、対象期間以外の活動も含む。

対象範囲

大倉工業株式会社及び大倉工業グループ会社

参照ガイドライン

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」

経済産業省「価値協創ガイダンス」

各種開示情報・本統合報告書の位置づけ

事業戦略・財務情報

非財務情報

経営ビジョン「Next10(2030)」

<https://www.okr-ind.co.jp/ir/ir-vision/>

中期経営計画

<https://www.okr-ind.co.jp/ir/ir-plan/>

OKURA Report 統合報告書/サステナビリティレポート

<https://www.okr-ind.co.jp/sustainability/okura-report/>

有価証券報告書・四半期報告書

<https://www.okr-ind.co.jp/ir/securitie/>

決算短信

<https://www.okr-ind.co.jp/ir/earning/>

決算説明会資料

<https://www.okr-ind.co.jp/ir/supplemental-doc/>

サステナビリティ情報

<https://www.okr-ind.co.jp/sustainability/>

TCFD提言に基づく情報開示

https://www.okr-ind.co.jp/wp/wp-content/uploads/TCFD_J.pdf

ナビゲーションボタンの説明



外部サイトへ



レポート内の該当ページへ

夢がある。 技術がある。 ができる。

私たちには、夢があります。

そして、その夢をかたちにする技術があります。

人の暮らしをもっと快適にしたい。

進化した未来をつくっていきたい。

そのために、決して目立つものではなくても、

必ず役立つものを。

これからも、ひとつずつ、

世の中に届けていきます。

目次

Introduction

- 3 大倉工業の源流
- 4 理念体系
- 5 大倉工業グループの歩み
- 6 At a Glance
- 7 数字でみる大倉工業グループ

Vision

- 9 TOP MESSAGE
- 13 対談：大倉工業 福田社長
×
フジコー 森社長
- 15 価値創造プロセス
- 16 経営ビジョン「Next10(2030)」
- 18 中期経営計画(2027)

Strategy

- 21 合成樹脂事業
- 24 新規材料事業
- 27 建材事業
- 30 その他関連事業
- 31 R&Dセンター
- 33 知的財産
- 35 財務戦略
- 37 座談会：代表取締役会長
×
社外取締役
- 40 サステナビリティ

ESG Report

- 47 環境に関する考え方
- 56 お客様との約束
- 58 サステナブル調達の推進
- 60 人的資本の強化
- 64 安全衛生
- 66 社会貢献
- 70 株主・投資家との約束
- 71 コーポレート・ガバナンス

Corporate Data

- 82 会社概要
- 83 株式情報
- 84 財務データ・非財務データ

大倉工業の源流

大倉工業は、1947年7月、香川県高松市で創業しました。創業者である松田正二の「従業員を守り、社会に役立つ」という思いは、今も変わることなく当社の経営理念に息づいています。時代の変化に応じてニーズに応えながらも、「人ひとりを大切に」「地域社会への貢献」「お客様を第一に」という創業当初からの精神は変わりません。これからも大倉工業グループは、技術の進化を追求し、人々の暮らしをより快適にできるよう、努めていきます。

— 創業の精神

従業員を守り、社会に役立つ

大倉工業は、第二次世界大戦後、倉敷飛行機株式会社高松製作所の解散に際し、当時工務課長であった創業者の松田正二が「部下とその家族の生活を守りたい」「戦災で家を失った人々に必要な住宅を提供したい」という思いで、高松市で事業を開始しました。この「従業員を守り、社会に役立つ」という創業の精神は、時代が変化しようとも忘れてはならない精神であり、誇りに思い大切にしています。

— 経営理念

人ひとりを大切に

一人ひとりの人権を尊重し、安全で働きやすく、活力あふれる職場づくりに努めます。

地域社会への貢献

当社の製品・サービスを通じて、安心して快適な生活に貢献するとともに、良き企業市民として積極的に社会貢献活動に取り組みます。

お客様を第一に

環境変化に応じて、必要とされる製品・サービスを常に提供し続け、お客様とともに成長していくソリューション企業を目指します。

— 社訓

日々向上

一人ひとりが向上心を持ち、自身の課題を設定し、能力の向上に努める。

創意工夫

既成概念にとらわれず、新しい視点と発想で、改善・改革・開発に取り組む。

同心協力

一人ひとりが目標を共有し、互いに知恵を出し合い、対話を重んじ信頼関係を深め全体最適の視点で課題解決に努める。

— 名前の由来

創業者の松田正二が十年間勤めた倉敷紡績株式会社にちなんで、同社社長「大原総一郎」氏のお名前から【大】「倉敷紡績」の頭文字から【倉】をいただき、将来は倉敷紡績より大きくなりたいという希望を込めて大倉工業株式会社と命名しました。

— 大倉工業倫理綱領

行動の7原則

1. 「人々の安心で快適な生活を支える」製品やサービスを提供し、消費者やユーザーの信頼を獲得します。
2. 従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員の人格と個性を尊重します。
3. 公正、透明かつ自由な競争を行うと同時に、政治や行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
4. 企業情報を積極的かつ公正に開示すると同時に、広く社会とのコミュニケーションを行い、各ステークホルダーと良好な関係を構築します。
5. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固として対決します。
6. 環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的かつ積極的に行動します。
7. 海外においては、その文化や習慣を尊重し、現地の発展に貢献する経営を行います。

理念体系

大倉工業の理念体系は、企業の存在意義を明文化した「経営理念」、その経営理念に基づき次の10年に向けたありたい姿を描いた「経営ビジョン」、そして事業活動の具体的な道筋を示した「中期経営計画」によって構成されています。また、事業活動を支える行動指針を示した「社訓」や、全従業員が守るべき倫理的な行動基準を定めた「大倉工業倫理綱領」が当社の基盤となっています。

当社は今後も経営理念のもと、経営ビジョンの実現に向けて、ESGやサステナビリティを経営戦略の中心に据えた事業活動を推進していきます。



経営ビジョン「Next10(2030)」

次の10年に向けた「ありたい姿」

要素技術を通じて、新たな価値を創造し、
お客様から選ばれるソリューションパートナー

サステナビリティ基本方針

「社会から信頼される企業」であり続けるために、
事業を通じて、社会との共生を念頭に企業の成長を目指す

サステナビリティ基本原則

1. 事業とESGの両立

当社の経営理念の下、変化する社会環境の中でESGを重視した事業運営を行うことで、社会の持続的な発展と中長期的な企業価値の向上を目指します。

2. 地球環境の保全

当社グループは、事業活動を通じて気候変動など地球環境問題への配慮、脱炭素社会の実現に向けた製品やサービスを提供し、地球環境の保全に貢献します。

3. 法令順守・人権尊重と労働環境の配慮

当社グループは、全ての事業活動において法令や社会規範を順守するとともに人権を尊重し、ジェンダーや国際性、職歴、年齢を含む多様な働く人ひとりを大切に、人材の育成、労働環境の改善、地域・社会への貢献を推進します。

4. 情報開示と対話

当社グループは、自らの事業活動におけるサステナビリティへの取り組み状況に関して積極的に情報を開示し、ステークホルダーと対話しながら、社会の評価を受け経営に反映していきます。

大倉工業グループの歩み

1947 当社の始まり



当社は創業者の松田正二が、第二次世界大戦後、「部下とその家族の生活を守りたい」「戦災で家を失った人々に必要な住宅を提供したい」という思いで、「四国住宅株式会社」を設立したことが起源です。戦後間もなく資源の足りないなか、四苦八苦しながらも木材の入手に奔走し、後に製材業と総合木材市場にも乗り出し、企業として大きな発展を遂げました。

この「従業員を守り、社会に役立つ」という精神は今でも当社の経営理念として受け継がれています。

1956 ポリエチレン加工事業への進出



当時、アメリカで開発されたポリエチレン樹脂のフィルムやチューブは一般包装材料として有望視されていました。日本ではまだ黎明期であったため、松田はその可能性に着目し、調査を重ねました。

1955年、松田はポリエチレン加工工場の建設に着手し、同年に加工メーカーとしての未来を見据え、「大倉工業株式会社」に社名を変更しました。試作と技術開発を重ねた結果、1956年にはポリエチレンフィルムの販売を開始し、現在の「合成樹脂事業」の先駆けとなるポリエチレン加工事業が本格的にスタートしました。その後、新たな工場の建設や営業拠点の整備を進めるなど、着実に成長を遂げていきました。

国内でいち早く事業に着手したことが功を奏し、化学業界の中で「大倉工業」の名は広く浸透していきました。

1971 パーティクルボード事業の開始



かねてより、戦後の乱伐で山林がかなり荒廃した状況であることを憂いていた松田は、建築用資材として廃材木片の再利用を考え、1971年にパーティクルボード事業を開始しました。

他社製品と比較して、当社製品は気密性も高く高品質であったため、日本の家電業界で高く評価されました。家電メーカーと一体となって高品質なステレオスピーカー材の開発を成功させるなど、ユーザー志向の開発型製品を生み出しました。

1987 新規材料事業部の発足



当社が第一次中期経営計画を策定した翌年の1987年、新規材料事業部が新設されました。当社のフィルム製膜加工技術やプレス技術等新素材の加工に応用し、付加価値の高い製品を開発する期待のもとに設置された部門で、高機能性フィルムの製造がメインでした。

現在でも新規材料事業の主力製品のひとつである位相差フィルムは、1989年より製造を開始しました。当時、成長し始めた液晶分野で高く評価され、新規事業ながら大きなシェアを獲得しました。

2018~ 新たな経営ビジョンの始動



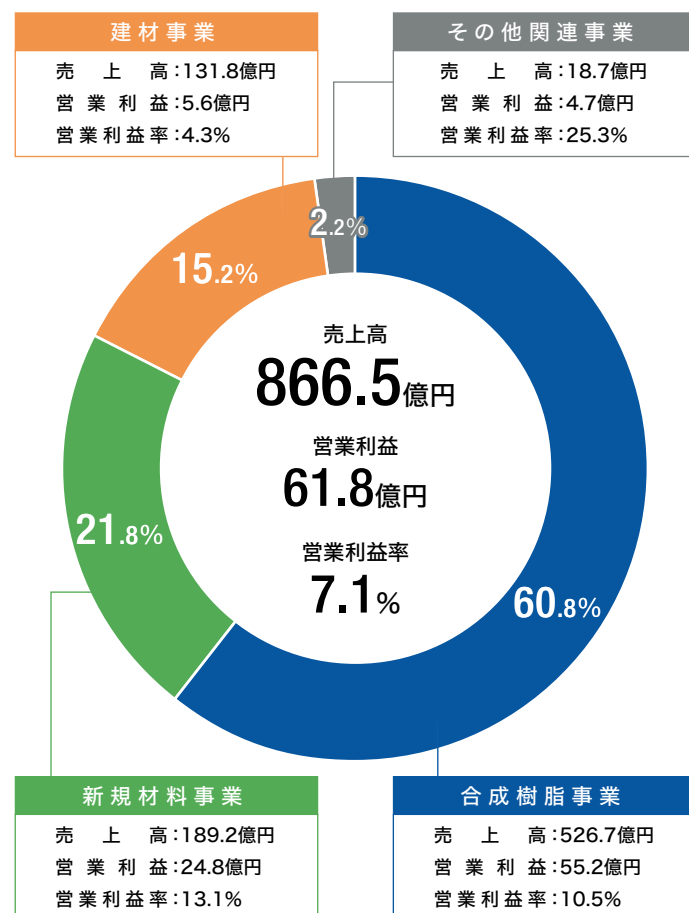
当社グループは3つの主力事業を中心に事業を展開し、暮らしに寄り添った製品を生み出してきました。そして、次の10年に向けたありがたい姿として2018年に策定した経営ビジョン「Next10」を、2022年に経営ビジョン「Next10(2030)」に改定し、その中で「生活サポート」「情報電子」「プロセス機能材料」「環境・エネルギー」の注力領域を定めました。これは、それぞれの領域の成長分野・用途で、要素技術を通じて高い機能性によりお客様の価値を向上させるとともに、環境貢献を切り口として社会・環境価値を創出することを目的としています。

At a Glance

要素技術を通じて、新たな価値を創造し、 お客様から選ばれるソリューションパートナーを目指して

大倉工業グループは、「合成樹脂事業」「新規材料事業」「建材事業」「その他関連事業」の4つのセグメントで、お客様一人ひとりの要望に応じた製品・サービスを提供しています。創業当初からの「事業を通じて社会に貢献したい」という思いは、今でも変わることなく受け継がれています。

2025年事業別売上高構成比



合成樹脂事業

[P.21](#)

合成樹脂事業部は、皆さまの暮らしに欠かせない包装用プラスチックフィルムを提供しています。これらの製品は、食品包装をはじめとするパッケージから高度な技術を要する産業資材まで多岐にわたって使用され、皆さまの日々の暮らしに役立っています。また、最先端の技術を駆使した環境貢献製品も数多くラインアップしています。今後も社会に役立つ製品の開発を推進し、トップメーカーとして更に前進していきます。



新規材料事業

[P.24](#)

新規材料事業部は、「世界に向けてキーパーツを発信」という事業VISIONを掲げ、当社が長年培ってきたフィルム製膜加工技術を基盤に、スマートフォンやTVなどに使用される光学フィルム及び自動車部材や医療部材向けのウレタンエラストマーフィルムなどの高機能製品を世界中のお客様に提供しています。情報電子分野、自動車産業のプロセス機能材料分野、医療・福祉のライフサイエンス分野など、社会的ニーズが高く、絶えず進化を続ける領域・分野に向けて、今後も当社の製品を発信していきます。



建材事業

[P.27](#)

建材事業部は、住宅や家具などの生活に密着した製品の材料となる様々な部材を皆さまに提供しています。当社は長年培ってきた化粧技術や加工技術をベースとした高い技術により、住空間を優しく包みます。さらに、ビジネス空間の安全と安心を提供していきます。



その他関連事業

[P.30](#)

ホテル事業

瀬戸内海を一望する最高のロケーションで、ビジネスや観光の拠点としてだけでなく、地域の交流の場としてもご活用いただいています。



情報処理システム開発事業

ソフトウェア開発を中心に、ICTシステムの設計・構築及び運用・保守を行っています。



数字でみる大倉工業グループ

設立



1947年

グループ会社数

国内 18社
海外 4社

(2026年3月31日時点)

従業員数(連結)



1,883名

(2025年12月31日時点)

【財務ハイライト】

売上高

866億円
+6.7%(2024年比)

経常利益

64億円
+25.8%(2024年比)

設備投資額

84億円
+32.4%(2024年比)

研究開発費

15億円
+7.4%(2024年比)

ROE

6.1%
-1.0P(2024年比)

配当額(1株当たり)

195円
+35円(2024年比)

【非財務ハイライト】

CO₂排出量(Scope1,2)99,692t-CO₂
-18.4%(2021年比)

生活サポート群製品におけるCaerula®認定製品の売上高比率

61%
+6P(2024年比)

再生可能エネルギーの消費電力量

10,744MWh
+60.2%(2024年比)

女性管理職比率※

4.6%
+0.7P(2024年比)

障がい者雇用率※

3.0%
-0.1P(2024年比)

女性従業員比率※

19.2%
+0.8P(2024年比)

Vision

当社グループが描く将来像と価値創造に向けた全体像をご紹介します。

TOP MESSAGE、対談を通じて経営方針をお伝えするとともに、価値創造プロセス、経営ビジョン

「Next10(2030)」及び中期経営計画(2027)などの目指す姿をご説明します。

TOP MESSAGE	9
対談： 大倉工業 福田社長 × フジコー 森社長	13
価値創造プロセス	15
経営ビジョン「Next10(2030)」	16
中期経営計画(2027)	18

TOP MESSAGE

経営ビジョン「Next10(2030)」を見据え、
成長軌道を確かなものとしします

代表取締役社長執行役員

福田 英司

連結決算導入後、最高の営業利益、経常利益を計上しました

大倉工業グループは、2030年に目指すべき目標として、経営ビジョン「Next10(2030)」(以下、Next10(2030))を策定しました。その折り返し地点となる中期経営計画(2027)(以下、当中計)がスタートする2025年1月1日付で私は社長に就任し、就任前に当中計の内容を改めて練り直しました。当中計は、Next10(2030)のStage3にあたり、中期経営計画(2024)(以下、前中計)までにまいてきた種の果実を摘み取る「事業領域拡大」のステージと位置づけ、当中計の最終年である2027年には売上高930億円、営業利益70億円、調整後ROE7.5%を目標に据えました。

当中計の1年目に良いスタートを切るべく、まずはやるべきこと、具体的には設備投資、組織の強化、拠点の整備などにしっかりと取り組むことを意識し、おおむね想定どおりに進めることができました。その結果、増収増益を達成し、特に営業利益、経常利益については、連結決算導入後の過去最高益を更新することができました。しかしながら、最終利益については、合成樹脂事業で進めた構造改革に伴う減損処理を行ったため、計画をわずかに下回る結果となりました。



「絆を育み、輝く未来を」のスローガン実現に向けて

「絆」は私にとって永遠のテーマです。従業員には、仕事を通じてやりがいを感じてほしいと思いますが、その仕事の目標を仲間と協力し合いながら達成できたならば、より仲間との人間関係が深まり、そこに「絆」が生まれると考えています。そのような考えから、当中計の1年目は、会社全体の目標を達成することができたので、達成を通じた充実感と共に「絆」も深まったのであれば嬉しく思います。

また、従業員一人ひとりが心身ともに健やかな状態で働いてほしいという考えのもと、健康経営に取り組んでいます。それを後押しするため、ウォーキングイベントの開催やスポーツイベントへの参加などを行っています。当社が協賛している、2026年2月に開催された第78回香川丸亀国際ハーフマラソンには、私自身もランナーとして参加し、従業員にも参加を募ったところ、取引先の方を含めて約200名が参加してくれました。このような取り組みを通じて従業員と一体感を共有し、それが仕事のエネルギーにも繋がっていくことを期待しています。

チャレンジする気持ちを大切にしてほしい

当中計の先に位置するNext10(2030)では、「要素技術を通じて、新たな価値を創造し、お客様から選ばれるソリューションパートナー」というありたい姿を示し、最終年の2030年に売上高1,200億円、営業利益100億円という目標を掲げています。その目標をもとに、各部門、そして従業員一人ひとりの個人目標へと落とし込みますが、従業員には、単に数字を追うことよりも、その過程においてチャレンジする気持ちを大切にしてほしいと思っています。なかには、何もしなくとも目標を達成できてしまう場合もありますが、仮に目標が未達に終わったとしても、それがチャレンジした結果であるならば、その過程の方が重要であると従業員には常に伝えています。

私が経営において重視している価値観は、プリンシプル(原理原則)、ベクトル(方向と勢い)、スピード(速さ)の3つです。まずは基本方針や経営理念といった、プリンシプルを踏まえ、取り組むべきことが正しいか否かを判断します。正しいと判断されれば、その次に具体的なテーマに対して、どういった方法で、どのような優先度をつけて進むべきか、その方向性を決定します。進むべき方向性が決定したならば、あとはとにかく迅速に行動に移すことが重要だと考えています。このようにチャレンジし、たとえ現時点では結果が得られなかったとしても、判断と方向性が間違っていなければ、達成への時間軸に誤差があっただけのことに過ぎず、やがては必ず結果に繋がると確信しています。2026年の初めにこの価値観を取締役、執行役員との間で面談を通じて共有し、目標とチャレンジについて約束を交わしました。

今後も積極的に成長投資に取り組みます

当中計では、基本方針として「成長戦略の着実な遂行」「事業領域拡大に向けた海外事業の推進」「研究開発機能の強化による新製品の創出」の3つを掲げています。

まず、「成長戦略の着実な遂行」についてお話しします。

当社はこれまで、積極的な成長投資を行ってきました。特に、前中計において実施した、新規材料事業の大型液晶ディスプレイ向け光学フィルム製造ラインへの設備投資については、2025年の収益向上に大きく貢献しました。加えて、合成樹脂事業では、成長投資と構造改革を並行して取り組んできましたが、特に構造改革については、高付加価値製品への選択と集中を図ったことにより、こちらも収益に寄与しています。当中計では、これらの実績を踏まえ、引き続き成長が期待される分野への投資を強力に推進することで、持続的な成長を実現していきます。

また、合成樹脂事業では2026年1月、当社と同じく丸亀市に本社を置く株式会社フジコーを連結子会社化しました。フィルムそのものを製造する当社と、フィルム加工技術を得意とするフジコーが統合することにより、垂直統合型の開発・生産体制を確立することができ、エンドユーザーのお客様に対してより最適な提案が可能になると期待しています。成長戦略に向けた投資は、当社グループにとっての一丁目一番地であると認識しており、今後も案件を見極めたうえで、M&Aを含めた積極的な投資に取り組んでいきます。

遅れていたベトナム工場の稼働が2026年春からスタートします

基本方針の2つ目が「事業領域拡大に向けた海外事業の推進」です。接着剤製品及びプラスチック製品の製造・販売を行うOKURA VIETNAMについては、2025年初頭から稼働を予定していましたが、営業ライセンスの取得に時間を要し、今春に稼働開始がずれ込みました。まずは、接着剤事業の販路を広げていくとともに、今後はセカンドビジネスに繋げるために用途の拡大も図っていききたいと考えています。また、成長戦略で触れた大型液晶ディスプレイ向け光学フィルムの販売先の大半は海外向けであり、この売上げが伸びたことにより、海外売上比率の向上に貢献しています。この他にも、北米・中南米におけるライフ&パッケージ製品やモビリティ・半導体市場向け高機能フィルムの拡販のための推進体制として2025年1月に、合成樹脂事業部内に海外事業推進部を設置しました。足もとの海外売上比率は23.9%となり、既に当中計の目標である20%を上回っていますが、Next10(2030)の目標である30%を目指し、着実に海外売上げを増やしていきたいと考えています。

成長市場の中から「第4の事業」創出を目指します

基本方針の3つ目が「研究開発機能の強化による新製品の創出」です。2025年1月、研究開発体制の更なる強化に向け、R&Dセンターと合成樹脂事業部の研究開発機能を統合しました。これにより、社内における研究開発情報の一元管理が図られ、開発のスピードアップに繋がっています。また、2025年9月に、池袋にあった東京支店を、より「人」「情報」「知識」が集まりやすい都心部の千代田区麹町に移転し、併せてR&Dセンターの一部機能を東京支店に移管しました。これにより、情報収集と情報発信及びマーケティングの拠点として、新たな製品の開発、新事業の創出に注力していきます。

また、研究開発では、「情報電子」「環境・エネルギー」「ライフ&ヘルスケア」「モビリティ」の4つの成長領域に重点的に投資を行っています。その中でも着実に成果が出つつあるのが、「ライフ&ヘルスケア」の中の医療・医薬分野です。2025年には、手術支援ロボット用ドレープの出荷を開始しました。従来は感染防止を目的に、手術をするごとにアーム部分の滅菌処理が必要でしたが、アームカバーを使用することにより滅菌処理の手間を省くことが可能になります。また、今後成長が期待できる再生医療分野向けに、現在細胞培養用シングルユースバッグの開発を進めているところです。これらを合わせ、医療・医薬分野だけで2030年までに売上高10億円規模を目指します。当社は、合成樹脂、新規材料、建材の3事業部を有していますが、4つの成長領域の中から第4の事業を創出していきたいと考えています。

さらに建材事業では、主力事業のパーティクルボード事業に加えて、2026年4月から四国地域材を用いた木質構造材料事業の新工場が稼働しています。2021年の「ウッドショック」を経験し、国産材の有効利用の重要性を再認識したことで、事業検討の契機になりました。その後の木材需給の変化や輸送コストの高騰、さらには円安基調の継続により、輸入木材の価格は依然として高止まりの状態が続いています。このような木材市場の状況を受け、木質構造材料事業では、主に香川県産ヒノキ、徳島県産スギの挽き板(ラミナ)を原材料に、梁材等に使用される集成材を製造していきます。香川県産材や四国地域材のスギやヒノキなどを原材料に用いて構造材を製造することにより、四国における循環型サプライチェーンを構築していきます。これにより、地域産材の利用促進及び需要拡大を図り、森林資源の循環利用とカーボンニュートラルの実現などに貢献していきます。

人材ポートフォリオをもとに人材戦略を展開します

Next10(2030)の目標達成に向けては、人的資本を更に充実させていくことが欠かせません。そのために現在取り組んでいるのが、人材ポートフォリオの作成です。目標達成のために必要となる能力及び適切な人員数について、ポートフォリオを作成します。そのうえで、現時点で各ポジションにおいてどのような能力と質を持った従業員が配置されているのかをプロットします。そうすると、不足している人材や能力が明確になり、それに基づいて人材戦略を策定しています。その一つが、人材教育です。会社が用意した教育プランだけでなく、従業員自らが自身のキャリアを描き、そのために必要なことを学びたいという意欲があれば、それを教育プランに反映させる取り組みを2025年から開始しています。

また、2024年からは新しい評価制度を導入しました。自己評価と会社評価がなぜ一致していないのかについて、上司と部下がしっかりコミュニケーションを取り、会社に求められているものを明確にすることで、評価を確実に結果に繋げていく方法へと変更しました。評価制度の中でコミュニケーションをより密にすることで、従業員が望むキャリアプランを実現するために何が必要なのかを伝え、その実現をしっかりと後押ししていきます。

一方、必要とする人材を採用するためには、まず当社グループのことをよく知っていただく必要があります。そこで、社長就任以降、テレビ、新聞などの報道機関、地域のコミュニティペーパー、さらには求人媒体なども含め、積極的に取材を受け、露出の機会を増やしてきました。それに加え、広告やCMなども増やし、認知を広げるための施策に力を入れてきました。また、採用活動の強化に向け、大学生のインターンシップの内容についても充実を図りました。おかげさまで、採用の最終面接で学生の方と話をする際に、「インターンシップの対応が非常に良かった」という声もよく聞くようになり、大変嬉しく思っています。併せて、キャリア採用にも力を入れています。商社やメーカーでの経験を積まれた方のほか、海外国籍で日本に留学経験をお持ちの方や海外でのキャリアを積んでこられた方など、多様なバックグラウンドを持つ方々の採用に繋がっています。

PBR1倍の早期達成が何よりの使命と考えています

財務戦略については、PBR1倍を早期達成することが何よりの使命だと考えています。そのためには、当中計において期待を上回る成果を残すとともに、その先のNext10(2030)を見据えた事業の成長性を示すことが重要です。しかしながら、当中計の1年目において過去最高の営業利益、経常利益を更新することができたにもかかわらず、PBR1倍を達成できていないことを鑑みますと、株主の皆さまに対して、当社グループの具体的な成長戦略や海外戦略を伝えきれていないことが理由として挙げられると考えています。通期決算と第2四半期決算のタイミングでアナリストや機関投資家向けのIR活動に取り組んできましたが、ご要望に応じて1on1のミーティングも行っており、その回数も着実に増加しています。それに加え、2025年からは、個人投資家向けの説明会も新たに開始しました。

剰余金の配当については、従来は配当性向30%以上という方針を掲げていましたが、2024年11月

にはDOE(連結自己資本配当率)3.0%以上という新たな指標を導入しました。さらに、当中計の3年間は、より一層の株主還元の拡充に向けて、普通配当DOE3.0%に加えて特別配当0.5%を継続することとしています。2025年12月期は経営成績が好調だったことから、特別配当を更に0.5%上乘せし、トータルでDOE4.0%としました。

また、調整後ROEについては当中計において7.5%を目標に掲げています。ただ、当社の資本コストが7.0~8.0%であることを踏まえると、私自身としては8.0%以上を当中計期間中に達成したいと考えています。

業績見通しの達成には自信を持っています

2026年2月28日に、アメリカとイスラエルがイランを攻撃し、中東情勢が緊迫化しています。当社の製品原料であるポリエチレンやポリプロピレンなどは石油やナフサを原料に作られているため、その調達ができなくなれば、当社の生産にも影響が及びます。状況については予断を許しませんが、情報収集をしっかりと行いながら、備えを怠らずに臨んでいるところです。もちろん、何らかの影響が出たとしても、2025年の好調な収益状況が2026年に入ってから継続しており、少々のマイナス要因であれば十分挽回できるだけの勢いがあると感じています。年初に立てた今期の業績見通しについては何としても達成したいと考えており、達成できるという自信を持っています。

そもそも当社の成り立ちを振り返りますと、創業者の松田正二は、戦争で焼け野原になった高松市の街並みを見て、住むところにも苦労している市民の方々に対し、せめて家だけでも満足いくものを提供したいという思いから、大倉工業を創業しました。以降、石油ショック、湾岸戦争、阪神・淡路大震災、リーマンショック、東日本大震災、コロナ禍といった困難を乗り越えながら「絆」を深めてきました。こうしたガレージスピリッツに基づく不屈の精神こそが、2027年に創業80周年を迎えるクラシカルなオールド企業ならではの強みだと考えています。

私たちの目は、当中計の最終年である2027年よりも、その先のNext10(2030)で掲げる2030年に向いており、そこで掲げた目標を早期に達成するために強い気持ちを持っています。そこへ向けて、チャレンジしていくことにより、永続する会社として歩みを進めていきたいと考えています。つきましては、今後とも皆さまからのご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしく願い申し上げます。



対談

垂直統合で、 顧客への最適な提案が可能に



株式会社フジコー 代表取締役社長
森 光弘

大倉工業株式会社 代表取締役社長執行役員
福田 英司

2026年1月16日、大倉工業は同じ丸亀市に本社を置く株式会社フジコー（以下、フジコー）の全株式を取得し、2026年12月期第1四半期より連結子会社化しました。今回の統合に至った経緯や、それが生み出す効果について、大倉工業の福田社長、フジコーの森社長に語っていただきました。

更なる成長を見据え、統合を決断

— 統合に至った経緯について教えてください。

森 フジコーは、フィルムの表面に機能性を付与する有機・無機材料を塗布する「コーティング」技術に優れており、液体の粘度やフィルムの特性に合わせて、最適なコーティングを提供することが強みです。例えば、湿布の粘着面からフィルムをはがしやすくしたり、スマートフォンの製造工程で使われる粘着テープをはがしやすくする加工を行っています。近年は、お客様の製造工

程で求められる多様なニーズに迅速に応えることで成長してきました。しかし、人材不足といった課題に直面しており、事業の更なる成長に向けて大倉工業の力をお借りすることができればと思い、こちらから統合を打診しました。

— 森社長からの統合の打診をどのように受け止めたのでしょうか。

福田 実は10年ほど前にも一度、両社で統合を検討した経緯があります。しかし、当時は様々な課題があり、残念ながら合意に至りませんでした。その後、2025年にフジコーのオーナーがご逝去され、後継者問題が浮上した際、森さん（当時取締役）から直接、統合したいとお電話をいただきました。その際私から、森さん自身が社長として先頭に立って統合を推進していく情熱があるならば一緒にやりましょうと申し上げました。森さんがその覚悟を力強く示してくださったことで、今回の統合が実現しました。

設備、拠点の共有でシナジーが拡大

―両社が統合することによって、どのようなシナジー効果が発揮できるとお考えでしょうか。

福田 大倉工業はフィルムそのものを製造する製膜技術に長けています。それに対し、フジコーはその先のユーザー様の様々な用途、要求仕様に合わせた機能をフィルムへ付与する加工技術を得意としています。統合によってフィルムの製造から加工までを一貫して行う垂直統合型の開発・生産体制を確立することができます。これまでもフジコーとの取引はありましたが、統合により両社の結びつきがより強固になり、フジコーがお客様のニーズに応えるにあたってより扱いやすいフィルムを大倉工業が提供することで、最適な提案が可能になります。

―統合によって、収益への寄与はどの程度期待できますか。

森 お客様からの要望に応え、更に新たな加工を増やしていくにしても、これまでは既存の設備を使うしかありませんでしたが、大倉工業が保有している国内外の設備や拠点を活用させていただくことでシナジーが生まれ、お客様への提案の幅が広がると確信しています。統合前は、100億円からの売上げを110億、120億円に伸ばすのが精一杯だった状況から、2倍、3倍に増やせると思えるほど、視界が広がりました。新たな製品開発に向けた共同プロジェクトも近々スタートする予定です。

福田 森社長には大倉工業の設備を「フジコーのものだと思って、遠慮なく自由に使ってほしい」と伝えています。大倉工業にとっても、これまで計画していた成長投資を、より投資効果の高いフジコーとの協業に重点配分することによって、収益の上積みが見込めます。また、フジコーが持つ顧客資産を共有することにより、新たな事業機会が生まれることも期待しています。既に、大倉工業の合成樹脂事業だけでなく新規材料事業、さらにはR&Dセンターにおいても人的交流がスタートしています。

一心同体で成長を目指す

―大倉工業の企業文化についてどのように感じておられますか。

森 過去に大倉工業の従業員の方と仕事を通じて交流した経験がありますが、大倉工業の従業員は皆さんフランクで、スケジュール管理もしっかりされており、人間的にも信頼できる方々ばかりです。これから良好な関係を築いていけると確信しています。

―フジコーとの統合により、両社の企業文化の融合をどのように図っていこうとお考えでしょうか。

福田 統合の契約を結んだ2026年1月16日、フジコーの本社に出向き、従業員の皆さんに今回の統合に対する思いについて直接お話をさせていただきました。特に、私が2025年の社長就任以来大切にしている「絆」についても触れ、両社の従業員が一心同体になって物事に取り組むことによって、互いに成長できるということを伝えました。オーナー企業であったフジコーならではの強みである経営判断のスピード感、裁量の自由度については今後も尊重していきたいと思っていますし、大倉工業に刺激を与えてくれることも期待しています。

―大倉工業との統合により期待することはありますか。

森 プライム上場企業である大倉工業からは企業としての内部統制の在り方やガバナンスなどを学び、フジコーの経営に取り入れていきたいと考えています。

雇用を通じて地域に貢献を

―両社は同じ丸亀市に本社を置く企業です。両社でどのような地域貢献ができるとお考えでしょうか。

福田 この地域は人口減少の課題を抱えています。人を呼び込むためには、働く場所としての魅力を増やしていくことが重要です。今回の統合によって利益を創出することで、納税額を増やし、結果として地域の雇用創出と経済発展に寄与したいと考えています。

森 私は社長に就任するにあたって、改めて従業員に対し、フジコーの経営理念である「Fan Fit Fun」を共有しました。この理念のもと、顧客、従業員、協力会社や地域の方といった全てのステークホルダーを意識した事業活動を展開していきます。従業員が安心して笑顔で働き続けられるよう、しっかりと収益を伸ばして待遇改善を図り、雇用創出を通じて地域の活性化を目指します。



価値創造プロセス

大倉工業グループは、長年培ってきた要素技術でお客様の価値向上と社会課題の解決に貢献できる製品・サービスを提供し、社会的・環境的・経済的な価値を創造します。

社会課題

- 気候変動
- 脱炭素化
- 資源保全と資源循環
- 働き方改革
- 多様性と人権尊重
- IoT、AI技術の発展
- 情報セキュリティ

INPUT

財務資本

- 純資産……63,134百万円
- 自己資本比率……61.2%
- ROE……6.1%

知的資本

- 研究開発費……1,591百万円
- 要素技術 製膜/延伸/塗工/印刷/貼合/加圧/抽出
- 特許権・実用新案権所有件数……184件

製造資本

- 拠点数……国内:18拠点
海外:2拠点
- 設備投資額……8,406百万円
- 外部認証・認定……17件※

人的資本

- 従業員数……1,883名
- 女性従業員比率(単体)……19.2%

社会関係資本

- ステークホルダーとの信頼関係
- 顧客満足度アンケート調査

自然資本

- エネルギー使用量(原油換算値)……66,997kL
- 水使用量(上水、中水)……446,033m³

※2025年12月期

マテリアリティ P.41

脱炭素経営(気候変動対策)の推進

資源循環対策の更なる推進

環境貢献製品の創出と拡大

サステナブル(CSR)調達の推進

DX推進による競争優位性の確保

イノベーション創出に向けた研究開発

事業継続のための基盤 P.42

企業の信頼性・透明性の向上

汚染防止の徹底

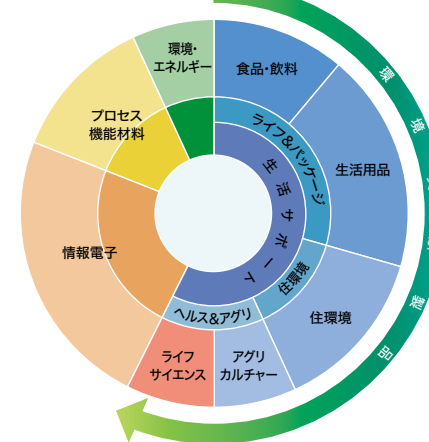
地域社会との共生

働きがいのある職場環境の整備

経営ビジョン「Next10(2030)」 P.16

要素技術を通じて、新たな価値を創造し、
お客様から選ばれるソリューションパートナー

●目指す事業ポートフォリオ



2018	2021	2022	2024	2025	2027	2028	2030
Stage1	Stage2	Stage3	Stage4				
土台作り&基盤強化	事業領域拡大	経営ビジョン実現					

中期経営計画(2027) P.18

Stage3

基本方針

1. 成長戦略の着実な遂行
→投資案件の確実な収益化と高付加価値製品の拡充
2. 事業領域拡大に向けた海外事業の推進
3. 研究開発機能の強化による新製品の創出

提供価値 P.20



社会価値

- 地域課題解決ビジネス、地域活性化ビジネスに貢献
- 持続可能な社会実現に貢献



環境価値

- Caerula®によるソリューションの提供
 - カーボンニュートラルの実現
- ※Caerula®は当社グループが環境貢献製品と認定した製品群のネーミングです。



経済価値

- 安定配当の継続

【経営指標】

2027年計画

売上高 : 930億円
営業利益 : 70億円

2030年計画

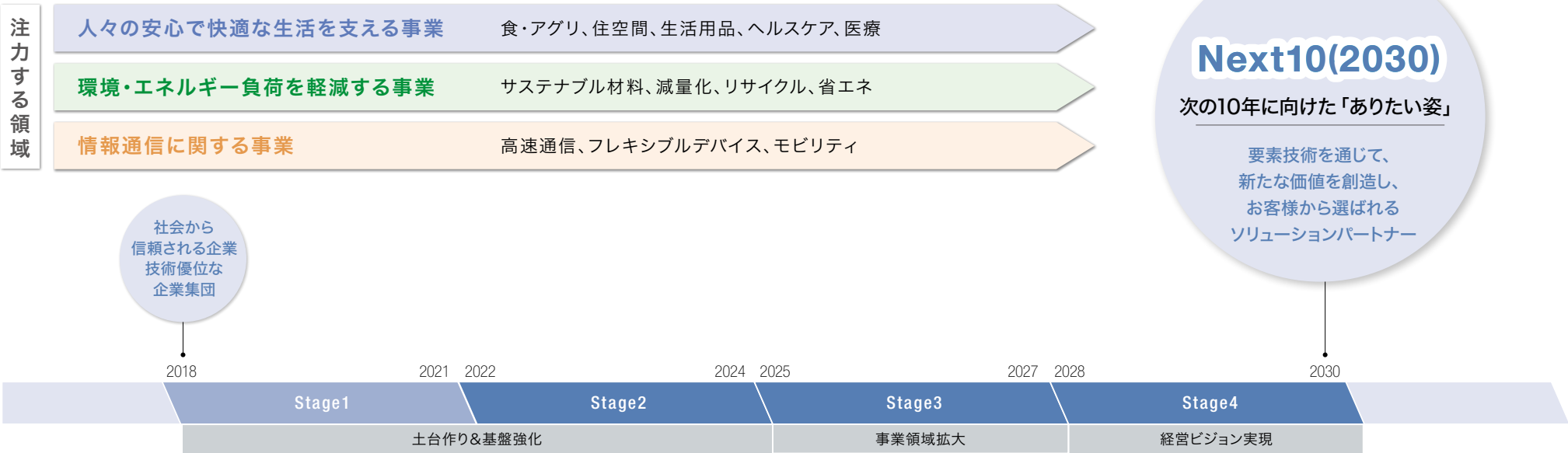
売上高 : 1,200億円
営業利益 : 100億円

社訓 × 大倉工業倫理綱領

経営理念

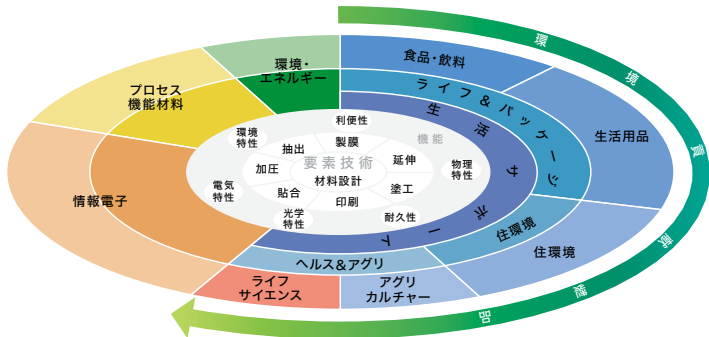
経営ビジョン「Next10(2030)」

お客様の価値向上と社会課題の解決に貢献し、事業を通じて、社会・環境価値を創出する



目指す事業ポートフォリオ

注力する領域の「生活サポート」「情報電子」「プロセス機能材料」「環境・エネルギー」をもとに事業ポートフォリオを構築し、それぞれの領域の成長分野・用途で、要素技術を通じた高い機能性によるお客様の価値向上と、環境貢献を切り口とした社会・環境価値の創出を目指します。



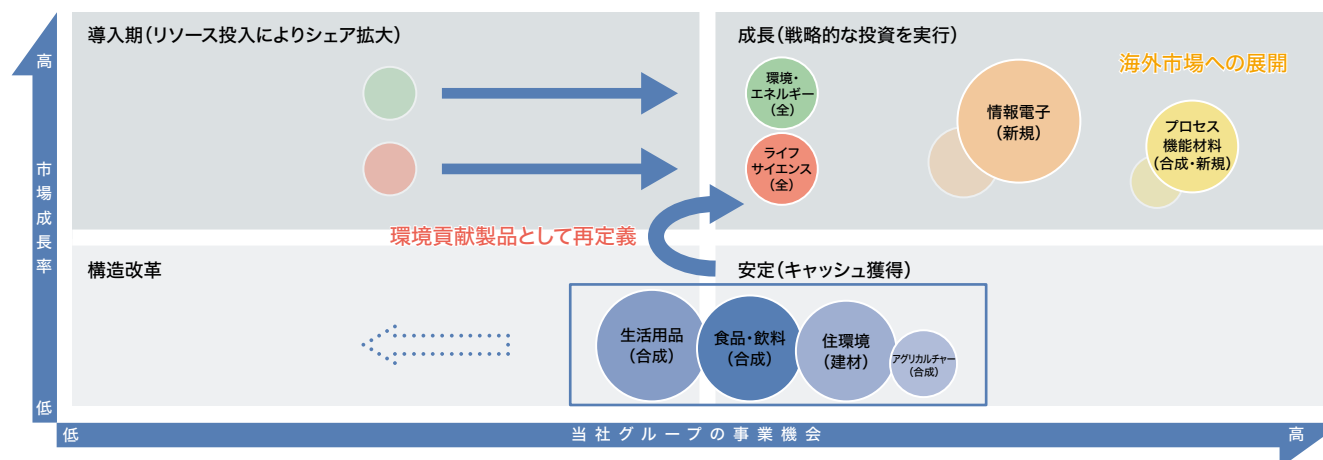
注力領域における当社グループの強み

当社グループの強みは材料設計技術と加工技術にあります。また、各事業セグメントを通じて幅広い産業のお客様への販路を持っているという強みも合わせ、注力領域の中で、成長する分野・用途をキャッチアップし、新たな製品開発、新事業の創出を目指します。

領域	分野	合成	新規	建材	強み
生活サポート	ライフサイエンス	●	●	●	多種多様な分野での顧客とのネットワーク
	食料・飲料				
情報電子	生活用品				光学フィルム加工メーカーのフロントランナー
	アグリカルチャー				
プロセス機能材料	プロセス機能材料	●	●		商品開発力・成型技術のノウハウ蓄積
環境・エネルギー	環境・エネルギー	●	●	●	ユーザー・商社・流通とシステム連携

■事業ポートフォリオの深化

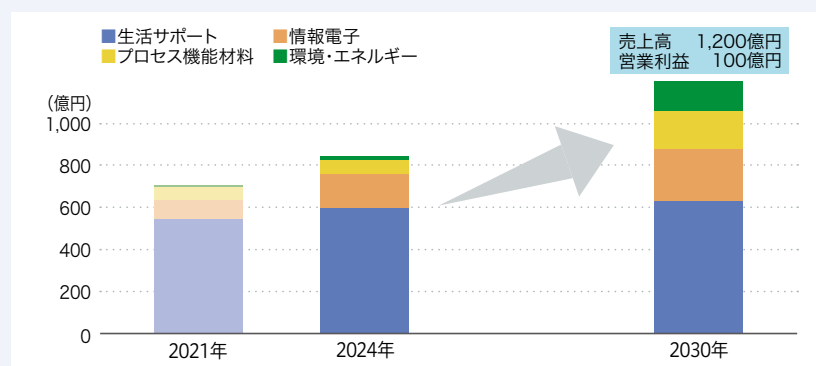
事業ポートフォリオの深化に向け、成長市場・分野と考える「情報電子」「プロセス機能材料」「環境・エネルギー」「ライフサイエンス」に重点的に投資し、基盤事業である生活サポート群は環境貢献を切り口として、環境へ対応した製品への転換と拡充を目的とした投資をすることで成長を目指します。



経営指標

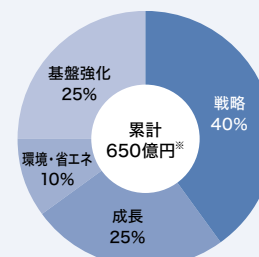
売上高（注力領域別）

経営指標の財務目標は、2021年の収益認識に関する会計基準を適用した場合の売上高712億円から2030年は売上高1,200億円、営業利益100億円を目指します。特に、情報電子、プロセス機能材料、環境・エネルギー関連の拡大を図っていきます。



※2021年の売上高は収益認識に関する会計基準を適用した場合の数値：712億円

事業ポートフォリオの深化に向けた積極的な投資計画

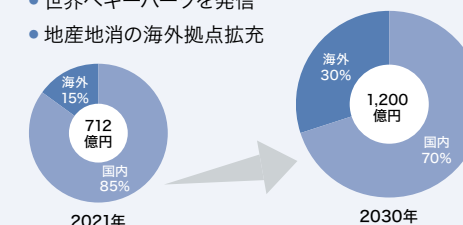


※2022年～2030年の設備投資計画の累計額

戦略投資（M&A含む）	260億円
・高機能フィルム開発投資	
・海外・M&A投資	
・経営基盤強化投資（DX、人財投資など）	
環境・省エネ投資	65億円

情報電子・プロセス機能材料領域を中心に海外向け売上拡大

- 世界へキーパーツを発信
- 地産地消の海外拠点拡充



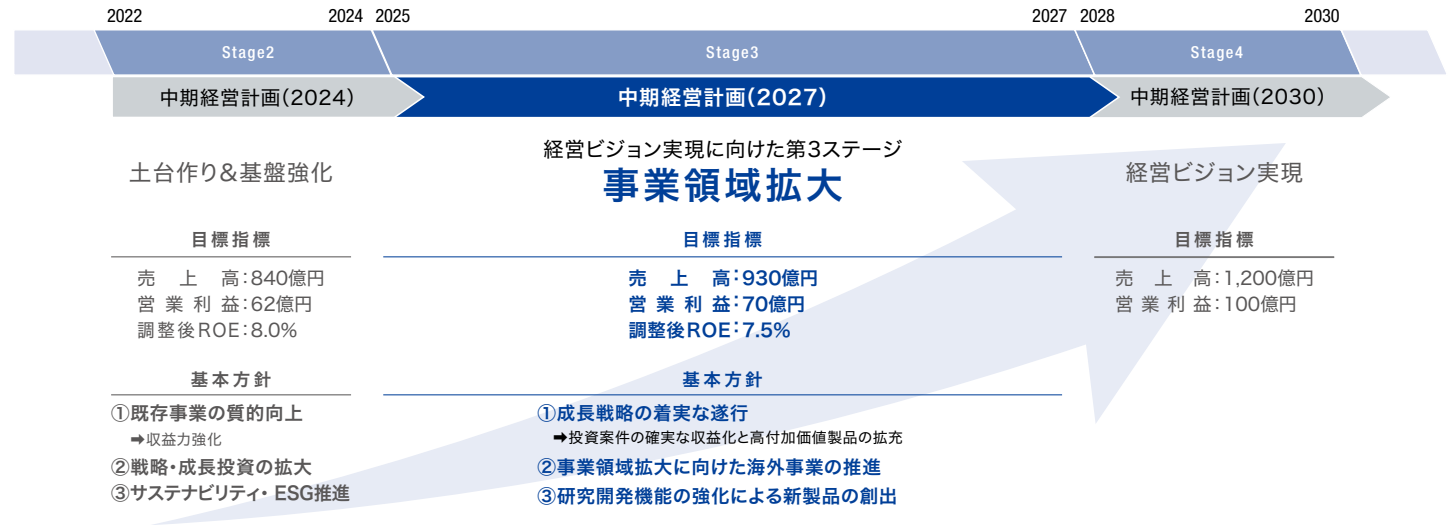
※2021年の売上高は収益認識に関する会計基準を適用した場合の数値：712億円

中期経営計画(2027) ～絆を育み、輝く未来を～

中期経営計画(2027)の位置づけ

中期経営計画(2027)は大倉工業グループの経営理念と社訓、その根幹となる創業の精神の普遍的な価値観をベースに、サステナビリティ基本方針を踏まえた計画としました。

当社グループは経営ビジョン「Next10(2030)」において、「要素技術を通じて、新たな価値を創造し、お客様から選ばれるソリューションパートナー」をありたい姿に掲げ、長期的な企業価値の向上を目指しています。中期経営計画(2027)をNext10(2030)のStage3「事業領域拡大」と位置づけ、築き上げた成長への土台をベースに成長戦略を加速させます。



数値目標

目標指標(2027年)

売上高 930億円

営業利益 70億円

調整後ROE 7.5%

全社数値目標

	2025年実績	2027年計画	増減	増減率
売上高	866億円	930億円	+63億円	+7.3%
営業利益	61億円	70億円	+8億円	+13.2%
(営業利益率)	7.1%	7.5%	+0.4P	—
(EBITDA)	112億円	133億円	+20億円	+18.5%
経常利益	64億円	71億円	+6億円	+10.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	38億円	53億円	+14億円	+38.9%
(調整後ROE)	8.1%	7.5%	△0.6P	—

事業セグメント別数値目標

	売上高	2025年実績	2027年計画	営業利益	2025年実績	2027年計画
合成樹脂事業		526億円	560億円	合成樹脂事業	55億円	56億円
新規材料事業		189億円	190億円	新規材料事業	24億円	26億円
建材事業		131億円	160億円	建材事業	5億円	7億円
その他関連事業		18億円	20億円	その他関連事業	4億円	5億円
合計		866億円	930億円	全社	△28億円	△25億円
				合計	61億円	70億円

※調整後ROE:保有株式の売却等による特別損益影響を除く税後損益を自己資本の期中平均で除したもの

事業領域拡大に向けた成長戦略

合成樹脂事業、新規材料事業、建材事業の成長戦略

合成樹脂事業

全体戦略	■ モビリティ、電子材料、半導体、電池領域を注力領域とし、積極投資と事業拡大 ■ 包装コスト低減と環境負荷低減を実現できる環境貢献製品の拡大 ■ オークラベトナムの活用と海外販売の拡大	
	ライフ&パッケージBU	環境を意識した新たな包装形態の提案と、海外市場の開拓
	プロセスマテリアルBU	成長分野(モビリティ、電子材料、半導体、電池など)へのソリューション提供及び、海外市場への拡販
	ベーシックマテリアルBU	提案型営業による大手需要家とのパッケージ開発及び、環境貢献製品を軸とした販売拡大
BU別戦略	アグリマテリアルBU	環境貢献製品を軸とした事業展開及び、栽培～流通の各過程で生産性に貢献する農業関連製品への事業拡大

新規材料事業

全体戦略	■ G2ラインの本格稼働による大型ディスプレイ用アクリルフィルムの拡販 ■ ディスプレイ、情報通信、モビリティ、ライフサイエンスの進化に対応した製品・加工技術の提供	
	機能材料BU	医療関連製品事業の本格稼働・拡大及び、ベトナムを拠点としたアクリル系接着剤の量産開始・拡販
	電子材料BU	貼合～塗工～裁断までの一体加工による加工事業の拡大及び、車載/ウェアラブル端末向けを中心としたハイエンドディスプレイのコンバーティング事業推進
	光学材料BU	高精細モデル用位相差フィルムの上市及び、IT用OLED向けフィルムの拡販

建材事業

全体戦略	■ パーティクルボード事業の安定操業と、非住宅分野での事業拡大 ■ 森林資源の循環利用に貢献する木質建材事業の垂直連携	
	木質パネルBU【パーティクルボード事業】	フル生産フル販売の継続及び、ラミネート加工製品の拡大、非住宅分野への展開による事業拡大
	木質パネルBU【環境資材】	環境貢献型枠の事業化の推進及び、非住宅・土木市場での事業機会の獲得
	木構造BU	木質構造材料事業の立ち上げ及び、職人不足や工期短縮、住宅高性能化等に対応する木材プレファブリケーションの推進

Strategy

当社グループの経営ビジョン「Next10(2030)」及び中期経営計画(2027)を実現するための具体的な戦略をご紹介します。

事業戦略、財務戦略、研究開発や知的財産の活用を通じて、革新的な価値を創造するプロセスをお伝えします。また、座談会を通じて、ガバナンスへの取り組みやサステナビリティに関する当社の考え方についてもご説明します。

合成樹脂事業	21
新規材料事業	24
建材事業	27
その他関連事業	30
R&Dセンター	31
知的財産	33
財務戦略	35
座談会： 代表取締役会長 × 社外取締役	37
サステナビリティ	40

合成樹脂事業

環境と未来を結ぶ高機能樹脂ソリューションで、サステナブル社会を加速



上席執行役員
合成樹脂事業部長 寺元 義純

中期経営計画(2024)の成果と課題

中期経営計画(2024)では、「地球環境に貢献する製品開発、拡大」「社会貢献できる機能製品開発」「実現に必要な川下サービス機能強化」の3つを重点施策としました。環境対応、プロセス機能材料、自動・省人化、さらには新領域を注力分野として定め、経営資源を集中させることで、長期成長の基盤構築を目標に据えて取り組みを進めました。

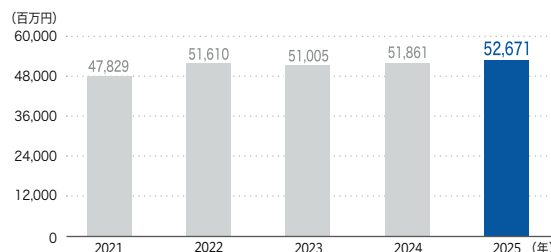
環境対応分野では、バイオマスプラスチックやリサイクル材料を活用した製品の拡販に注力し、次世代型フィルムの開発・販路拡大も推進しました。しかし、リサイクル関連製品や生分解性プラスチック製品については、一部進捗に遅れが生じたことに加え、市場動向の影響を受けた点を課題として認識しています。プロセス機能材料分野では、EV関連製品や住環境向け製品が成長を見せました。一方で、電子材料用途は市況の悪化と競争激化の影響を受けたため、計画どおりの拡大には至りませんでした。自動・省人化及び新領域の展開については、川下サービス機能の強化を進めたものの、販売拡大のスピードは想定を下回りました。

こうした原材料価格の高止まりや市場環境の逆風にも関わらず、製品価格の見直し、生産効率の向上、付加価値製品の拡販を積極的に進めることで、収益力の改善を図りました。その結果、2024年は市場回復の追い風を受け、成長領域で一定の成果を獲得することができました。組織横断の取り組みを通じて、Next10(2030)への基盤を強化し、脱炭素・省エネといった社会課題への対応を進めることができました。市場環境の変動や原材料コストの影響を受けつつも、長期ビジョン実現へ向けた道筋を明確に描くことができたと考えます。

業績

物価上昇に伴う需要減により食品や日用品を中心とした包装用フィルムの販売数量は減少しました。一方で、環境保全意識の高まりを背景に詰替用パウチやシュリンクフィルム及び農業用フィルムの薄膜品などの環境貢献製品は販売が堅調であり、光学用途の工業用プロセスフィルムの販売も好調に推移しました。この結果、売上高は526億7千1百万円(前年同期比1.6%増)となりました。また、営業利益は販売価格改定や生産性の向上などによるコスト削減が寄与したことで、55億2千4百万円(前年同期比24.0%増)となりました。

売上高



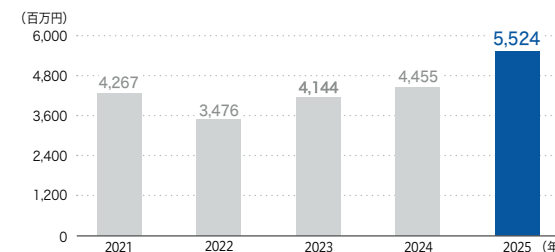
Next10(2030)を見据えた中期経営計画(2027)におけるありたい姿

中期経営計画(2027)では、注力領域を「モビリティ」「電子材料」「半導体」「電池」へ集約する方針を軸としています。加えて、国内市場の構造変化や省資源・脱プラスチックの潮流、技術革新の機会を的確に捉え、環境負荷の低減と包装コストの抑制を両立する環境貢献製品の拡大を最重要施策として位置づけています。また、海外展開においては、OKURA VIETNAM CO., LTD.の活用を一層深化させ、現地ニーズに即した販売網の強化とサプライチェーンの最適化を推進していきます。これらの取り組みにより、グローバル市場での競争力を高め、Next10(2030)の達成へと繋がります。

ビジネスユニット別における今後の計画については、ライフ&パッケージBUにおいては、環境配慮型の新たな包装形態を提案・推進し、海外市場の開拓を加速させます。プロセスマテリアルBUは、モビリティ・電子材料・半導体・電池などの成長分野へ直接繋がるソリューション提供と海外拡販を強化します。ベーシックマテリアルBUでは、提案型営業による大手需要家とのパッケージ開発を進め、環境貢献製品を軸に販売を拡大します。アグリマテリアルBUは、環境貢献製品を核として事業を展開し、栽培から流通までの各過程で生産性向上に繋がる農業関連製品の拡大を狙います。

これらの計画を実現するため、注力領域ごとに専門チームを設置し、外部人材・海外専門部隊の活用、アライアンスの強化といった具体的施策を推進します。これにより、不足資源を補完しつつ事業領域を拡大させ、環境と成長を両立する組織運営を貫徹します。さらに、現場で即実行できるKPI設定や導入スケジュールの整備も併せて検討し、確実な前進を図ります。

営業利益



リスクと機会

社会課題

- 環境問題
 - ・ 気候変動対策
 - ・ 資源循環(リサイクル・リユース)
- 人口問題
 - ・ 少子高齢化
 - ・ 食料供給の確保
- エネルギー問題
 - ・ 再生可能エネルギー技術の開発
 - ・ 低炭素技術の普及

> 大倉工業グループの提供する価値

- リサイクル技術や低環境負荷製品によるCO₂排出量の削減
- 自動・省人化及びコスト低減に繋がる新たな包装形態の提供
- 材料設計技術や多層化技術によるプロセス機能材料の提供
(モビリティ・EV関連部品の高度な要求に対応)

中期経営計画(2027)達成へのプロセス

2025年実績

- 使用済みプラスチック(PCR)を原料とする製品の販売実績化
- 「モビリティ」「電子材料」「半導体」「電池」分野向けプロセス機能材料の拡販
- 製品の輸出入、海外原料の調達、海外生産拠点の活用を中心とした事業を実行するため、「海外事業推進部」を発足

> 2026年目標

- 環境機能性製品及び資源循環型クローズドリサイクル製品の拡充
- 輸出・輸入製品のラインアップの拡充
- 包装コスト削減と環境負荷低減を両立する環境貢献製品の拡充

> 2027年目標

- 労働集約型製品の海外製造拠点への移管
- 付加価値の高いモビリティ向け製品の拡充
- アグリ製品の加工事業の拡大

中期経営計画(2027)達成に向けて

中期経営計画(2027)1年目の振り返り

中期経営計画(2027)では「海外展開」を重要テーマに掲げており、この方針を実現するため、新たに「海外事業推進部」を発足しました。本部門は、製品の輸出入、海外原料の調達及び海外生産拠点の活用を中心とした事業を実行するため、専門性と実行力を兼ね備えた組織として設計されています。また、海外の市場調査、パートナー探索、新規市場開拓を推進するために、これらの分野で豊富な経験を持つエキスパート人材を積極的に採用しています。多様な視点と知識を取り入れることで、グローバル市場における競争力を強化し、急速に変化する世界経済や地域特有のニーズに柔軟に対応しながら、大倉工業グループが持続可能な成長を目指すための基盤構築を進めていきます。

ビジネスユニット別の2025年の取り組みとしては、ライフ&パッケージBUにおいては、海外メーカーとの協業検討を開始しました。プロセスマテリアルBUは電子材料分野で新タイプの製品投入を完了しました。ベーシックマテリアルBUでは大手需要家向けの専属チームを立ち上げ、拡販活動を開始しました。アグリマテリアルBUは生産性向上に繋がる高機能製品の開発を強化しました。

中期経営計画(2027)達成に向けた2・3年目の計画

大倉工業グループは経営ビジョン「Next10(2030)」において、「要素技術を通じて、新たな価値を創造し、お客様から選ばれるソリューションパートナー」をありたい姿に掲げ、中長期的な企業価値向上を目指しています。その実現に向けた基本方針として「事業ポートフォリオの深化」掲げ、成長市場・分野である「情報電子」「プロセス機能材料」「環境・エネルギー」「ライフサイエンス」へ重点的に投資しております。

そのようななか、2026年1月に株式会社フジコーの全株式を取得し、連結子会社化しました。フジコーは自動車、情報電子、半導体関連など幅広い分野において、優れたフィルム加工技術により顧客との強固な関係を構築しています。今回のM&Aにより、当社グループのフィルム製造技術とフジコーの加工技術、そして両社の開発力を融合することで、フィルムの製造から加工までを一貫して行う垂直統合型の開発・生産体制を確立します。これにより、成長分野である「プロセス機能材料」での事業拡大を一層加速していきます。

ビジネスユニット別の2026年以降の計画としては、ライフ&パッケージBUは海外を活用した製造競争力の強化と新用途製品の開発を加速します。プロセスマテリアルBUは天井材や塗装代替などの自動車部材での採用拡大と、フジコーとのシナジーを活かした電子材料分野でのプレゼンス向上を進めます。ベーシックマテリアルBUは専属チームによる大手需要家への提案型営業で販売を拡大します。アグリマテリアルBUは生分解性及び地温抑制などの機能性製品を拡充し、国内市場でのシェアアップを狙います。

製品紹介 指定ごみ袋のエコマーク認定取得

私たちの社会は、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行を受け、3R(Reduce, Reuse, Recycle)が当たり前となる未来へと向かっています。このような流れのなかで、大倉工業グループではフィルム加工技術を駆使し、不要となったプラスチックを再生することで、ごみ袋として生まれ変わらせています。この取り組みは、多くの自治体から「環境負荷の低減」と「高品質な製品提供」という点で賛同いただいており、採用に向けた活動を推進しています。

この度、香川県丸亀市に納入している市指定ごみ袋において、エコマーク認定の取得ならびに認定取得品の出荷を開始しました。従来品は、フェロキサイドを配合した燃焼促進機能を持つ環境配慮型タイプでしたが、その機能は保持したまま、主原料の一部に再生プラスチックを40%以上使用することで、エコマーク認定を取得しました。このエコマークが付与された市指定ごみ袋の導入は、2026年2月末時点で香川県内唯一となります。

当社グループは、これまでもマテリアリティに「脱炭素経営(気候変動対策)」の推進、「資源循環対策」の更なる推進、「環境貢献製品の創出と拡大」を掲げ、環境や社会課題解決に向けた取り組みを行ってきました。今後もより一層、このような活動を進めることで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

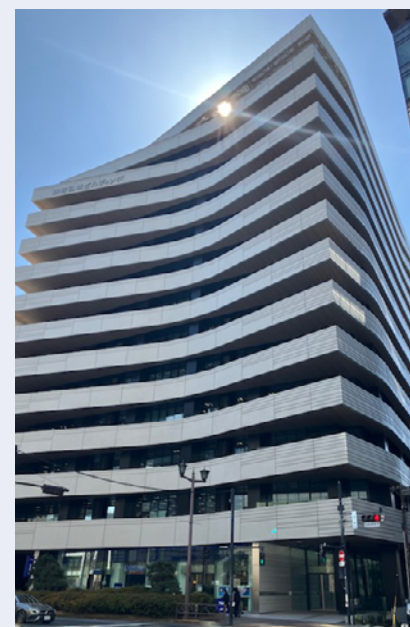


エコマーク

TOPICS 東京支店の移転

中期経営計画(2027)の達成に向けた取り組みの一環として、この度、東京支店を「人・情報・知識」が集まる拠点へと移転しました。新しい事務所は東京都千代田区麹町5丁目1番地、「麹町弘済ビルディング」内に所在しており、最新情報を収集・発信する拠点として、また新事業創出のためのマーケティング拠点として、支店機能の更なる価値を創出していきます。

大倉工業グループとして初の試みとなるフリーアドレスの導入をはじめ、個人でのWeb打ち合わせや資料作成に適した集中ブース、少人数でのディスカッションに適したボックス席の設置、さらには従業員同士のコミュニケーションを向上させるカフェスペースを設けるなど、従業員のモチベーションが向上するレイアウトを採用しました。最寄り駅からのアクセスも良好な立地となっていますので、皆さまのご来訪を心よりお待ちしております。



麹町弘済ビルディング



エントランス



お客様の待合スペース

新規材料事業

ICTデバイスに必要不可欠な光学機能性フィルム及びライフサイエンス分野への機能性部材提供により、ICT産業の発展・スマート社会の実現・健やかで快適な暮らしの実現に貢献する



取締役常務執行役員
新規材料事業部長 植田 智生

中期経営計画(2024)の成果と課題

スマートフォンやタブレットなど、中小型パネル需要が回復し、光学機能性フィルム及び機能性部材の加工数量が増加したことで、販売も好調に推移しました。大型液晶ディスプレイ向け光学フィルムについては、画面サイズの大型化に伴い、広幅光学フィルムの需要が堅調に拡大しました。しかしながら、2024年2月より稼働を開始した新ラインの品質安定化に時間を要したことが、収益を大きく押し下げました。また、北米向けEV用モーターコア接着剤についても、在庫数量調整に伴う出荷減が収益悪化要因の一因となりました。

新たな領域となるライフサイエンス分野への進出の足掛かりとして、医療機器製造業の登録を申請し(2024年6月登録)、2025年の量産化に向けた生産体制及び品質保証体制を確立しました。

2023年5月に設立したOKURA VIETNAM CO., LTD.では、ベトナム国内の化学品取扱いに関するライセンス取得の取り組みを進めるとともに、設備導入及び現地採用者の人材育成を実施しました。ライセンス取得に想定以上の時間を要しているため、製造開始時期は当初の計画より遅れる見込みとなっています。

Next10(2030)を見据えた中期経営計画(2027)におけるありたい姿

大型液晶ディスプレイ向け光学フィルムのラインを増強し、様々なICTデバイス向けに光学機能性フィルム及び機能性部材を提供していきます。

機能材料BUでは、ライフサイエンス分野の拡大に向けて、医療用部材及び細胞培養用バッグの品質・管理体制を構築し、製品化に取り組みます。接着剤事業については、OKURA VIETNAM CO., LTD.での量産化を目指し、2026年中の生産管理体制の構築及び製品化を進めます。

電子材料BUでは、スマートフォンやタブレットなどを中心とした中小型パネル市場において、貼合から裁断までの一体加工の強みを活かし、新規案件獲得に注力します。車載ディスプレイ市場では、コーティングラインの増強及び認定拡大、自動検査装置の増強を図り、更なる生産能力の向上を図ります。

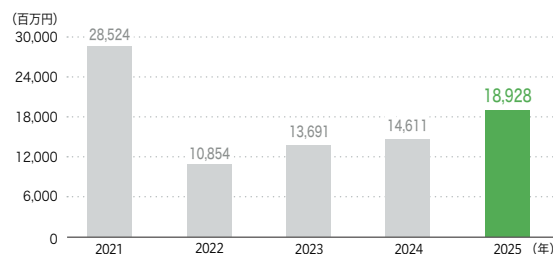
光学材料BUでは、大型液晶ディスプレイ市場において、光学フィルム製造ラインの品質安定化を図るとともに、生産能力の増強及び顧客認定の取得を進め、拡販を目指します。

環境配慮型社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの拡充や再生原材料を使用した製品開発に取り組んでいきます。

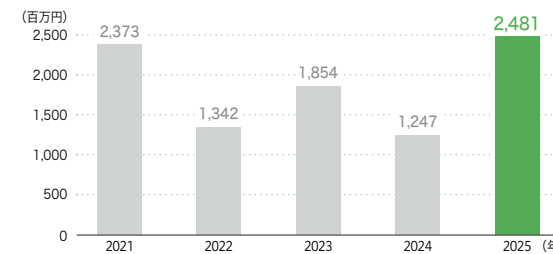
業績

大型液晶ディスプレイ向け光学フィルムが好調に推移したことにより、売上高は189億2千8百万円(前年同期比29.6%増)となりました。営業利益は売上高の増加に加えて、2025年稼働を開始した新工場の操業が安定してきたことなどにより、24億8千1百万円(前年同期比98.9%増)となりました。

売上高



営業利益



リスクと機会

社会課題

- ICT産業の発展によるスマート社会の実現
- 安心・安全なモビリティ社会の実現
- 環境配慮型社会の実現
- 健やかで快適な暮らしの実現
- 地政学リスクによるサプライチェーンの分断

大倉工業グループの提供する価値

- ICTデバイスに必要な不可欠な光学機能性フィルム及び機能性部材の提供
- モビリティの進化に対応した機能性フィルム及び機能性部材の提供
- 医療・介護現場を支える機能性フィルム及びメディカル製品の提供

中期経営計画(2027)達成へのプロセス

2025年実績

- 大型液晶ディスプレイ向け光学フィルムの新製品上市
- 医療用部材の製品化ならびに細胞培養用バッグの開発及び品質保証体制の構築
- OKURA VIETNAM CO., LTD.の製造販売開始に向けた品質・生産管理体制の確立
- 再生可能エネルギー(太陽光パネル)の拡充

2026年目標

- 大型液晶ディスプレイ向け光学フィルムの製品拡販
- 医療用部材製品の安定生産及び細胞培養用バッグの品質・生産管理体制の確立
- OKURA VIETNAM CO., LTD.における接着剤安定生産及び製品拡販
- 環境配慮型製品の開発及び製品化の促進

2027年目標

- 大型液晶ディスプレイ向け光学フィルムの製品拡販及び製造ラインの増強
- 車載ディスプレイ向けコーティングラインの増強
- 細胞培養用バッグの製品化
- EV向けバッテリーモジュール用接着剤の開発及び生産管理体制の構築
- 環境配慮型製品の量産体制の確立

中期経営計画(2027)達成に向けて

中期経営計画(2027)1年目の振り返り

中期経営計画(2027)の1年目である2025年は、「大型液晶ディスプレイ向け光学フィルムの新製品上市」「医療用部材の製品化ならびに細胞培養用バッグの開発及び品質保証体制の構築」「OKURA VIETNAM CO., LTD.の製造販売開始に向けた品質・生産管理体制の確立」などを進めました。2025年の偏光板市場は、中国政府が推進する下取り助成プログラムの下支えがあり、需要が回復しました。また、パネル生産量についても、米国の追加関税を見越した前倒し生産の影響により、高稼働を維持しました。液晶TVパネルの市場シェアについては、世界の総パネル出荷数量の大半を中国のパネルメーカーが占め、特に55インチ以上の大型液晶TVパネルにおいてその比率が高まっています。

このような市場環境のもと、ハイエンド・高精彩液晶ディスプレイ向けに光学フィルムが採用されました。当製品が搭載された大型液晶ディスプレイは、OLED TVに劣らない色の再現性や視野角の広さが特徴であり、市場の回復が追い風となって販売が好調に推移しました。これにより、新規材料事業部の売上高と営業利益を牽引し、1年目の目標を達成することができました。

医療用部材は、手術支援ロボット用ドレープに採用され、販売は堅調に推移しました。また、細胞培養用バッグの開発及び品質保証体制については、2026年中の量産化に向け、R&Dセンターと連携して進めています。

OKURA VIETNAM CO., LTD.については、生産活動に必要な資格取得と化学品研修を実施しました。併せて、生産活動に必要な化学品ライセンスを2025年11月に取得しました。2026年上期中に大倉工業が工場として認定し、同年中の量産化に向けて準備を進めています。

中期経営計画(2027)達成に向けた2・3年目の計画

中期経営計画(2027)の2年目となる2026年は、「大型液晶ディスプレイ向け光学フィルムの製品拡販」「医療用部材製品の安定生産及び細胞培養用バッグの品質・生産管理体制の確立」「OKURA VIETNAM CO., LTD.における接着剤安定生産及び製品拡販」「環境配慮型製品の開発及び製品化の促進」などを重点テーマとして進めていきます。ハイエンド・高精彩液晶ディスプレイ向け光学フィルムについては、更なる品質向上を図り、偏光板メーカー及びパネルメーカーと連携し、新規TVメーカーの採用獲得を目指します。併せて、パネルメーカーの生産性向上に伴う光学フィルムの広幅化を進めていきます。細胞培養用バッグについては、2026年中の量産化に向けた作業手順の標準化や品質保証体制の構築に注力します。OKURA VIETNAM CO., LTD.における接着剤生産については、2026年中の量産化に向けて取り組んでいきます。加えて、営業活動範囲の拡大に向けた新たなライセンスの取得も進め、製品の拡販に努めていきます。環境配慮型製品は、再生可能エネルギーの活用拡大と併せて、再生原材料を用いた製品の開発・製品化を加速します。

最終年となる2027年は、「大型液晶ディスプレイ向け光学フィルムの製品拡販及び製造ラインの増強」「車載ディスプレイ向けコーティングラインの増強」「細胞培養用バッグの製品化」「EV向けバッテリーモジュール用接着剤の開発及び生産管理体制の構築」「環境配慮型製品の量産体制の確立」などを重点テーマとして進めます。大型液晶ディスプレイ向け光学フィルム製品については、更なる拡販に向けて生産能力の増強に取り組んでいきます。車載ディスプレイ向けコーティング加工事業は、車載用製品の拡販に向け生産能力増強に取り組むとともに、車載ディスプレイ以外の新規案件獲得も推進します。EV向けバッテリーモジュール用接着剤は、2028年以降の量産化を見据え、R&Dセンターと連携し、開発及び生産管理体制の構築に取り組んでいきます。

これらの施策を着実に実行することで、中期経営計画(2027)の達成を目指します。

製品紹介 「シルクロン®」の採用実績

—3D転写シートとしての自動車部品への採用—

新規材料事業部 TPEチームでは、シルクのような風合いや質感を持つ熱可塑性ポリウレタンエラストマーフィルム(製品名:シルクロン®)を生産しています。

シルクロン®は、曲面追従性に優れた高伸縮なフィルムであり、加工性にも優れていることから、自動車内装部品(ハンドル)加飾用フィルム(以下、3D転写シート)にも採用されています。

この3D転写シートは、大手自動車メーカーの高級車種の自動車ハンドル部に採用され、意匠性を高めるフィルムとなっています。今後も、シルクロン®が持つ伸縮性や優れた加工性を活かし、更なる販路拡大に向けて取り組んでいきます。

3D転写シートの採用イメージ



※画像はイメージです。

TOPICS 上海駐在員事務所の設立

新規材料事業部光学材料BUは、主に大型液晶ディスプレイに用いられる偏光板保護フィルムの製造及び販売を行っています。世界の大手偏光板製造企業の多くは中国国内に拠点を置いており、当BUの主要顧客も中国国内に集中しています。ディスプレイ市場の更なる拡大を見据え、現地での迅速な情報収集と新規顧客へのアプローチを目的として、2025年7月に上海に駐在員事務所を設立しました。

上海駐在員事務所は、単なる情報収集拠点にとどまらず、顧客との関係深化や最新情報を発信する拠点としての役割を果たすことで、更なる価値創出を目指します。



事務所入居ビル外観



フロア入口



事務所内観

建材事業

事業拡大による新たな価値
の創出
～木材と技術を最大限に利
活用し事業拡大、脱炭素社
会を実現～



執行役員
建材事業部長

八十 徹也

中期経営計画(2024)の成果と課題

物価高騰による消費者マインドの低下、原材料価格の高騰、そして2024年問題に代表される物流コストの増大といった厳しい市況下において、全体的に需要が縮小しました。このような状況下においても、パーティクルボード事業は、既存の住宅設備関連分野におけるシェア拡大に加え、海外輸出品の増販に注力した結果、2023年を上回る販売量を確保しました。製造面では、生産性の改善活動と予防保全を含むメンテナンスの充実化を通じて安定操業を維持することができました。さらに、二次加工製品の販売構成比率を高めることで付加価値の向上を図り、一定の成果を得ました。一方で、原材料費や運送費などの高騰が顕著でしたが、これに対しては適時適切な製品価格への転嫁及び徹底した原価低減活動を進めることにより、利益への影響を最小限に抑えることができました。

住宅部材事業及び木材加工事業は、木造戸建住宅の市場が縮小するなか、新規顧客の開拓を強化し、機能性の高い部材を提供することで拡販の成果を得ました。

建材事業セグメントでは、大倉工業グループの強みである垂直連携とパートナー企業との協働を活かし、脱炭素社会に貢献する国産材事業として、四国地域材を活用した集成材の製造・販売等を行う四国地域材JAS KD^{※1}・EW^{※2}事業計画を開始しました。原材料の乾燥技術や木材樹種の特性分析、そして異樹種を複合したハイブリッド材の集成材の設計・開発を進めました。これらを通じて、中期経営計画(2027)での工場の稼働に向けて積極的に事業化に取り組みました。

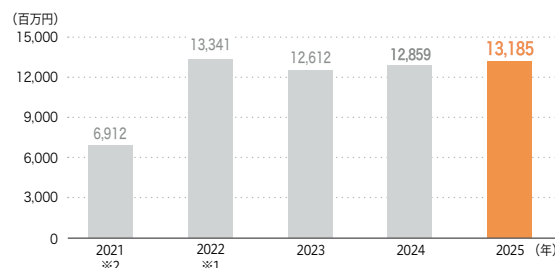
※1 KD(Kiln Dry)とは、人工的に乾燥させた木材である。

※2 EW(Engineering Wood)とは、複数の木材(ラミナ)を接着剤で貼り合わせて作られた木材(集成材)である。

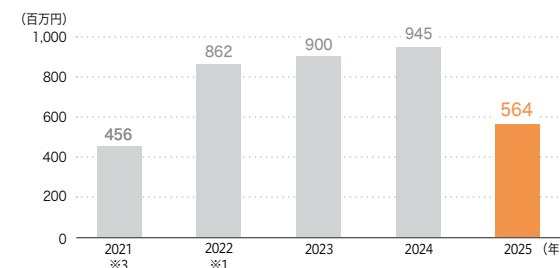
業績

基盤事業のパーティクルボード事業は新設住宅着工戸数の減少が続くなか、ラミネート用基材の拡販に取り組みましたが、販売数量は2024年を下回りました。木材加工事業では、販路拡大や省施工パネルの取り組みが進んだことで2024年を上回り、売上高は131億8千5百万円(前年同期比2.5%増)となりました。一方、営業利益は売上高が増加したものの、一部在庫の評価損が発生した影響などにより、5億6千4百万円(前年同期比40.4%減)となりました。

売上高



営業利益



※1 2022年から、㈱オークラハウス、㈱オークラプレカットシステムの売上高及び営業利益を、その他関連事業から建材事業に変更。

※2 ㈱オークラハウスと㈱オークラプレカットシステムの売上高をその他関連事業から建材事業に変更した場合:108億9千1百万円

※3 ㈱オークラハウスと㈱オークラプレカットシステムの営業利益をその他関連事業から建材事業に変更した場合:5億9千1百万円

Next10(2030)を見据えた中期経営計画(2027)におけるありたい姿

中期経営計画(2027)では、事業拡大に向けた組織変更を実施しました。具体的には、パーティクルボード事業を中心とする「木質パネルBU」と、四国地域材JAS KD・EW事業及び木材加工事業を中心とする「木構造BU」の2つのビジネスユニット制へと移行しています。

これら2つのビジネスユニット間の連携を強化することで、各事業の更なる深化を推進します。国内森林資源の循環サイクルを形成し、脱炭素社会やカーボンニュートラルに貢献することで、建材事業の価値を向上させます。

各BUの具体的な取り組みは以下のとおりです。

木質パネルBUでは、主製品であるパーティクルボードが持つ表面平滑性や耐水性といった特長を強みに、潜在的な需要が見込まれる住宅設備関連分野への拡販を目指します。この拡販戦略を盤石なものとするため、安定操業を事業の基盤と位置づけ、予防保全やメンテナンスにも注力していきます。市況に合わず環境貢献製品の販売を2025年に断念した経緯はありますが、その過程で培われた関係性を活かし、新領域における将来的な可能性を模索していきます。

木構造BUでは、新たに立ち上げた四国地域材JAS KD・EW事業展開を通じて、木材資源による新たな価値を創出します。これにより、構造材から加工、さらには部材化に至るまでの資源循環モデルを実現します。脱炭素社会の実現に向け、木質構造材料事業の垂直統合によるシナジーを最大限に発揮するとともに、各事業の深化を推進し、森林資源の循環利用に貢献します。

リスクと機会

社会課題

- 脱炭素社会の実現
- カーボンニュートラルの実現
- 少子高齢化に伴う建設従事者の人材不足と長時間労働
- 豊富な国内森林資源の有効活用

大倉工業グループの提供する価値

- パーティクルボード生産による炭素貯蔵量は、年間約179kt-CO₂(2025年)。マテリアルリサイクルによって炭素を長期間にわたり貯蔵する。
- 国産針葉樹を活用した集成材の生産確立により、木材資源の利用を促進し炭素固定や森林循環に貢献する。
- 素材から住宅建築までを一貫して手掛ける事業領域において、省施工材料や住宅建築のシステム化の中核的役割を提供する。
- 伐期を迎えた国産材の利用促進により国内森林の保全と整備に貢献する。

中期経営計画(2027)達成へのプロセス

2025年実績

木質パネルBU

- パーティクルボード事業:製造技術を活かしたラミネート加工品を中心とする住宅設備関連分野の領域拡大
- 環境資材事業:不採算事業からの撤退

木構造BU

- 四国地域材JAS KD・EW事業:事業立ち上げに向けた計画的な設備の導入、集成材の設計・開発、販路の獲得
- 木材加工事業:省施工パネルとプレカット事業の統合を通じた付加価値の向上及び競合他社との差別化
- ハウス事業:商圏拡大を目指した拠点構想及びリフォーム分野への本格的な参入

2026年目標

木質パネルBU

- パーティクルボード事業:安定操業及び品質優位性を軸とした住宅設備関連分野への拡販推進

木構造BU

- 四国地域材JAS KD・EW事業:2026年4月の操業開始及びJAS認証取得、国産構造材の認知浸透、ユーザーの獲得
- 木材加工事業:加工にとどまらず設計から組み立てに至る幅広い支援サービスの提供、四国地域材を活用したパッケージの提案
- ハウス事業:商圏拡大を通じた戸建分譲住宅及びリフォーム需要の獲得

2027年目標

木質パネルBU

- パーティクルボード事業:QCD(品質・コスト・納期)の更なる向上、経営資源の最適化を通じた競争力の強化

木構造BU

- 四国地域材JAS KD・EW事業:横架材の国産材化、四国森林の循環促進
- 木材加工事業:ハイブリッド集成材の取扱いによる非住宅木造建築物のプレカット・施工領域のシェア拡大
- ハウス事業:事業エリアの更なる拡大

中期経営計画(2027)達成に向けて

中期経営計画(2027)1年目の振り返り

事業を通じて国内森林資源の循環サイクルを形成し、脱炭素社会やカーボンニュートラルへの貢献を実現するための基盤を固めるべく、BUごとに戦略的な施策を実行しました。

木質パネルBUでは、製造技術を活かしたラミネート加工品の更なる市場浸透に取り組み、住宅設備関連分野における事業領域の拡大を図りました。また、環境資材事業では、不採算事業からの撤退を断行し、経営資源の最適な再配分を行いました。

木構造BUでは、新規事業の立ち上げに注力しました。具体的には、四国地域材JAS KD・EW事業において、2026年4月の工場稼働開始を見据え、計画どおりに設備の導入や集成材の設計及び開発を進めてきました。同時に販路の獲得に向けた活動を本格化させました。木材加工事業では、省施工パネルとプレカット事業の統合を推進することで、高付加価値製品の提供体制を確立し、競合他社との明確な差別化を図りました。これにより、お客様への提案力強化と競争優位性の確立を目指します。ハウス事業においては、将来的な成長基盤を確保するため、商圏拡大に向けた積極的な先行投資とリフォーム分野への本格的な参入を実行し、持続的な事業発展に向けた足がかりを築きました。

中期経営計画(2027)達成に向けた2・3年目の計画

建材事業部は、脱炭素社会の実現に向けた事業基盤を強化します。2つのBU間での円滑な連携を図り、事業拡大に向けた施策を展開します。

木質パネルBUにおいては、2026年に予防保全とメンテナンスの充実化による安定操業を確保する計画です。さらに、当社製品であるパーティクルボードの品質優位性を活かし、住宅設備関連分野への拡販を推進します。2027年は、経営資源を最適に配分・活用し、QCDの更なる向上と製品競争力の強化を達成することで、市場拡大を図ります。

木構造BUにおいては、2026年に四国地域材JAS KD・EW事業において操業開始とJAS認証の取得を確実に実行します。これにより、国産構造材の認知度向上とユーザーの獲得を目指します。木材加工事業では、設計から組み立てに至る幅広い支援サービスと四国地域材JAS KD・EW事業と連携した提案を通じて、顧客に総合的な価値を提供します。ハウス事業では、商圏拡大に取り組みます。特に、戸建分譲住宅とリフォーム市場に注力し、多様化する顧客のニーズに柔軟に対応できる体制を整備します。2027年は、四国地域材JAS KD・EW事業において、横架材の国産材化に取り組み、四国地域の森林資源の循環利用を促進します。木材加工事業では、四国地域材JAS KD・EW事業との横展開を図り、ハイブリッド集成材などを通じて非住宅分野におけるプレカット・施工領域のシェア拡大を目指します。ハウス事業では、事業エリアの更なる拡大を推進し、安定的な成長を実現します。

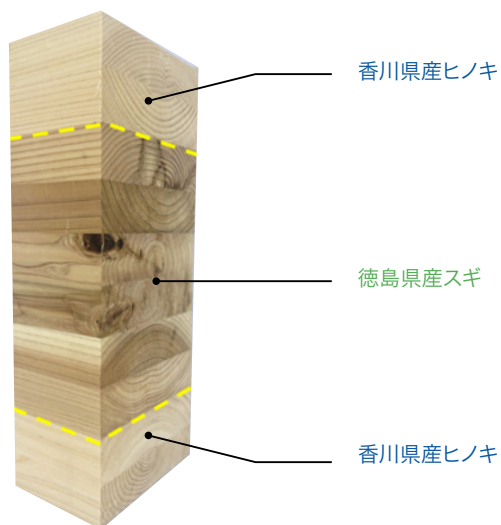
製品紹介 四国地域材ハイブリッド集成材

—脱炭素と持続可能な森林循環を促進する革新的構造成材—

近年、国産材への回帰が社会全体の潮流となり、木材利用分野は転換期を迎えています。このようななか、当社の四国地域材を活用したJAS構造用製材・集成材は、脱炭素社会の実現とカーボンニュートラルへ直接的に貢献する重要な材料です。

特筆すべきは、外層に香川県産ヒノキを、内層に徳島県産スギを適材適所で組み合わせた画期的なハイブリッド集成材です。湿気に強く高い耐久性を持つヒノキを外層に用いることで、集成材としての強度と寿命を確保します。同時に、コスト効率の高いスギを内層に使用することで、高品質ながらも安定したコストパフォーマンスを実現しています。このハイブリッド構造により、木材本来の美しさや温かみを保ちながら、強度と耐久性を飛躍的に向上させています。また、通常であれば横架材に適さない木材も余すことなく活用することで森林資源を最大限に活かし、環境負荷の低減にも貢献します。

四国地域材の活用を通じて安定供給を実現するとともに、「伐って、使って、植えて、育てる」という森林資源の循環利用スキームを構築し、持続可能な森林経営に貢献します。



TOPICS 「チーム建材」が紡ぐ循環

—脱炭素社会実現への道のり—

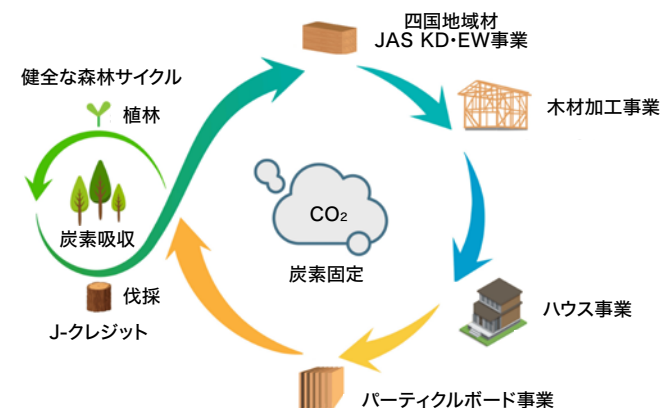
2025年、建材事業部は、資源循環と炭素固定のビジョン実現に向け、J-クレジットプロジェクトに参画しました。この取り組みを通じて、地域の森林資源の保全と脱炭素社会の実現に貢献していきます。

また、事業認知度の向上を目指し、四国地域材JAS KD・EW事業の看板の設置に加え、建材事業部独自の紹介サイトを開設しました。今後も当社の循環型事業モデルや社会的価値を社外へ積極的に訴求していきます。

続く2026年は、基盤事業であるパーティクルボード事業の安定操業を確固たる軸としつつ、四国地域材JAS KD・EW事業を中心とした木質構造材料分野へと事業領域を拡大する「変革の年」と位置づけています。各事業セグメントが「チーム建材」として一丸となり、シナジー効果を最大限に発揮し、更なる躍進を遂げていきます。



建材事業部 事業紹介サイト
<https://kenzai.okr-ind.co.jp/>



その他関連事業

ホテル事業

事業概要

オークラホテル丸亀は、最大506名の宿泊に加え、会議、宴会、食事に対応できるスケールです。この度、瀬戸内海の絶景が織りなす上質で穏やかなホテルステイをお楽しみいただけるように、エグゼクティブツイン「風」と「蒼」をリニューアルしました。開放感に満ちた展望風呂と、瀬戸内や讃岐の食材を使用した絶品グルメをお楽しみいただきながら、贅沢な時間をお過ごしください。丸亀城をはじめ、スポーツ、美術からソウルフードに至るまで、豊富なコンテンツに恵まれる丸亀エリアを楽しむ拠点として、幅広くご利用いただいています。



エグゼクティブツイン「風」

戦略

宿泊されるお客様に満足していただくため、客室の改装工事を進めています。落ち着いた雰囲気の中で快適な時間を過ごしていただけるよう、設備の刷新に加え、地産地消の食材を活用した食事プランの充実を図ります。

中期経営計画(2027)達成に向けては、多言語に対応した周辺観光マップのデジタル化推進とオペレーション能力の向上を図ることで、お客様により一層ご満足いただけるよう努めています。



エグゼクティブツイン「蒼」

TOPICS 地元食材を味わえるグリーンラウンジ

グリーンラウンジでは、広々とした明るい空間の中で、窓の外に広がる緑と海を眺めながらお食事をとお楽しみいただけます。地元の食材を活かしたランチバイキングやディナーバイキングを不定期で開催しており、シェフと板前が腕をふるった料理を多数ご用意しています。また、セルフサービスでのドリンクバーやお飲み物の単品販売も行っております。お誘い合わせのうえ、お気軽にお越しください。

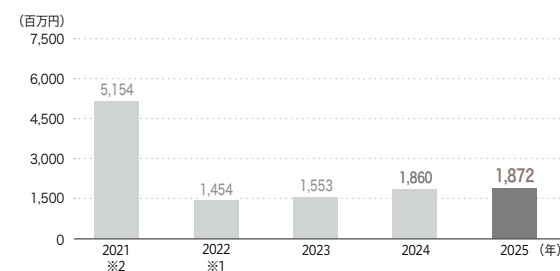


※写真はイメージです。

業績

情報処理システム開発事業において調剤薬局向けシステムの販売台数が減少しましたが、ホテル事業でインバウンドによる宿泊が増加したことなどにより、その他全体の売上高は18億7千2百万円(前年同期比0.6%増)となりました。営業利益は情報処理システム開発事業の調剤薬局向けシステムの更新に伴う開発費用の増加などにより、4億7千4百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

売上高



情報処理システム開発事業

事業概要

オークラ情報システムは、ソフトウェア開発を中心に、ICTシステムの設計・構築及び運用・保守を行っています。ニーズを形にするため、お客様に寄り添い、ICT活用を通じてお客様の経営改善をサポートしています。当社の創り出した製品・サービスは、流通業や医療系の業種へも提供され、多くのお客様にご利用いただいています。



戦略

様々な領域でDXを推進していきます。大倉工業グループの重点成長事業を支えるシステム構築を軸とし、安定したインフラ基盤の整備や業務の効率化・デジタル化を推し進めることで、生産性向上や競争力強化の一翼を担います。

また、既存の調剤薬局向け事業において、販路拡大や基盤強化を図るとともに、当事業で培った画像処理技術やAI技術を基盤として、高品質でユーザーライクな製品・サービスを創り出し、新たな市場の開拓を目指します。



TOPICS 鑑査レンジ®

調剤薬局向けに、調剤ミスを防ぐためのシステム「鑑査レンジ®」シリーズを提供しています。



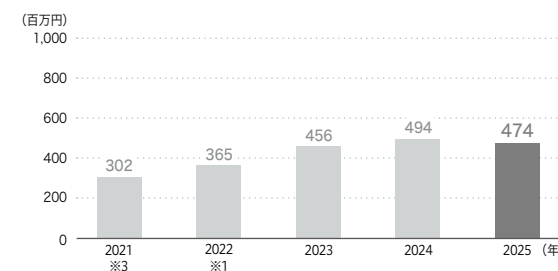
鑑査レンジ® Packs2
一包装印刷検査システム | KANSA RENJI Packs2
一包装された薬品をAI画像鑑査で
一錠ずつ判別する



鑑査レンジ® R
取り揃えた薬品を独自の画像解析
処理を用いて処方情報と照合する

薬剤師の負担と不安を軽減するだけでなく、患者様へ安全と安心をお届けします。

営業利益



※1 2022年から、㈱オークラハウス、㈱オークラプレカットシステムの売上高及び営業利益を、その他関連事業から建材事業に変更。

※2 ㈱オークラハウスと㈱オークラプレカットシステムの売上高をその他関連事業から建材事業に変更した場合:11億7千5百万円

※3 ㈱オークラハウスと㈱オークラプレカットシステムの営業利益をその他関連事業から建材事業に変更した場合:1億6千6百万円

※ その他関連事業は、ホテル事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含む。

R&Dセンター

技術マーケティング・市場
マーケティングを強化し、イ
ノベーションを通じて新たな
需要・市場を創造する



執行役員
R&Dセンター長

大西 一真

当社技術の強み

大倉工業のコアとなる製膜、延伸、塗工、印刷、貼合、加圧、抽出といった加工技術を起点に、長年培ってきた要素技術を結集させ、更なる進化を追求する開発を推進しています。既存技術の深化に加え、新たな要素技術の獲得にも積極的に取り組み、お客様のニーズに応える加工技術へと具現化しています。

より高い機能性を求めて常に挑戦し、新たな技術を取り入れ、お客様の「なんとかならないか？」に応える高機能な製品と新事業を生み出し、確かなソリューションを提供し続けます。

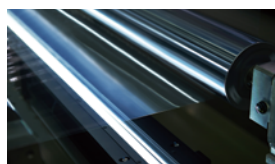
研究開発の方針

4つの成長領域における新製品の創出

4つの成長領域において材料と技術を提供し、人々の生活をより豊かにすることを目指しています。これらの要素が密接に連携することで、持続可能で、より便利、安全、健康的な社会の実現に向けた技術革新を進めています。

情報電子

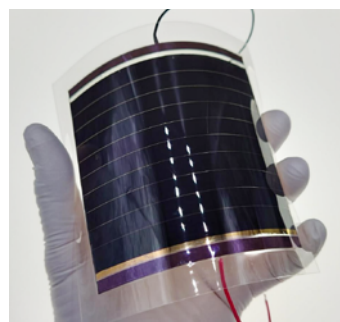
電子機器や光学デバイスの性能向上に不可欠な素材の開発に取り組んでいます。特に、LCPフィルムや光学保護フィルムは、それぞれの特性を最大限に活かせる用途に特化した製品開発を進めています。



LCPフィルム
光学フィルム(塗工/保護/他)
タッチセンサーフィルム

環境・エネルギー

カーボンニュートラルの実現に向けた材料及びプロセス技術を幅広く開発しています。ペロブスカイト太陽電池においては、Roll to Rollプロセスでの技術確立を目指し、変換効率の向上に向けた構成やプロセス技術の検討を行っています。



ペロブスカイト太陽電池
各種複合部材
モノマテリアル

ライフ&ヘルスケア

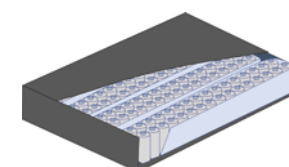
医療技術、バイオテクノロジー、ウェルネスを軸に、人々の健康増進とQOL(生活の質)向上に貢献する開発を行っています。特に、バイオ医薬品製造用シングルユースバッグや手術支援ロボット用ドレープは、医療分野への貢献を目指した重点製品です。



シングルユースバッグ
手術支援ロボット用ドレープ
植物抽出
食品包装用フィルム

モビリティ

持続可能で利便性の高いモビリティ社会の実現に貢献すべく、多岐にわたる自動車関連材料の開発を行っています。EV化など、自動車産業の変革期における多様なニーズに対し、柔軟な発想で課題解決に取り組めます。



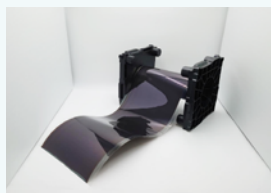
自動車用天井材
塗装代替フィルム
EV向け接着剤

TOPICS

フィルム型ペロブスカイト太陽電池

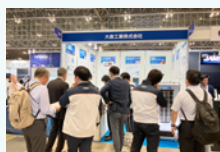
大倉工業は、フィルム型のペロブスカイト太陽電池に関する技術開発に取り組んでいます。

ペロブスカイト太陽電池は、軽量かつ柔軟であるという特性から、幅広く応用できる可能性を秘めており、様々な用途や場所での活用が期待されています。次世代の再生可能エネルギーとして注目を集めており、その実現に向けた技術開発を進めています。



展示会への出展

・CEATEC 2025:2025年10月14日～10月17日 幕張メッセ
 ・GREEN MATERIAL2026:2026年1月28日～1月30日 東京ビッグサイト
 ロールサンプルの展示に加え、ペロブスカイト太陽電池で得た電力により、電車の模型の走行やLED電飾の点灯デモンストレーションを実施しました。多くの方にお越しいただき、当社の技術に興味を持っていただきました。



製品開発・商品紹介

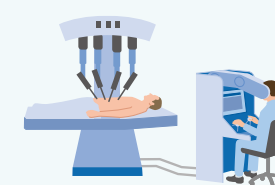
バイオ・医薬向け製品の開発

バイオ・医薬の製造工程において、シングルユース製品は広く採用されていますが、当社でもこのニーズに応えるべく、細胞培養用をはじめとするシングルユースバッグの開発を進めています。本格的な事業化に向けて、製品開発を加速させています。



手術支援ロボット用ドレープ

ロボット支援手術は、医師が専用の操作台でロボットアームを遠隔操作し、体表のわずかな切開部からカメラや鉗子を挿入して行う内視鏡手術のことです。当社は、このロボット支援手術に使用されるドレープを2025年より販売開始しました。



当社抽出技術のブランド化

大倉工業は、加圧熱水抽出法を応用し、未利用資源から機能性成分を抽出する技術開発に取り組んでいます。この技術に関しては、当社独自の技術として特許出願も進めています。この度、一般財団法人 四国産業・技術振興センターのご支援のもと、経済産業省 四国経済産業局のフードイノベーション事業の一環として、国立大学法人香川大学創造工学部 石塚昭彦研究室と連携し、同技術のブランド化を実現しました。

Byo Byou の由来

「Byo Byou」は、果てしなく広がる水面を意味する「森森(びょうびょう)」に由来し、「当社の加圧熱水抽出技術が新たな価値を創出し、あたかも大海原に光が満ちるように世界に浸透してほしい」という思いを込めています。ロゴマークは、加圧熱水抽出技術によって抽出される代表的な機能性成分であるポリフェノールのベンゼン環をモチーフにしています。主な溶媒として水を使用するため、水面に差す光の部分に「水」の漢字を表現しました。ロゴタイプは、ベンゼン環の六角形を取り入れつつ、角を丸めることで、水のような柔らかい印象にしました。

Byo Byou の特長

- ① 素材や目的成分の特性に合わせて抽出条件をカスタマイズ
- ② 化学薬品を用いることなく加水分解反応を促進
- ③ 有機溶剤を用いることなく脂溶性成分を効率よく抽出(特許出願中)



オリーブ葉エキス



ショウガエキス



※ 花と Byo Byou はそれぞれ商標出願中です。

知的財産

事業を支える知的財産を戦略的に確保し、取得した知的財産を適切に維持・管理することによって、事業の発展と業績の向上に貢献し、競争優位性の確保と企業価値の向上を目指します。

基本的な考え方

大倉工業グループは、研究開発によって得られた知的財産を事業競争力の源泉と捉え、事業を支える知的財産を戦略的に確保します。さらに、取得した知的財産を適切に維持・管理することによって、事業の発展と業績の向上に寄与し、創造的活動の促進に努めます。

また、知的財産に関する法令を順守し、お客様に安心して製品をご使用いただけるよう、製品開発や設計変更時のデザインレビュー（設計審査）において、他社の知的財産権を侵害しないことを確認するためのクリアランス調査（侵害防止調査）を実施しています。これにより、他社の知的財産権を侵害することのないよう、適切な回避・予防策を講じています。

KPI

自社製品の市場における競争優位性を確保するためには、知的財産の戦略的な取得が不可欠であると認識しており、以下のKPIを設定しています。これらの指標を適切に管理することにより、事業競争力の源泉となる知的財産の確保を目指しています。

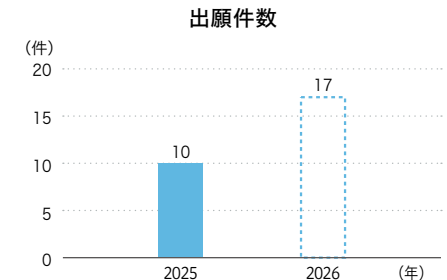
- ① 特 許 出 願 件 数：自社の強みを活かした特許出願による市場での競争力強化のために、研究開発に応じた適切な特許出願件数(量)を確保
- ② 特 許 登 録 率：高い登録率は他社が模倣しづらい技術の確保に繋がるため、特許出願の特許登録率(質)を向上
- ③ 自社製品に係る実施特許件数：技術的差別化や製品の独自性強化による市場での競争力確保のために、自社製品に係る実施特許件数(量)を確保

取り組み

知財戦略の実践

大倉工業グループは、グループ全体の経営戦略・事業戦略と一体となった知財戦略の実行を目指しています。この目標を達成するために、R&Dセンターと密接に連携しながら、特定の注力領域における研究開発に対して「経営デザインシート」などのフレームワークを活用し、長期的な視点から将来のありたい姿を具体的に構想しています。

そして、将来のありたい姿を実現するために不可欠な知財戦略の策定を積極的に推進しています。この戦略的な取り組みの一環として、R&Dセンターとの連携を更に強化し、2026年のR&Dセンターにおける特許出願件数17件を目標に掲げ、具体的な知財創出活動を展開しています。この活動を通じて、当社グループは事業ポートフォリオの変革を知的財産面からも強力に支援し、競争優位性の確保と企業価値の向上を図っていきます。



知財教育・人材育成

大倉工業グループは、知的財産への理解を深め、その権利を適切に活用するため、業務内容や段階に応じた社内教育を毎年実施しています。開発業務に携わる従業員には、特許調査教育や研究開発成果を発明として提案するための発明提案書作成教育を実習形式で行っています。他者の著作物を利用する可能性のある業務やネーミングに関わる従業員には、著作権や商標権に関する教育をeラーニング形式で実施しています。

また、戦略的な知的財産の確保や知財戦略の確実な実行を目指し、サーチャー教育を導入しています。これにより、より高度な特許検索スキルを持つ人材や特許出願に必要な発明創作スキルを持つ人材の育成に注力しています。

主な教育内容

- 特許入門教育
- 著作権教育
- 特許調査教育
- 商標教育
- 発明提案書作成教育
- サーチャー教育

IPマイスター制度・IPサーチャー制度の導入

大倉工業グループでは、知的財産への意識向上と活動促進を図るため、2024年より「IPマイスター制度」と「IPサーチャー制度」を導入しました。

IPマイスター制度

知的財産の取得に尽力した従業員を称えるため、一定数以上の特許出願を行った従業員を「IPマイスター」として認定し、その証として「IPマイスターバッジ」を付与します。この制度は、従業員が知的財産の重要性を再認識し、同時に知的財産に対するマインドを高めることで、知的財産を取得することが当たり前であるという風土を醸成し、社内全体で知的財産活動を推進する文化を育むことを目指しています。バッジの付与が従業員の知財マインドの向上と風土醸成に寄与することで、開発者のモチベーションや競争意識を高め、知的財産活動の更なる活性化に繋げていく考えです。

IPサーチャー制度

高度な特許検索スキルや特許出願に必要な発明創作スキルを持つ従業員を「IPサーチャー」として認定し、その証として「IPサーチャーバッジ」を付与します。この制度は、戦略的な知的財産の確保や知財戦略の実行を確実に遂行するための施策として位置づけられています。特許調査における専門性を高めるとともに、研究開発にて生まれる発明を特許出願へ繋げ、知的財産活動を効果的に支える人材を育成することを目的としています。この制度を通じて、研究開発で生まれる発明の戦略的な特許出願を行うとともに、迅速かつ正確な特許情報を的確に把握することで、戦略的な意思決定を行う際の基盤を築き、知財戦略の実行に繋げていく考えです。

対象者	バッジ	認定者数*
特許出願件数が10件以上の従業員		48人
特許出願件数が3～9件の従業員		80人
高度な特許検索スキルを持つ従業員		33人

※2025年12月31日時点

TOPICS 令和7年度四国地方発明表彰 特許庁長官賞・実施功績賞を受賞



平田 裕司
オー・エル・エス出向

高橋 誠
新規材料事業部
機能材料BU TPEチーム主任

松山 健太郎
新規材料事業部
技術支援部技術課長

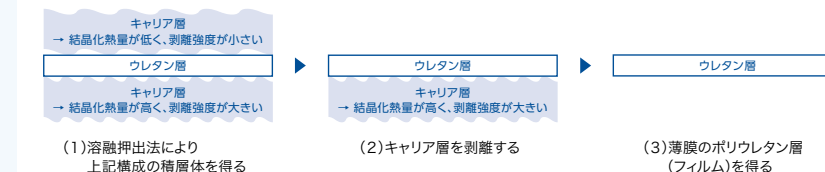
公益社団法人発明協会主催の令和7年度四国地方発明表彰にて、「薄膜の熱可塑性ポリウレタンフィルム(特許第5859805号)」の発明者である新規材料事業部の松山課長、高橋主任、オー・エル・エス出向の平田担当が特許庁長官賞を、また本発明の実施化に尽力した功により、福田社長が実施功績賞を受賞しました。

本発明は、薄膜の熱可塑性ポリウレタンフィルムを得るための積層体に関するものです。本発明の積層体は、第1ポリエチレン層(キャリア層)/ポリウレタン層/第2ポリエチレン層(キャリア層)で構成され、第1と第2のポリエチレン層の結晶化熱量が異なることが特徴です。第1と第2のポリエチレン層の結晶化熱量に差を設けることで、各ポリエチレン層とポリウレタン層の剥離強度を調整することが可能となります。これにより、一方のポリエチレン層を剥離する際に、もう一方のポリエチレン層が部分的に剥離してしまう事象を抑制することができます。結果として、シワのない高品位な薄膜の熱可塑性ポリウレタンの提供を実現しました。

本発明に係る製品「シルクロン®」は、医療用ドレッシングフィルムやアパレル用部材として、国内外のメーカーに採用されています。現在も新たな用途での引き合いが多数寄せられており、今後更に多様な分野での応用が期待されています。



本発明を活用した製品(医療用ドレッシング)



薄膜のポリウレタンフィルムを得る方法

財務戦略

PBR1倍の早期達成を通過点とし、資本効率性の向上と株主還元の拡充を通じて企業価値の最大化を目指す



取締役常務執行役員
コーポレートセンター
財務・経営管理担当

田中 祥友

株主の皆さまへ、大倉工業グループの中期経営計画(2027)(以下、当中計)における進捗と今後の展望についてご報告申し上げます。私たちは「PBR1倍の早期達成」を重要な通過点と位置づけ、資本効率性の向上と株主還元の拡充を通じて企業価値の最大化を追求してまいります。

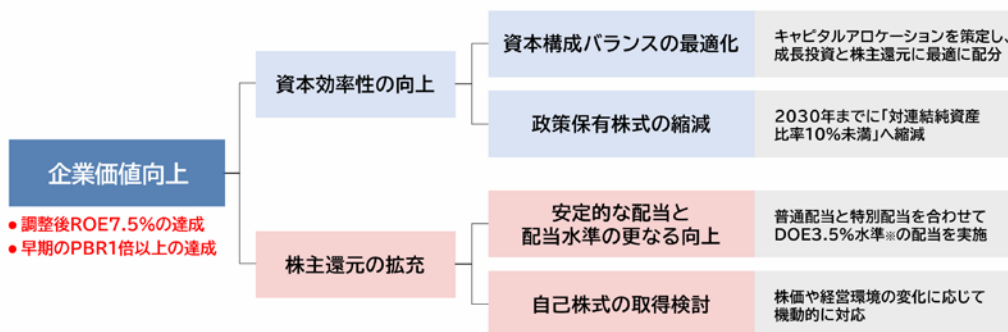
1. 中期経営計画(2027)における財務戦略 ※本節の数値は、当中計策定時の基本方針に基づくものです。

大倉工業の財務戦略は、企業価値の向上を目的としています。これを達成するため、戦略実行に必要な資金を低コストで調達しつつ、資本コストを上回る利益を創出することを目指します。また、株主・投資家の皆さまとの対話を重視し、株主還元の拡充と安定的な配当政策を推進しながら株主・投資家様の期待に応えることも、当社の重要な役割であると認識しています。

当中計では、上記の考えに基づき、具体的に以下の施策に取り組んでまいります。

【財務戦略】中期経営計画(2027)基本方針

資本効率性の向上と株主還元の拡充により、成長戦略を支え、企業価値の向上を図る



※計画策定時

① 資本効率性の向上

当社はこれまで、財務体質の強化を図るべく、自己資本比率を重視してまいりました。今後は、より効率的な資本活用を目指し、調整後ROEの向上を重要目標として掲げます。

この目標達成に向け、分母である自己資本の圧縮を戦略的に推進します。具体的には、負債と自己資本の最適なバランスを追求することで資本構成を最適化するとともに、政策保有株式の見直しを進め、その縮減を着実に実行してまいります。

② 株主還元の拡充

株主の皆さまへの還元は、当社にとって最重要経営課題の一つです。2024年より、株主還元強化への明確な意思を示すため、従来の「配当性向30%以上」に加え、「DOE(連結自己資本配当率)3.0%以上」を安定的な利益配分の新たな指標として設定し、これらを継続的な基本方針といたしました。

この新たな配当方針に基づき、当社は当中計期間において、株主還元の一層の強化を目指してまいります。具体的には、DOE3.5%を目標水準として設定し、DOE3.0%以上の普通配当にDOE0.5%相当の特別配当を組み合わせることで、合計DOE3.5%の達成を掲げています。

また、市場環境、業績及び資本構成の状況を総合的に勘案し、自己株式の取得を機動的に実施することも検討してまいります。

③最適なキャピタル・アロケーション

当社は、当中計において最適なキャピタル・アロケーションを実行します。主要なキャッシュインとして、営業キャッシュフローの280億円を見込んでいます。一方、キャッシュアウトについては、成長投資等に250億円、株主還元として総額65億円～70億円を予定しています。また、M&A投資についても積極的に検討しており、その規模に応じて金融機関からの適切な資金調達も実施してまいります。

当中計においては、これらの施策を着実に推進することで、企業価値の向上と株主還元の両立を実現し、持続的な成長を実現してまいります。

2. 中期経営計画(2027)1年目の成果

当中計1年目において、財務戦略の一つの柱として「株主還元の拡充」に重点的に取り組んでまいりました。

事業戦略の順調な進捗により、当中計最終年の営業利益目標70億円の達成が現実味を帯びています。この見込みに基づき、株主の皆さまへの感謝の意と成果還元を更に強化するため、配当政策を見直し、株主還元を拡充いたします。具体的には、2026年及び2027年の2年間に、特別配当部分のDOEを更に0.5%上積みし、合計でDOE4.0%の水準の配当を実施する予定です。この決定により、2026年の1株あたりの配当金は、前年同期比25円増配の年間220円となる見込みであり、配当総額は24億8千万円を予定しています。

次期中計においても、今後の市場環境や業績動向を見極めながら、継続的な還元強化を検討していく所存です。

また、自己株式の取得につきましても、2024年と2025年に合計約25億円を市場から取得いたしました。今後も株価動向や経営環境の変化に応じ、機動的に対応してまいります。

【財務戦略】株主還元の拡充

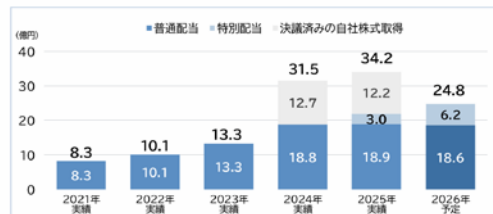
- 配当方針
- 株主還元を経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を目指す
 - 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の一環として、利益還元強化の姿勢をより明確に示すために、従来の配当性向指標に加えて、DOE(連結自己資本配当率)指標を導入

配当目標指標	安定した利益配分	DOE:4.0% 水準 (普通配当:3.0%以上、特別配当:1.0%水準)
	業績変動利益配分	配当性向:30% 以上

自己株式取得方針 株価や経営環境の変化に応じて機動的に対応

【株主還元推移】

	2024年 実績	2025年 実績	2026年 予定
配当目標 (※特別配当を含む)	DOE:3.0%	DOE:3.5%	DOE:4.0%
配当性向	30%	30%	30%
配当総額	18.8億円	22.0億円	24.8億円
配当性向	44.6%	58.2%	57.8%
総還元性向	72.5%	89.9%	57.8%
1株当たり配当金 (中間・期末)	160円 (95円/105円)	195円 (95円/100円)	220円 (110円/110円)



3. 今後の対応

これまでの事業戦略と財務戦略の着実な推進により、2025年の当社の株価パフォーマンスは、日経平均や同業他社の株価上昇率を大きく上回ることができました。しかしながら、当社のPBRは依然として1倍を下回っており、資本市場からの企業価値評価が本来あるべき姿に達していないことを強く認識しています。この現状を真摯に受け止め、PBR1倍超えに向け最優先で取り組んでまいります。

ご存じのとおり、PBRはROE(自己資本利益率)とPER(株価収益率)の積で表されます。ROEは「経営の効率性、収益性」を、PERは「企業の成長期待」を測る指標であり、PBRを向上させるためには、この2つの要素を両輪として磨き上げることが不可欠です。

①調整後ROEの向上

当社がKGI(重要目標達成指標)として設定する調整後ROEは、利益の大幅な増加に伴い、2025年には8.1%と、前年の5.6%から大きく改善いたしました。これは最終年の目標値である7.5%を上回る達成であり、堅実な経営効率化の成果が着実に現れています。

調整後ROEの向上は、単に当期純利益を追求するだけではなく、「当期純利益率の上昇」「総資産回転率の最大化」「財務レバレッジの最適化」の3つの視点から戦略的に推進しています。現状に満足することなく、持続的な企業価値の向上に向け、更なる調整後ROEの向上と資本効率経営を徹底してまいります。

②PERの向上

当社の2025年末時点のPERは約14.5倍です。この現状から、当社の成長性や将来性が、現在の資本市場においてまだ十分に評価されていないと認識しています。

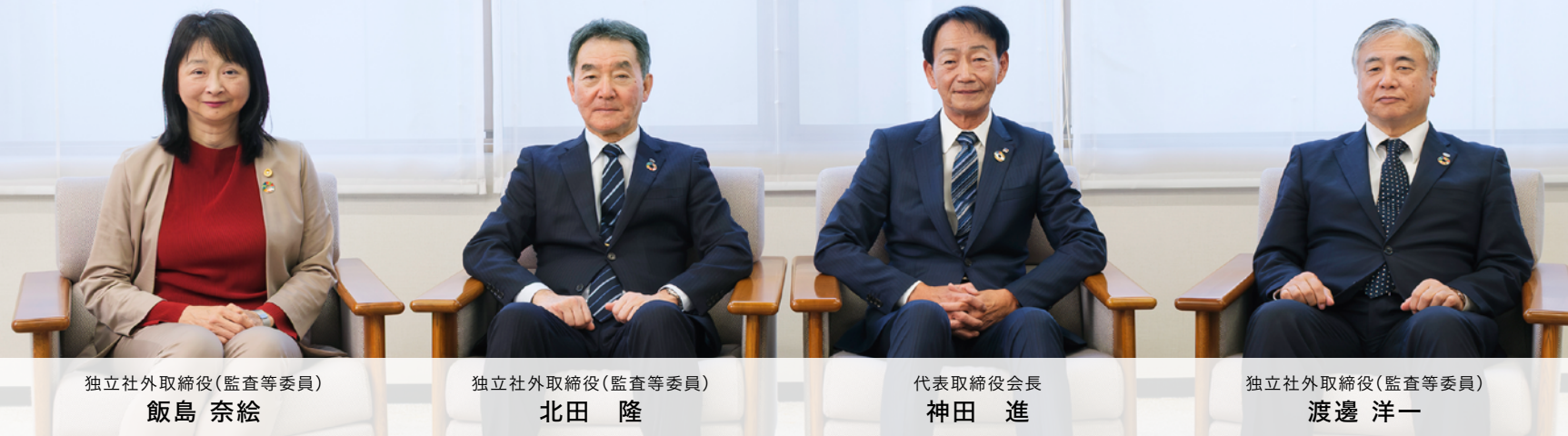
当社は、PERを積極的に向上させるため、サステナビリティの推進により、持続可能な社会への貢献を通じて企業価値を高めてまいります。また、IR活動の強化を通じて、株主・投資家様へ当社の成長戦略や競争優位性をより丁寧に発信し、適切な企業価値評価の獲得を目指します。

4. 最後に

私たちは、これらの取り組みを強力に推進することで、収益性の向上と株価の適正な評価を実現し、PBR1倍の早期達成、そしてその先の企業価値の最大化を目指します。当中計1年目において調整後ROEの目標を上回る成果を達成しました。しかしながら、私たちはこの現状に満足することなく、当中計の目標を更に上回る成果を創出し、株主の皆さまの期待を上回るべく、役員・従業員一同、より一層の努力を重ねてまいります。引き続き、当社の持続的な成長にご期待いただくとともに、温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

座談会 代表取締役会長 × 社外取締役

信頼関係に基づく活発な議論で経営監視機能を発揮しています



独立社外取締役(監査等委員)
飯島 奈絵

独立社外取締役(監査等委員)
北田 隆

代表取締役会長
神田 進

独立社外取締役(監査等委員)
渡邊 洋一

専門的な見地から経営に助言



神田 大倉工業グループは、2030年を見据えて策定した経営ビジョン「Next10(2030)」の達成に向け、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目標に掲げています。社外取締役の皆さまには、ガバナンスの機能強化にとどまらず、中期経営計画(2027)(以下、当中計)のモニタリングも含めた経営の方向性について、それぞれの専門性を活かした多角的な助言や提言がいただけることを期待しています。

北田 私は公認会計士として長年監査法人に在籍し、様々な会社の経営を見てきました。その経験をもとに、第三者的な視点で大倉工業の良い点と改善すべき点を率

直に評価しています。最近、大手企業における会計不正が相次いでおり、経営監視機能として社外取締役の在り方そのものが市場から問われています。私自身の専門性を活かし、会社が間違った方向に進まないように意見を述べるよう留意しています。

飯島 弁護士として32年間活動してきました。米国ニューヨーク州弁護士の資格も持っており、海外の動向も踏まえたアドバイスを心掛けています。20年以上前から延べ7社の社外取締役を務め、コーポレート・ガバナンスの実践支援を行う日本コーポレート・ガバナンス・ネットワークの理事も務めています。こうした企業統治に関する情報が入ってくる立場、また女性という立場から気づいたことも率直に指摘するようにしています。

渡邊 私は税理士として地元・香川に根差した活動を行っており、地域を支える視点を大切にしています。丸亀市に本社を構える大倉工業は、地元の中小企業にも大きな影響力を持っており、地元経済を引っ張るリーディングカンパニーでもあります。また、四国税理士会の丸亀支部長をしている一方で、全国的な税理士団体の四国会会長を務めており、税制改正などの動向も含めた税務情報をいち早くフィードバックできると考えています。さらには私が理系出身ということもあり、大倉工業の製品などにも技術的な観点から評価等を行い、それを踏まえて収支バランスや、投資効率の判断について、税理士として意見を述べています。

3本柱の事業構造と従業員の人間性が強み

神田 大倉工業のビジネスモデルと組織風土については、どのような強みがあると感じておられますか。

渡邊 事業面では、大倉工業が持つ素材・加工特性を活かして、合成樹脂事業、新規材料事業、建材事業という3本柱で事業展開している点が強みであると感じています。また、従業員同士、役員の距離が近く、一人ひとりの従業員のことをよく把握して対応していることも強みだと思います。

飯島 私は大倉工業初の女性社外取締役として着任しました。当初は戸惑いもありましたが、私の数々の指摘を真摯に受け止めてくださいました。耳の痛い話であっても受け入れ、改善が必要と判断すれば迅速に対応される柔軟性を持ち合わせている会社だと感じています。そのうえで、女性が更に活躍できる会社になってほしいと思っています。

北田 良い意味でも悪い意味でも、地方の会社ならではの人間性の良さを感じます。それは非常に良いことですが、そこにつけ込んでくる外部からのリスクにも注意を払う必要があります。上場会社としては、性悪説に基づいたリスク管理体制を構築しておく必要性もあると感じています。



神田 お話いただいたように、技術基盤である素材と加工の要素技術を活かして様々な産業や用途に展開し、3本柱の事業を構築できている点が強みだと感じています。それゆえ、一部の業界向けが悪化しても、他の業界で補完できる全天候型経営が実現できています。また、真面目で誠実に仕事に臨む従業員の姿勢は誇るべき企業文化だと感じています。一方で、グローバル展開やイノベーションの創出についてはまだ課題があると認識しており、社外の資源も活用しながらそれを克服していきたいと考えています。

中期経営計画(2027)1年目の評価と課題

神田 当中計の1年目は順調なスタートを切ることができていますが、皆さまが課題に感じておられることはありますか。

渡邊 当中計では様々な新規投資も計画されており、そのチャレンジングな姿勢を評価し、収益への寄与も期待しています。一方で、今後の事業の種を増やしていくためには、R&Dセンターにおける開発に更に注力するとともに、特許も積極的に取得していく必要があります。また、海外事業においてもしっかりと知財戦略を進めるとともに、情報のセンサーを張り巡らせて事業機会を貪欲に広げていくことも重要だと考えています。



飯島 今後、海外展開を行っていくにあたっては、人の良さが裏目に出ることがあります。人は弱い者であり、目の前の利害に惑わされて悪いことをしてしまうとの「性弱説」に立った取り組みが必要で、海外との契約に関してはまず疑ってかかるくらいの慎重さが求められます。そのあたりを気を配りながら海外展開を進めていく必要があります。

北田 2月末に米国とイスラエルがイランに攻撃を仕掛け、中東情勢が緊迫化しています。大倉工業の素材は石油由来の原材料であり、原材料価格の高騰や石油資源の調達を含め、非常に先行きが不透明な状況です。今後の状況については全く見通しが立ちませんが、これらのリスクを織り込んで経営に当たる必要があります。

神田 中期経営計画(2024)期間中に構造改革を行い、大型投資を行ったことが、当中計1年目の好調な業績に繋がっています。また、大倉工業が持つ要素技術を活かす成長投資も行っており、ライフサイエンス、環境・エネルギー関連で事業化に目途が立つ案件が出てきています。今般買収したフジコが2030年の目標達成に大きく貢献してくれることも期待しています。一方で、今般の中東情勢など社会の変化、地政学的リスクに対処するために、正確な情報を集め、それを精査して適切な経営判断ができるような体制を構築しておくことが重要だと考えています。

社外取締役同士の信頼関係がベースに

神田 ガバナンスについてはどのように感じておられますか。

渡邊 過去には、あるM&Aの案件について監査等委員会で反対意見を述べ、買収に至らなかったケースがありました。このように、非常に率直な議論が交わされており、しっかり監視機能が働いていると感じています。

北田 大倉工業のガバナンスは第三者的に見ても健全に機能しています。今般新たに女性社外取締役を迎えることとなり、更に視点の幅が広がることを期待しています。今後については、取締役会の在り方について、監督機能と経営執行機能を明確に分離する「小さな政府」を目指すのか、あるいは「大きな政府」を目指すのか、会社としての機関設計を明確にする必要があると感じています。

飯島 弁護士として、社外取締役として、様々な会社に関わるなかで、会社が正しくあるための力は内部通報制度にあると思っています。大倉工業では、公益通報者保護法に沿った通報者保護が図られた通報しやすい体制が整えられ、通報への対応も適切に行われています。経営トップの正しい理解と強い意志によるものと存じます。今後は、海外拠点についても内部通報制度を広げていく必要があります。また、女性活躍については、若手に加え、中途採用で入社される女性について、その潜在能力を最大限に引き出し、正当に評価していただくことを希望しています。

神田 内部通報制度については、飯島様からのアドバイスをもとに、社外取締役専用のチャンネルも設置しました。社外取締役の皆さまには、執行役員とのミーティングの場も設けており、事業の方向性を把握する良い機会になっていると思います。今後は、現場のマネージャークラスとのミーティングの場も設けられたらと考えています。

飯島 取締役会での発言は、個々の社外取締役としての意見である場合も、社外取締役の総意である場合もあります。そのため、社外取締役同士が信頼関係を築いて率直に意見交換ができることが非常に大切だと感じています。その点、社外取締役の懇談の場を設けていただいている点も高く評価しています。

渡邊 監査等委員会においても、北田様がまとめ役となって委員の意見をうまくまとめてくださるおかげで、社外取締役同士の風通しも非常に良いです。だからこそ取締役会でも気兼ねなく発言できています。

人材に厚みをつけ、更なる企業価値の向上へ

神田 持続的に成長し、会社の価値を向上させていくためには何が大事だとお考えですか。

飯島 男女問わず働きやすい会社にすることが、長く活躍していただくことに繋がります。人が財産だと思うので、更に働きやすい会社になれるようお手伝いできればと思っています。

北田 企業が存続するためには、利益を出し続けることが何より重要です。そのためには、常に新製品を生み出し、開発し続けていかなければなりません。だからこそ、人材の育成が重要だと感じています。

渡邊 私も人が重要だと考えています。そのためには、ここで働きたいと思ってもらえるような魅力的な会社であることが不可欠です。働きやすい環境を整備すると同時に、大倉工業の認知度を向上させるための取り組みを更に強化してほしいと思います。次世代のリーダーを増やすためには、積極的に挑戦できる環境を整えることも大事だと思います。会長にお聞きしたいのですが、大倉工業には意欲に満ち溢れ、常に高みを目指そうとする従業員もおられるのでしょうか。

神田 はい、います。そのようなタイプの従業員を育てるためには、個々の能力を見極め、適切に導くとともに、実務の中で抜擢し、様々な経験を積む機会を与えることができるマネージャーを育てることが求められます。会社としても、基礎となる教育研修プログラムの充実を図る一方で、新陳代謝を促すことによって、人材に厚みをつけ、企業価値の向上に繋げていきたいと考えています。



サステナビリティ

大倉工業グループは、持続的
発展可能な社会づくりへの
貢献を目指すことが、当社グ
ループの持続的な成長と中
長期的な企業価値向上へ繋
がるものと考えています。



サステナビリティ推進体制

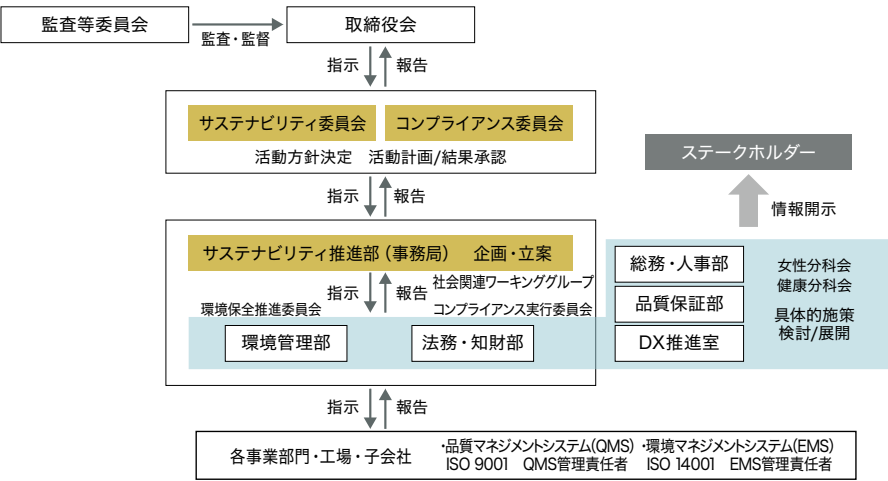
大倉工業グループは、気候変動をはじめとする地球規模の環境問題への配慮、人権の尊重、従業員を含む全てのステークホルダーへの公正・適正な事業活動といった、社会や企業のサステナビリティに関する課題解決を事業機会と捉えています。2021年4月には、CSR委員会を改め「サステナビリティ委員会」を設置するとともに、ESG活動に関する基本計画の策定などを担う専門部署として「サステナビリティ推進部」を新設し、取り組みを推進しています。当委員会は、サステナビリティ推進担当取締役が委員長を務め、全取締役及び全執行役員で構成されます。執行役員は執行の立場から、取り組みの実行可能性や効果などを検討し、取締役（社外取締役を含む）は監督の立場から、サステナビリティ推進活動が社会動向に適合しているかなどを確認します。

2025年には委員会を2回開催し、当社グループが特定した「マテリアリティ」や「事業継続のための基盤」に関する中長期的な課題認識の共有化及びそれらの課題解決に向けた施策に対する協議・決定を行いました。

さらに、当社グループのコンプライアンスを統括するコンプライアンス委員会を設置し、実働部隊であるコンプライアンス実行委員会と連携しながら、周知啓発活動や内部通報への対応などを行っています。

このような体制のもと、取り組み状況をステークホルダーに向けて積極的に情報開示するとともに、継続的に改善しながら様々な活動を進めています。

サステナビリティ推進体制図



サステナビリティ委員会

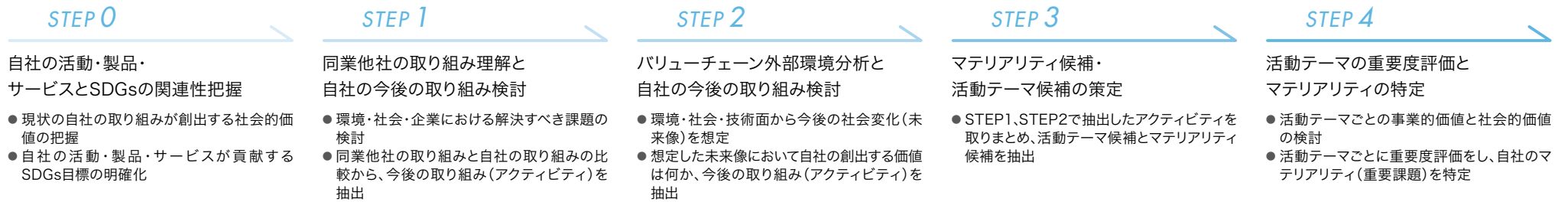
年間開催回数		
2023年	2024年	2025年
2回	2回	2回

2025年 主な議題・報告内容
● サステナビリティ推進活動の議論・報告 ● マテリアリティと事業継続のための基盤に関する議論・報告 ● 社内炭素価格の変更に関する決議 ● 健康分科会の設立に関する決議

大倉工業グループのマテリアリティ

大倉工業グループは、企業活動による事業及び社会課題への影響度を評価し、優先順位をつけることで真に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しました。さらに、当社グループの事業継続に不可欠な4つの基盤項目を併せて設定しました。これらのマテリアリティと事業継続のための基盤をもとに、サステナビリティを経営戦略の中心とした積極的な活動を推進していきます。これらの課題を解決することで、企業の持続的な成長を目指します。

「マテリアリティの特定」推進STEP



マテリアリティ

		KPI	実績			目標	SDGsへの貢献
			2023年	2024年	2025年		
マ テ リ ア リ テ ィ	脱炭素経営(気候変動対策)の推進	自社グループのCO ₂ 排出量(スコープ1,2)   P.49	105,282t-CO ₂ 2021年比 13.8%削減	104,795t-CO ₂ 2021年比 14.2%削減	99,692t-CO ₂ 2021年比 18.4%削減	【2027年】2021年比25%削減(2013年比40%削減に相当) 【2030年】2021年比37%削減(2013年比50%削減に相当)	  
	資源循環対策の更なる推進	木質構造材料事業によるCO ₂ 貯蔵量   P.45	—	—	—※3	【2027年】17,700t-CO ₂ 以上(2025年～2027年累計)	   
		PCR※1使用製品売上高   P.21	—	—	2024年比 86百万円増加	【2027年】2024年比230百万円増加(2025年～2027年累計)	
	環境貢献製品の創出と拡大	生活サポート群製品※2におけるCaerula®認定製品の売上高比率   P.44	48.2%	55.1%	61.3%	【2027年】75%以上 【2030年】100%	    
	サステナブル(CSR)調達の推進	サステナブル調達調査結果の平均得点   P.58	—	87点	89点 2024年比 2%増加	【2027年】2024年比3%以上増加	   
	DX推進による競争優位性の確保	DX推進による削減工数	—	—	1,246時間	【2027年】6,000時間/月以上	 
	イノベーション創出に向けた研究開発	事業部移管件数(R&Dセンター)	—	—	6件	【2027年】15件(2025年～2027年累計)	  
特許出願件数(R&Dセンター)   P.33		—	32件※4	10件	【2027年】48件(2025年～2027年累計)		

※1 ポストコンシューマーリサイクル

※2 生活に密着した住や食に関わり、人々の安心で快適な生活を支える製品

※3 2026年4月～製造開始のため、2025年は算定無し。

※4 2022年～2024年累計

事業継続のための基盤

		KPI	実績			目標	SDGsへの貢献
			2023年	2024年	2025年		
事業継続のための基盤	企業の信頼性・透明性の向上	重大なコンプライアンス違反※1・行政処分件数  P.79	0件	0件	0件	【2027年】0件	 
	汚染防止の徹底	環境法規制等に基づく行政指導件数  P.55	0件	0件	0件	【2027年】0件	   
		水使用量削減率  P.55	—	456,855m ³	446,033m ³ 2024年比2.3%削減	【2027年】2024年比3%以上削減	
	地域社会との共生	社会奉仕活動参加件数  P.66	13件	14件	20件	【2027年】15件以上/年	   
		ビジネス参画件数  P.66	11件	17件	28件	【2027年】20件以上/年	
	働きがいのある職場環境の整備	人材ポートフォリオ作成	—	—	—	【2027年】人材ポートフォリオ作成実施	     
		教育計画作成・教育実施  P.61	—	—	—	【2027年】教育計画作成・教育実施	
		女性管理職比率※2  P.43,63	2.5%	3.9%	4.6%	【2027年】8%以上	
		プレゼンティーズム※3  P.62	—	29%	28%	【2027年】24%以下	
		ワークエンゲージメント※4  P.62	—	2.5ポイント	2.5ポイント	【2027年】2.6ポイント以上	

※1 各国競争法、腐敗に関する法令、社会経済分野に関する法令、品質偽装等の違反

※2 単体

※3 出勤しているものの、心身の不調により業務パフォーマンスが十分に発揮できず、生産性が低下している状態

※4 仕事にやりがいを感じ、熱心に取り組む、仕事から活力を得ている状態

社外からの評価

CDPの評価について

大倉工業は、環境情報開示システムを提供する国際的な非営利団体であるCDPから2022年に初めて回答要請を受け、気候変動質問書に回答しました。2023年からは「気候変動」と「水セキュリティ」の2つの質問書に回答しており、下記スコアに評価されました。

CDPスコア

カテゴリー	スコア		
	2023年	2024年	2025年
気候変動	B	B	B
水セキュリティ	B	A-	A-



イニシアティブへの参画

「GXリーグ基本構想」へ賛同、「GXリーグ」に参画

GXリーグは、GX(グリーントランスフォーメーション)に取り組み、持続的な成長を目指す企業が、同様の取り組みを行う企業群や官・学と共に協働する場として設置されました。大倉工業は、2023年1月に「GXリーグ基本構想」へ賛同し、同年5月に「GXリーグ」に参画しました。



「気候変動イニシアティブ(JCI)」に参加、「JCIメッセージ」へ賛同

気候変動イニシアティブ(JCI)は、宣言「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」に賛同し、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換の強化を目指したネットワークです。大倉工業は、2023年4月に「気候変動イニシアティブ(JCI)」に参加及び「JCIメッセージ」へ賛同しました。



人的資本投資の加速

中期経営計画(2027)、Next10(2030)を達成するために必要な人材への投資を加速する

Next10(2030)の実現に向けた人的資本経営の推進

大倉工業グループは、経営ビジョン「Next10(2030)」の実現に向けて、経営戦略や成長戦略を支える人材を採用・育成するために、人的資本への投資を強化しています。当社グループには「誠実かつ粘り強い人材」が多数在籍していますが、事業環境の変化に対応し、新たな価値を創出するためには、「イノベティブかつチャレンジブルなリーダーシップ」が不可欠です。

この目標達成に向け、以下の重点施策を推進しています。これらの取り組みは、従業員エンゲージメントの向上にも繋がるものと考えます。

- 教育・育成プログラムの再構築
- 評価制度の深化
- 女性活躍推進・多様な人材の採用促進
- 健康経営の推進

KPIの設定

大倉工業グループでは、人的資本経営を推進するため、「女性管理職比率」をKPIとして設定しています。

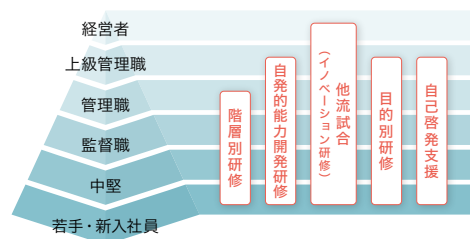
2025年12月31日時点では、女性役職者は71名で、全役職者に占める割合は14.5%でした。また、女性管理職は6名で、全管理職に占める割合は4.6%でした。2027年までには、女性管理職比率を8.0%以上とすることを目指しており、さらに「新卒女性比率」の向上にも取り組んでいます。

健康経営に関するKPIとしては、「プレゼンティーズム」及び「ワークエンゲージメント」を設定しています。2025年の実績は、プレゼンティーズムが27.9%、ワークエンゲージメントが2.5ptでした。健全で健康な職場環境を追求し、従業員一人ひとりの生産性を高めることを目指しています。

従業員が自らの能力を最大限に発揮できる働きやすい職場環境づくりや、ライフステージに応じた柔軟な働き方が選択できる環境整備を推進していきます。

ポートフォリオの実現に向けた研修体系

個人の特性を深く理解し、将来のありたい姿とのギャップを明確にすることで、効果的かつ目的に合致した教育・育成プログラムへと繋がります。これにより、定型業務のエキスパートから経営層、イノベーター、プロフェッショナルに至るまで、多様な人材がそれぞれの持ち場で最大限のパフォーマンスを発揮できるような組織の実現を目指します。



ダイバーシティの取り組み

女性活躍推進

大倉工業グループは、組織における多様性強化とイノベーション創出には、女性人材の登用と活躍が不可欠であるとの認識に基づき、体系的な取り組みを推進しています。

女性管理職の比率は、2024年の3.9%から4.6%へと着実に増加しており、2027年目標である8.0%の達成に向けて、取り組みを加速しています。同様に、女性役職者の比率も2024年の12.7%から14.5%へと拡大し、組織全体で女性が活躍できる場が広がっています。これらの成果は、採用段階でのキャリア形成支援、管理職育成研修の充実に加え、仕事と家庭の両立を支援する柔軟な働き方の推進といった、多角的な施策によるものです。

今後は、現在の進捗状況を維持・加速させるべく、女性管理職候補の育成に一層注力するとともに、職場全体の意識改革を通じて、より包括的な組織文化の構築を目指します。

外国人採用

組織におけるイノベーション創出には、国籍や職歴の多様性が不可欠であるとの認識に基づき、計画的に外国人採用を推進しています。2025年は、2024年の4名から15名へと採用を大幅に拡大しました。

このうち、高度人材3名を技術職に配置することで、専門知識の導入やグローバルな視点の醸成を実現しています。さらに、技能実習生6名を受け入れることにより、人材ニーズに応じた受け入れ環境の多角化を図りました。

今後も採用の質と量のバランスを考慮しつつ、多様性を尊重する包括的な組織文化の構築を目指します。

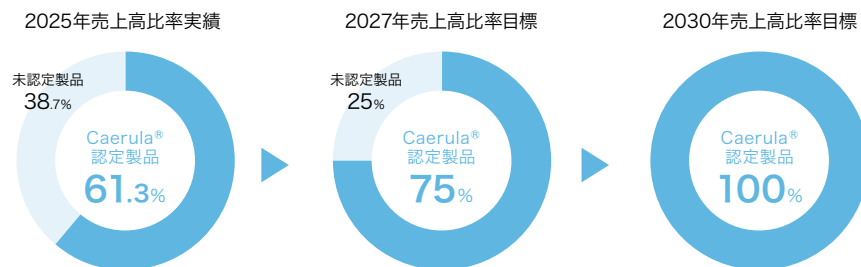
健康分科会の設立

大倉工業グループは、プレゼンティーズムの改善及びワークエンゲージメントの向上を推進するため、2025年9月26日に「健康分科会」を設立し、同日に第1回健康分科会を開催しました。健康分科会は、従業員が心身ともに健康な状態で働くことができるよう、グループ全体で取り組むべき健康促進策について検討することを目的としています。香川県内の各事業所で選任された衛生管理者がメンバーとなり、当社グループが抱える課題を共有するとともに、それらに対応するための効果的な制度や施策を策定・実施していきます。今後、健康分科会は全社横断的な組織として、グループ全体の健康増進に向けた取り組みを積極的に推進していきます。

環境貢献製品の創出と拡大

製品に環境価値を付加し、生活サポート群におけるCaerula®認定製品の売上高比率75%以上を目指す

生活サポート群製品※におけるCaerula®認定状況



Caerula®認定制度は2019年に構築され、SDGsへの貢献、省資源・資源循環、環境汚染防止、リサイクルしやすい設計など、独自基準に基づき製品を認定しています。Caerula®の認定基準、認定の枠組み、審査・認定フロー等の詳細についてはP.54を参照してください。

「環境貢献製品の創出と拡大」に関するKPIとして、生活サポート群製品において「2027年までに認定製品の売上高比率を75%以上、2030年までに100%にする」ことを目標に掲げ、環境貢献製品の開発と普及を推進しています。その結果、2025年の生活サポート群製品における売上高比率は、61.3%まで向上しました。

※生活サポート群製品とは、生活に密着した住や食に関わり、人々の安心で快適な生活を支える製品です。

プラスチック製容器包装のリサイクルフロー



プラスチック製容器包装のリサイクルは、環境意識の高まり、技術革新、法規制整備を背景に進展しました。1970年代以降、プラスチックの生産・消費増大に伴う海洋汚染などが顕在化したことを受け、日本では容器包装リサイクル法が整備され、全国的なリサイクル体制が構築されました。分別・選別技術や、マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクルなどの技術開発も進み、リサイクルを強力に推進しています。

大倉工業は、このような動向を受け、省資源・資源循環、環境汚染防止、廃棄物処理に配慮した製品開発に日々取り組んでいます。

主なCaerula®認定製品

OKテナー® (バッグインボックス)



プラスチック使用量の削減に
貢献する製品

ポリエチレンフィルム製のフレキシブルな液体物流容器です。ボトル容器と比較して、プラスチックの使用量を大幅に削減できるため、環境負荷の低減に貢献する製品です。



自治体ごみ袋 (丸亀市指定)



製品焼却時の環境負荷物質発生
抑制に貢献する製品

フェロキサイドを配合し燃焼促進機能を持つ環境配慮型製品です。丸亀市指定のごみ袋は、原材料の一部に40%以上の再生プラスチックを使用することでエコマーク認定を取得しています。



省之助®、省之助®Ver.Ⅱ



廃棄物の削減に貢献する
環境負荷低減型マルチフィルム

回収や交換時の廃棄重量を削減できる、環境負荷低減型のマルチフィルムです。従来品と比較して40%の薄膜化を実現しており、廃棄重量とコストの削減に貢献しています。



四国森林資源の利用促進

木質構造材料事業を通じて、2027年までにCO₂貯蔵量を17,700t-CO₂以上に増加させる

森林資源の循環利用スキーム

樹木はCO₂を吸収し炭素を貯蔵する役割がありますが、森林が適切に管理されず、新たな植林が行われないと、老齢の木々ばかりとなり、CO₂吸収量の減少など生態系サービスの低下を招く恐れがあります。

今後、森林吸収量を確保するためには、利用期を迎えた人工林において「伐って、使って、植えて、育てる」という循環利用スキームを確立することが重要です。これにより、炭素を貯蔵する木材の利用を拡大しつつ、成長旺盛な若い森林を継続的に造成していく必要があります。

大倉工業は、木質構造材料事業を通じて四国の森林資源を有効活用することで、健全な森林サイクルを促進し、森林が持つ多角的な機能を持続的に発揮させるとともに、地域の活性化にも貢献していきます。



出典：林野庁「森林・林業白書」

J-クレジット連携協定の締結

大倉工業は、2025年12月22日、まんのう町、仲南町森林組合、香川県森林組合連合会、全国森林組合連合会との間で「夢と未来を育む豊かなさぬきの森プロジェクト」のJ-クレジット連携協定を締結しました。

この連携協定は、香川県まんのう町の森林資源を適切に保全・管理し、持続可能な脱炭素社会の実現を目指すものです。具体的な取り組みとして、仲南町森林組合が創出した森林由来のJ-クレジットを当社が全量購入し、当社グループの事業活動におけるカーボン・オフセットに活用します。これにより、当社はCO₂排出量削減に貢献するとともに、地域の森林資源保全に寄与していきます。

本プロジェクトでは、10年間で最大16,400t-CO₂のJ-クレジット創出を見込んでいます。なお、本案件は、香川県における森林由来のJ-クレジットの初案件となります。

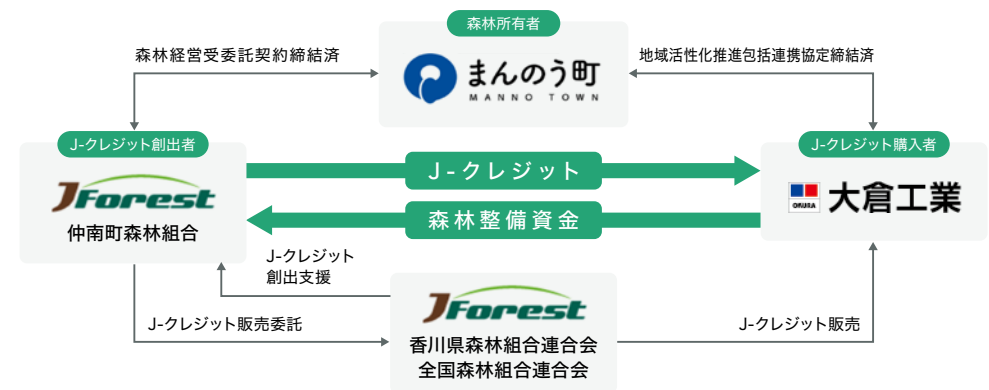
当社は、2026年4月より香川県産材や四国地域材を活用した木質構造材料の製造事業を開始しました。この連携協定を通じて、まんのう町の森林資源の循環を促進し、地域材の利用拡大や木造建築物の普及に貢献することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※J-クレジット制度とは、森林管理等によるCO₂の排出削減量・吸収量を、「クレジット」として国が認証する制度です。

連携協定の概要

「夢と未来を育む豊かなさぬきの森プロジェクト」J-クレジット連携協定

～まんのう町から始まる仲南町森林組合と大倉工業が紡ぐ、森林と地域を深める絆～



締結の様子



植林活動の検討

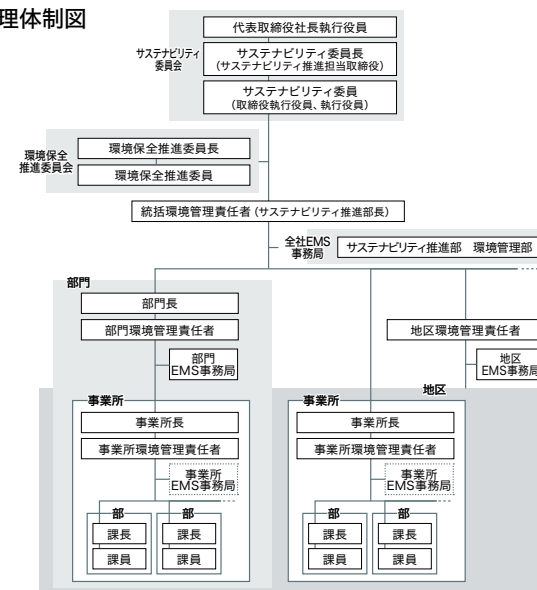
大倉工業のサステナビリティ推進の一環として、今後植林活動の実施を検討しています。この活動は、森林資源の循環利用スキームにおいて、「植える」という重要な役割を担います。植林活動を通じて、健全な森林の維持・造成に貢献し、カーボンニュートラルの実現を目指します。また、多様な生物が生息できる環境を守ることで、生物多様性の保全にも寄与していきたいと考えています。

ESG Report

環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)に関する当社グループの具体的な取り組みをご紹介します。

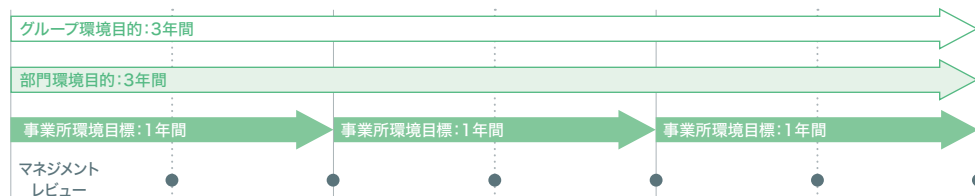
事業活動を通じて、社会と共に成長するための取り組みや成果をお伝えするとともに、持続可能な社会の実現に貢献しているかを分かりやすくご説明します。

環境に関する考え方	47
お客様との約束	56
サステナブル調達の推進	58
人的資本の強化	60
安全衛生	64
社会貢献	66
株主・投資家との約束	70
コーポレート・ガバナンス	71



環境実施計画

大倉工業グループは、中期経営計画の期間と連動させ、3年ごとにグループ全体の環境目的を定めています。これを基に、各部門では3年間の環境目的を設定し、さらに部門傘下の各事業所においては、年間単位の環境目標を策定しています。これらを達成するため、詳細な実施計画を立案し、当社グループ一体で取り組みを推進しています。計画の進捗状況については、各事業所での自主的な管理に加え、半年ごとに実施するマネジメントレビューで達成状況を確認しています。



環境教育体制

大倉工業グループでは、EMSを適切に運用し、環境課題に対応するためには、従業員一人ひとりの力量が不可欠であると考えます。そのため、必要な力量を明確にしたうえで、計画的な環境教育を実施しています。教育にはeラーニングも積極的に活用し、EMS関係者への環境法規制の教育や、全従業員を対象とした環境分野のマテリアリティ(重要課題)に関するSDGs、気候変動、そして環境貢献製品(Caerula®)といった幅広いテーマについて教育を実施しています。これにより、従業員全体の環境意識と専門知識の向上を図っています。2025年には、新たにスポットクーラーの簡易点検を含むフロン類管理の運用を見直し、遵法徹底のためのeラーニングを展開しました。

EMS力量リスト

項目	必要な力量	対象者
大倉工業グループ環境方針・環境行動指針	大倉工業グループ環境方針・環境行動指針で掲げている内容を理解する	全従業員
大倉工業グループ環境目的	大倉工業グループ環境目的で掲げている中長期的な到達点を理解する	全従業員
環境管理規程	大倉工業グループのEMSについて定めた環境管理規程を理解する	EMS関係者
各種EMS手順書	環境管理規程の下位文書となる、各種EMS手順書を理解する	EMS関係者
SDGs	SDGsの基礎的な内容をeラーニングで理解する	全従業員
気候変動と対策	気候変動に関する直近の問題点や対策をeラーニングで理解する	全従業員
環境導入教育	EMS全般についてeラーニングで理解する	全従業員
Caerula®	Caerula®制度についてeラーニングで理解する	全従業員
環境法規制	分野ごと(大気、水質、フロン類管理など)の法規制の責務や罰則などをeラーニングで理解する	EMS関係者
カーボンフットプリント	カーボンフットプリントについてeラーニングで理解する	EMS関係者

環境法令順守

EMSが定める様々な要求事項の一つとして、法規制(法令、条例)の順守が挙げられます。大倉工業グループは、環境に関する法規制の順守をコンプライアンスの観点からも特に重要なポイントであると認識しており、当社グループ内全ての事業所で法規制順守を達成するために、以下の仕組みを構築し、運用しています。

チェックシートの作成と更新

大気汚染防止法や水質汚濁防止法をはじめ、当社グループが特に重要と位置づけた31の環境関連法令を選定し、各法令の順守状況を確認できるチェックシートを作成しています。また、当社グループ内の各事業所が所在する都道府県・市区町村の環境関連条例についても、各事業所ごとに対応するチェックシートを作成しています。さらに、法令・条例の改正があった場合には、チェックシートを速やかに更新しています。これらのチェックシートを用い、グループ内の全事業所で年2回、順守状況を確認することを義務付けています。

コーポレートセンター主導による確認施策の実施

各事業所での定期確認に加え、コーポレートセンターが主導し、各事業所の担当者と共にチェックシートの確認と環境法令に関する教育を行う施策を展開しています。この施策では、法令の解説を含めてチェックシートの確認を行うことで、担当者の力量向上を図りつつ、法令順守の確認を行っています。同時に、各事業所で現場確認も実施し、各種燃料の保管状況、廃棄物置き場、工場内の設備などが法令に則った形で管理されているかを確認しています。

EMSの運用開始以来10年以上が経過しましたが、当社グループは、今後もより一層完成度の高い法規制順守体制を目指し、これらの施策を強化していきます。

ISO 14001 認証取得

2010年に、環境管理部、丸亀第四工場、丸亀第五工場、新規材料事業部B棟、詫間工場、株式会社オークラバック香川第四事業所・第五事業所及び大友化成株式会社において、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO 14001の認証を取得しています。

☞ 詳細は、当社ホームページを参照してください。



気候変動対策の取り組み

CO₂排出量削減

Scope1,2

大倉工業グループは、環境分野のマテリアリティの中でも気候変動対策を重要テーマの一つと捉え、2030年に向けたScope1及びScope2のCO₂排出量削減目標を設定し、削減に取り組んでいます。

また、2030年の目標を達成するために、中期経営計画に合わせて短期目標も設定しています。2025年より開始した中期経営計画(2027)に基づいて見直しを行い、2027年のCO₂排出量削減目標を新たに設定しました。

国内事業所

2027年:削減目標 2021年比25%削減(2013年比40%削減に相当)、目標値 91,694t-CO₂
 2030年:削減目標 2021年比37%削減(2013年比50%削減に相当)、目標値 77,023t-CO₂

これらの削減目標達成に向けて、各事業所における省エネ設備の導入・更新や、太陽光発電システムの導入をグループ一体で進めています。その結果、2025年のScope1及びScope2の実績は、以下のとおりとなりました。

2025年:削減実績 2021年比18.4%削減(2013年比35.3%削減)、実績値 99,692t-CO₂

2025年のScope1及びScope2のCO₂排出量は、2024年と比較して5,103t-CO₂の減少となりました。2027年の削減目標達成に加え、その先を見据えた2030年の削減目標達成を目指します。脱炭素への投資や再生可能エネルギーの導入を積極的に進めながら、引き続きScope1及びScope2のCO₂排出量削減に取り組んでいきます。

国内+国外事業所

国外事業所を含めた場合のCO₂排出量は、以下のとおりとなりました。

2025年実績値

103,172t-CO₂

【集計期間】1月～12月

【第三者検証】受審済

【排出係数】国内:Scope2の値は、電気事業者別調整後排出係数を用いて算定。

国外:Scope2の値は、IDEA Ver.3.5.1を用いて算定。

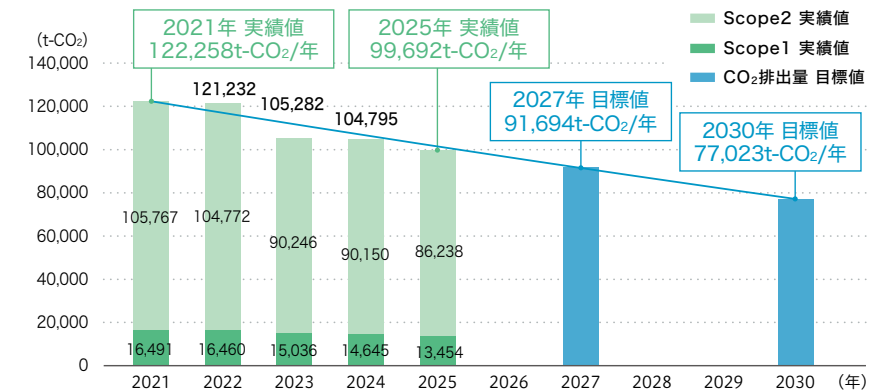
【対象範囲】国内:大倉工業、連結子会社:11社、関連会社:4社

国外:無錫大倉包装材料有限公司

国外事業所を含めた場合でも、2024年よりCO₂排出量は4,795t-CO₂の減少となりました。

当社グループは、国外事業所を含めたCO₂排出量の把握に努めています。今後も、国外事業所のCO₂排出量について、より精度の高い算定を進めていきます。

国内事業所におけるCO₂排出量 実績値と目標値



【集計期間】各年1月～12月

【第三者検証】受審済

【排出係数】Scope2の値は、電気事業者別調整後排出係数を用いて算定。

【対象範囲】大倉工業、連結子会社:11社、関連会社:4社

TOPICS インターナルカーボンプライシング制度の導入

インターナルカーボンプライシング(ICP)制度は、事業活動に伴うCO₂排出量に対し、企業が独自に社内炭素価格を設定することで、脱炭素投資を推進する仕組みです。

大倉工業グループは、2030年のCO₂排出量削減目標の達成に向けて削減活動を一層加速させ、より実効性のある脱炭素投資を促進するため、2025年にICP制度を導入しました。社内炭素価格は7,000円/t-CO₂と設定し、当社グループのCO₂排出量(Scope1,2)の削減に貢献する設備投資の削減効果を金額換算したものを、投資判断の参考として運用しています。

今後もICP制度を活用することで、新たな省エネルギー設備の導入を促進し、当社グループのCO₂排出量削減目標の達成を目指します。

Scope3

大倉工業グループは、2022年よりScope3(原材料調達から製品の廃棄に至るサプライチェーンにおける、Scope1及びScope2以外の間接排出)の算定を開始しました。2025年の各カテゴリの実績は、以下の表のとおりです。算定対象範囲はP.51を参照ください。

算定結果から、2024年に引き続きカテゴリ1の排出量が最も多いことが判明しました。対象範囲や算定方法の見直しを適宜行い、今後も算定精度の更なる向上に努めていきます。

現在、Scope3の算定においては、主に国立研究開発法人 産業技術総合研究所のデータベース(AIST-IDEA)や環境省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース」などの二次データを用いています。将来的なScope3削減に向けて、更に精度の高いデータの調査と検討も併せて進めていきます。

CO₂排出量

Scope3 カテゴリ	2024年*		2025年	
	排出量 (t-CO ₂)	構成比 (%)	排出量 (t-CO ₂)	構成比 (%)
カテゴリ1	378,809	62.2	363,024	60.3
カテゴリ2	21,123	3.5	28,263	4.7
カテゴリ3	23,007	3.8	24,584	4.1
カテゴリ4	62,843	10.3	62,856	10.4
カテゴリ5	2,817	0.4	2,596	0.4
カテゴリ6	331	0.1	329	0.1
カテゴリ7	1,152	0.2	1,150	0.2
カテゴリ9	32,152	5.3	31,969	5.3
カテゴリ11	3,707	0.6	3,421	0.6
カテゴリ12	83,065	13.6	83,420	13.9
カテゴリ13	12	0.0	9	0.0
計	609,018	100.0	601,622	100.0

【集計期間】各年1月～12月
※2024年のScope3の数値について、統合報告書2025に記載の数値を一部更新しました。

Scope3の削減目標については、2025年に当社グループが削減状況を把握しやすいカテゴリを対象として、「カテゴリ4(輸送、配送(上流))、カテゴリ5(事業から出る廃棄物)におけるCO₂排出量を2027年度までに3%以上削減する(2024年度比)」という目標を設定しました。

一方で、Scope3の全カテゴリを対象としたCO₂排出量の削減目標は、現時点では設定していません。Scope3のCO₂排出量を更に削減するため、中期経営計画の最終年である2027年までに、算定精度の向上に加え、Scope3全体における基準年と具体的な削減目標の設定を目指します。また、Scope3の削減に向けては、環境負荷の少ない原材料への切り替え、歩留まりの改善、製品の輸送手段の見直し、廃棄物のリサイクル率向上など、Scope3のCO₂排出量削減に貢献する取り組みを積極的に推進していきます。

大倉工業グループのマテリアルフロー(2025年)*1



※1 算定期間:2025年1月～12月(フロン、PRTR(トルエン)、廃棄物:2025年4月～2026年3月)
※2 バイオマスボイラの燃料として投入する木質チップの重量を示す(データ集計上、切り上げた数値)。
※3 原材料の購入量(一部は投入量)を示す。
※4 マスターバッチ、添加剤、コート剤等を含む。
※5 フィルム類等
※6 パーティクルボードの原料として投入する木質チップの重量を示す(データ集計上、切り上げた数値)。
※7 水道水などの飲用などに適した水、飲用などに使用できる地下水を含む。
※8 Scope3カテゴリ4に該当する調達及び出荷重量より算定したCO₂排出量
※9 フロン排出抑制法に基づくフロン算定漏えい量より算定した数値

本データの算定対象は、環境管理規程(環境マネジメントシステム)で定めるスコープ(大倉工業グループ)です。

2025年 CO₂排出量 (Scope 1,2,3) の算定対象、算定方法及び算定範囲

カテゴリ		単位	算定対象	算定方法	算定範囲
Scope 1					
自らによる直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセスなど)		t-CO ₂	灯油、軽油、A重油、ガソリン、液化石油ガス、都市ガス、及び車両の使用によるガソリン・軽油の使用に伴うCO ₂ 排出量	計算式:各種燃料の年間購入量 × 単位発熱量 × 排出係数 使用した単位発熱量・排出係数:地球温暖化対策の推進に関する法律の「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」に基づく値	大倉工業㈱ 連結子会社 ^{#1,7} 関連会社等 ^{#2}
Scope 2					
他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出		t-CO ₂	電力の使用に伴うCO ₂ 排出量	計算式:電力の年間購入量 × 排出係数 使用した排出係数:【国内事業所】電気事業者別の排出原単位 【国外事業所】IDEA Ver.3.5.1	大倉工業㈱ 連結子会社 ^{#1,7} 関連会社等 ^{#2}
Scope 3	カテゴリ1 購入した製品・サービス	t-CO ₂	自社が購入した、開発製品を除く原材料・製品・サービスの資源採取段階から製造段階において排出されるGHG排出量	計算式:主要原材料の購入量 × 排出係数 + 主要原材料以外の製品、サービスの購入金額 × 排出係数 使用した排出係数:【主要原材料購入量】IDEA Ver.3.5.1 【主要原材料以外の製品・サービス】サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.5	大倉工業㈱ 連結子会社 ^{#1,7} 関連会社等 ^{#4}
	カテゴリ2 資本財	t-CO ₂	施設・設備等の建設・製造に伴って排出されるGHG排出量	計算式:設備投資金額 × 排出係数 使用した排出係数:サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.5 建設・製造が複数年にわたる場合は、終了した最終年に計上。	大倉工業㈱ 連結子会社 ^{#1,7} 関連会社等 ^{#3}
	カテゴリ3 Scope 1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	t-CO ₂	自社が購入した電力・燃料の上流側(資源採取、生産及び輸送)で排出されるGHG排出量	計算式:電力及び各種燃料の年間購入量 × 排出係数 使用した排出係数:IDEA Ver.3.5.1	大倉工業㈱ 連結子会社 ^{#1,7} 関連会社等 ^{#2}
	カテゴリ4 輸送、配送(上流)	t-CO ₂	自社が荷主となる上流の輸送(調達物流及び出荷物流)に伴うGHG排出量	計算式:【調達物流】輸送トンキロ(原材料購入量 × 輸送距離) × 排出係数 【出荷物流】輸送トンキロ(製品出荷量 × 輸送距離) × 排出係数 使用した排出係数:IDEA Ver.3.5.1 輸送距離、輸送トラックの最大積載量と積載率は輸送シナリオを設定して算定。	【調達物流】 大倉工業㈱ 連結子会社 ^{#5} 関連会社等 ^{#4} 【出荷物流】 大倉工業㈱ 連結子会社 ^{#8} 関連会社等 ^{#4}
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物	t-CO ₂	自社の事業活動から発生する廃棄物(事業系一般廃棄物及び有価のものは除く)の輸送と処理に伴うGHG排出量	計算式:【輸送】輸送トンキロ(廃棄物排出量 × 輸送距離) × 排出係数 【処理】廃棄物種類別重量 × 排出係数 使用した排出係数:【輸送】IDEA Ver.3.5.1 【処理】サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.5	大倉工業㈱ 連結子会社 ^{#1} 関連会社等 ^{#2}
	カテゴリ6 出張	t-CO ₂	従業員が出張に使用する交通機関の燃料・電力消費に伴うCO ₂ 排出量	計算式:各年12月末時点の従業員数 × 排出係数 使用した排出係数:サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.5	大倉工業㈱ 連結子会社 ^{#1,7} 関連会社等 ^{#2}
	カテゴリ7 雇用者の通勤	t-CO ₂	従業員が工場・事業所への通勤時に常時使用する交通機関の燃料・電力消費に伴うCO ₂ 排出量	計算式:各年12月末時点の勤務形態・都市階級別 従業員数 × 営業日数 × 排出係数 使用した排出係数:サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.5	大倉工業㈱ 連結子会社 ^{#1,7} 関連会社等 ^{#2}
	カテゴリ8 リース資産(上流)	t-CO ₂	(対象外)自社が使用する社用車・営業拠点はリース資産に該当するが、Scope 1,2に含まれるため、本カテゴリは算定対象外。	—	—
	カテゴリ9 輸送、配送(下流)	t-CO ₂	自社が荷主とならない、製造・販売した製品の最終消費者までの輸送に伴うGHG排出量	計算式:輸送トンキロ(製品出荷量 × 輸送距離) × 排出係数 使用した排出係数:IDEA Ver.3.5.1 輸送距離、輸送トラックの最大積載量、積載率は、シナリオを設定して算定。	大倉工業㈱ 連結子会社 ^{#9} 関連会社等 ^{#4}
	カテゴリ10 販売した製品の加工	t-CO ₂	(対象外)自社製品は中間製品であり、最終製品の原料として多様な用途で使用され、最終製品における使用量も極めて少ないため、算定対象外。	—	—
	カテゴリ11 販売した製品の使用	t-CO ₂	販売した製品(システムやサービスを含む)のうち、オークラ情報システム㈱が販売したハードウェアと、オークラハウス㈱が販売した住宅に付随する電子機器の使用に伴うCO ₂ 排出量 (当社グループ内で、最終製品としての使用量が把握可能な製品を算定。)	計算式:【ハードウェア】製品の想定生涯使用年数 × 報告期間における販売数 × 年間電力消費量 × 排出係数 【住宅】住宅付随機器の想定生涯使用年数 × 報告期間における販売数 × 年間電力消費量 × 排出係数 使用した排出係数:電気事業者別の排出原単位	連結子会社 ^{#6}
	カテゴリ12 販売した製品の廃棄	t-CO ₂	自社が製造・販売した製品の廃棄処理に伴うGHG排出量	計算式:製品別の出荷量 × 排出係数 使用した排出係数:サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.5 出荷した製品が全て廃棄されると仮定して算定。	大倉工業㈱ 連結子会社 ^{#5} 関連会社等 ^{#4}
	カテゴリ13 リース資産(下流)	t-CO ₂	大倉工業が賃貸事業者として所有し、他者に賃貸しているリース資産の運用に伴うCO ₂ 排出量	計算式:賃貸している資産の年間電力購入量 × 排出係数 使用した排出係数:電気事業者別の排出原単位	大倉工業㈱
	カテゴリ14 フランチャイズ	t-CO ₂	(対象外)自社はプラスチック製品の製造・加工を事業としており、フランチャイズに該当するものがないため、算定対象外。	—	—
	カテゴリ15 投資	t-CO ₂	(対象外)自社はプラスチック製品の製造・加工を事業としており、第三者への投資を事業として行っていないため、算定対象外。	—	—

※1 ㈱KSオークラ、㈱九州オークラ、㈱埼玉オークラ、㈱オークラプロダクツ、オークラホテル㈱、
㈱オークラプレカットシステム、オークラ情報システム㈱、
㈱オークラハウス、㈱ユニオン・グラビア、㈱オークラバック香川、㈱カントウ

※2 大倉産業㈱、オー・エル・エス㈱、大友化成㈱、大倉工業健康保険組合

※3 大友化成㈱、オー・エル・エス㈱

※4 大友化成㈱

※5 ㈱KSオークラ、㈱九州オークラ、㈱埼玉オークラ、㈱オークラプロダクツ、㈱ユニオン・グラビア、
㈱オークラハウス、オークラホテル㈱

※6 オークラ情報システム㈱、㈱オークラハウス

※7 国外連結子会社の無錫大倉包装材料有限公司を含む。

※8 ㈱KSオークラ、㈱九州オークラ、㈱埼玉オークラ、㈱オークラプロダクツ、㈱ユニオン・グラビア、
㈱オークラプレカットシステム

※9 ㈱KSオークラ、㈱九州オークラ、㈱埼玉オークラ、㈱オークラプロダクツ、㈱ユニオン・グラビア

※ 詳細な対象範囲は各項目でご確認ください。

省エネ設備の導入・更新

新規材料事業部のCTチームでは、フィルム基材へ調製した塗剤を塗工し、フィルムへ機能を持たせる工程があります。この工程で発生する揮発した蒸気(揮発溶剤)は、排ガス処理装置で燃焼処理されています。この燃焼処理時の廃熱を有効利用する施策として、排気ラインに温水コイルを設置し、空調用熱源として再利用しています。この取り組みにより、電力消費によるCO₂排出量としてはわずかに増加するものの、蒸気によるCO₂排出量削減効果により、年間約180t-CO₂の削減が見込まれます。

また廃熱回収に加え、設備の更新時には高効率タイプの機器(冷却水ポンプ)を選定することや、コンプレッサー更新の際には台数制御(2台→1台)を行うなど、継続して省エネ活動に取り組んでいます。



高効率冷却水ポンプ(KSオークラ本社工場)



コンプレッサー更新及び台数制御
(KSオークラ静岡工場)

物流における効率化

大倉工業は毎年3,000万トンキロ以上の出荷を行っており、省エネ法※で定める「特定荷主」に該当しています。大倉工業グループは、物流段階においても中期的な目標として、製品出荷や廃棄物輸送の効率化を図り、物流網を通じて発生するCO₂排出量の削減を環境目標へ掲げて管理を進めています。

具体的には、丸亀第四工場及びKSオークラ静岡工場において、従来1段積みだったトラック便輸送を見直し、積載率向上のため2段積み可能な治具を導入することで、輸送効率を2倍に高める取り組みを実施しています。今後も、物流業者との密接な連携、効率的な出荷計画による突発的な出荷の削減、出荷先が同じ方面の製品の集約輸送、チャーター便の利用削減などの対策を講じ、環境負荷の低減に努めていきます。

※正式名称は、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律



2段積みのできる治具
(上:丸亀第四工場、下:KSオークラ静岡工場)

太陽光発電システムの導入

大倉工業グループは、「脱炭素経営(気候変動対策)の推進」の一環として、再生可能エネルギーの更なる利用拡大に積極的に取り組んでいます。

2025年のグループ全体の太陽光発電導入によるCO₂排出削減量は、約4,500t-CO₂※¹でした。2025年6月からは、仲南工場の第2棟、第4棟、G棟、H棟の屋根を利用した太陽光発電システムによるオンサイトPPAを開始しました。今回設置された太陽光パネルの発電容量は1,670kWであり、2025年の消費電力量実績は1,226MWh、CO₂排出削減量は年間560t-CO₂※²でした。

今後も当社グループのCO₂排出削減目標の達成を目指し、グループ全体での脱炭素化を一層推進していきます。また、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を図るため、積極的に対応策を提案します。



太陽光発電システム(仲南工場)



太陽光発電システム竣工式

各拠点の消費電力量とCO₂排出削減量

拠点	消費電力量 (MWh/年)	CO ₂ 排出削減量 (t-CO ₂ /年) ※ ¹
丸亀第四工場 <合成樹脂事業部>	3,542	1,294
詫間工場 <建材事業部>	2,550	1,169
仲南工場 <合成樹脂事業部/新規材料事業部>	1,226	560
D棟 <新規材料事業部>	1,211	555
九州オークラ パッケージ工場	976	450
KSオークラ 本社工場	516	215
オー・エル・エス	711	326

※¹ 2023年度、2024年度の電気事業者別調整後排出係数を用いて算定。

※² 2024年度の四国電力調整後排出係数を用いて算定。

CO₂排出量削減コンテスト

脱炭素経営に貢献した、優れた施策に対するインセンティブを付与することと、優れた施策の水平展開を図ることを目的に、大倉工業は毎年6月の環境月間にCO₂排出量削減コンテストを開催しています。本コンテストでは、大倉工業グループ内の各事業所で取り組んでいる施策を募り、優れた施策の表彰を行っています。

2023年からこの取り組みを開始し、当初はScope1及びScope2に対する施策のみを対象としていましたが、2024年にScope3部門も新設しました。Scope3部門では、輸送に関する取り組み(カテゴリ4)や廃棄物削減に関する取り組み(カテゴリ5)に対して評価しています。

応募された施策の中で最もCO₂排出量削減効果の大きい施策を社長賞、水平展開の容易さなども踏まえて優れた施策には事務局賞を授与しています。2025年のScope1,2部門の社長賞は、新規材料事業部の「D棟排ガス処理装置の廃熱利用設備の導入」、Scope3部門は、建材事業部 詫間工場の「2024年問題対策のRORO船活用に関する施策」に決定しました。

Scope3部門で社長賞を受賞した詫間工場の施策は、トラックドライバーの労働時間問題(いわゆる2024年問題)を背景としています。13tトラックの陸上輸送から20tトラックを活用したRORO船*での運搬に変えることで、CO₂排出量削減の推進を図るものです。

*トラックなどの車両が自走して船に乗り込み、そのまま貨物を運搬する特殊な貨物船

MESSAGE -従業員の声-



建材事業部
詫間工場 生産管理課課長代理
河本 泰英

この度は、CO₂排出量削減コンテストで社長賞を受賞することができ、大変光栄に思います。

トラックドライバーの働き方改革として課題となった2024年問題に対応するため、従来より利用していたRORO船の利用拡大を2021年頃より推し進めることとしました。船舶での輸送中はトラックドライバーの休憩時間として扱えることから、働き方改革に対する手段としても有効で、またトラックでの陸上輸送よりもCO₂排出量が削減できます。

今後も関係者と協力しながら輸送手段などの見直しに取り組んでいきます。



TOPICS 詫間工場がエネルギー管理優良工場として表彰



詫間工場は、四国地方電力活用協議会主催の「令和6年度 省エネルギー月間四国地区表彰式」において、四国経済産業局長表彰の「エネルギー管理優良工場」として表彰されました。詫間工場では、製造設備の駆動においてコンプレッサーから供給される圧縮空気を

大量に使用しています。そのため、2022年にはコンプレッサーをインバーター式へ更新するなど、積極的にエネルギーの有効利用に取り組んできました。さらに、同年には高効率なアモルファス変圧器への更新を実施し、2024年にはオンサイトPPA方式による自家消費型太陽光発電を導入するなど、工場全体で大幅な省エネルギーに貢献できたことが評価されました。

TOPICS サークュラーパートナーズへの参画



大倉工業は、経済産業省が主導する産官学連携パートナーシップ「サーキュラーパートナーズ」に参画しています。近年、廃棄物や気候変動、資源需要の増加、地政学的リスクの上昇といった環境課題が深刻化しており、効率のかつ循環的な資源利用が強く求められています。このような背景から、当社はサーキュラーエコノミー*の推進が企業単独では困難であり、多くのステークホルダーとの連携が不可欠であると認識しています。

サーキュラーパートナーズへの参画を通じて、企業や業界団体から自治体、大学、研究機関、関係機関・団体まで、多岐にわたる組織からの再生資源化に関する動向を迅速に把握することが可能となります。また、資源循環に関する設備導入などの促進事業に対して、補助金を活用できるというメリットもあります。

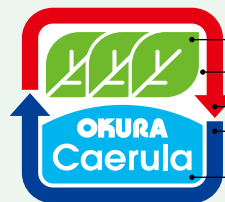
このパートナーシップへの参加は、当社の重点課題である「資源循環対策の更なる推進」に寄与します。また、再生資源化の促進を通じて、「脱炭素経営(気候変動対策)の推進」や「環境貢献製品の創出と拡大」といった他の重要課題への貢献も期待されます。

当社はこれまでも、廃棄物削減や再資源化に取り組んできました。今後も、このネットワークを活用し、産官学の関係者と協力しながら、サーキュラーエコノミーの実現に向けた活動を一層推進していきます。

*サーキュラーエコノミー(循環経済): 製品やサービスの生産段階からリサイクルや再利用を前提に設計し、新たな資源の使用や消費を最小限に抑え、既存の資源の価値を最大化する経済システム

環境貢献製品の創出

Caerula®
(カエルラ)



緑色：自然
白色：空
矢印：循環
赤色、青色：大倉工業グループ
コーポレートカラー
水色：海

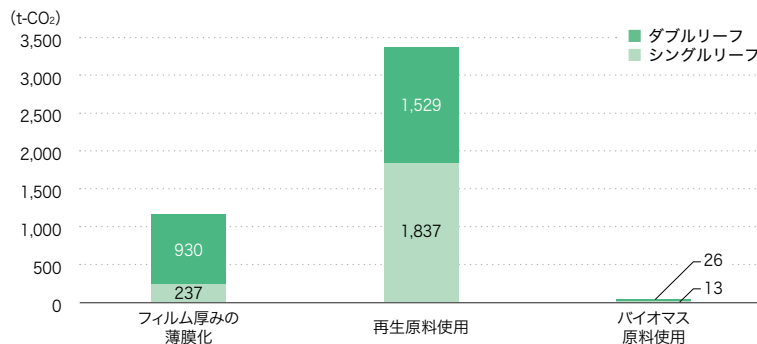
- 「カエルラ」はラテン語で青を意味し、大倉工業グループのコーポレートカラーの一つであるとともに、地球の色も表している
- 環境貢献製品として、「地球に還る(循環)」という想いを込めている
- リーフの枚数がランクを表しており、多い方が上位(地球環境への貢献度が高い)となる

大倉工業グループは、2019年から温室効果ガス排出量削減や資源循環に貢献する製品を「環境貢献製品」として社内認定し、総売上高に占める比率を算定しています。2021年には、JIS Q 14021(タイプII環境ラベル)に基づいて定義を確立し、「Caerula®(カエルラ)」というロゴと名称を制定しました。Caerula®では、SDGs達成に貢献する製品を「トリプルリーフ(環境ラベル認証取得など)」「ダブルリーフ(省資源、環境汚染防止など)」「シングルリーフ(環境負荷低減、廃棄物の活用など)」の3段階で分類しています。

これまで、Caerula®の社内外での認知度を高めるため、ビジネス雑誌への掲載やInstagramの投稿、eラーニングを活用した社内教育等の活動を行ってきました。

2025年は、認定理由別にCO₂排出削減量の貢献度を算定しました(以下、グラフ参照)。

今後も環境負荷の低減と持続可能な社会への貢献を目指し、活発な環境貢献製品の開発・設計を行っていきます。

認定理由別CO₂排出削減量

認定基準

SDGsへの貢献

- ▶ SDGs達成に向けて17の目標のいずれかに寄与

省資源・資源循環

- ▶ 製品資源の削減
- ▶ リサイクル材含有

環境汚染防止

- ▶ 環境負荷物質排出削減
- ▶ 化学物質の使用制限
- ▶ 環境負荷の低い資源を利用

廃棄物の適正処理

- ▶ 固体廃棄物の削減
- ▶ リサイクル可能

ライフサイクル思考

- ▶ 消費者が使用する際に環境負荷の低減に寄与

環境ラベル認証・認定製品

環境貢献製品の枠組み



審査・認定

Caerula®の認定にあたっては、サステナビリティ推進部で審査を行い、サステナビリティ推進部長が認定します。



水リスク課題への取り組み

大倉工業グループは、事業活動における水リスクを客観的に評価するため、世界資源研究所(WRI)が提供する「Aqueduct」による水ストレス評価を実施しています。その結果、最も水リスクの高い拠点においても「中-高(Medium-High)」にとどまり、いずれの拠点も「高(High)」に該当しませんでした。したがって、現時点では拠点全体で水リスクが事業に重大な影響を及ぼす可能性は低いと判断しています。

一方で、本社のある香川県は瀬戸内海式気候に属し、年間を通じて降水量が少ないため渇水が頻発・長期化する傾向があります。加えて、今後30年以内に70～80%程度の確率で発生するとされる南海トラフ巨大地震に備えた緊急時の危機管理体制の整備も必要です。

また、水資源を適切に管理するため、取水量・使用量・排水量は各工場で毎月測定しています。上水及び中水の使用量を2027年度までに2024年度比で3%以上削減することを目標として設定しており、2025年度の実績は2024年度比で約2%の削減となりました。

このような背景と目標設定のもと、当社グループは以下の具体的な取り組みを通じて水リスク低減に努めています。

設備対策

・循環冷却水(リサイクル水)の活用

合成樹脂フィルム及び光学機能性フィルムを扱う全ての工場において、クーリングタワーまたは貯水槽を用いた循環冷却水システムを採用しています。冷却水は原則閉ループで運用し、蒸発等による損失分のみを補給水として追加することで、冷却に必要な水の大部分を再利用し、取水量の削減に貢献しています。これらの取り組みは、水資源の持続可能な利用に寄与すると認識しています。

・漏水対策

各工場では、埋設配管による漏水リスク低減のため、上水道等の埋設配管を順次地上配管へ切り替える作業を継続しており、漏水の早期発見に努めています。

排水管理と水質モニタリング

水質汚濁防止法に基づく特定施設を有する工場では、pH・水温など必要なパラメータを常時モニタリングしています。詳細な分析は計量証明事業所等の外部専門業者に委託しており、排水は適切に処理したうえで放流先へ放流しています。排水量及び水質に関する基準・規制を厳守することで、水質汚染の低減に努めています。

資源循環の取り組み

大倉工業グループは、サプライチェーン全体を通じて、最終的に廃棄物となる包装材や製品の削減に取り組んでいます。具体的には、製品の薄膜化やリサイクル材料の活用を通じて、廃棄物の削減に貢献できる製品の開発・拡販を進めています。これらの製品について、一定の基準を満たし社内審査を経て認定された製品は、Caerula®認定製品となっています。

また、当社グループでは、廃プラスチック類の年間排出量を絶対量として削減する目標を設定しています。2025年度の上期時点では2024年度比で1.3%の削減となりました。具体的な取り組みとして、当社グループ内の製造過程で発生するプラスチック廃棄物の排出量を削減するため、一部の工場ではプラスチックフィルムの端材等を熔融し、再生機を用いて樹脂ペレット化することで、廃棄物の削減に努めています。また、当社グループ内で有効活用できないプラスチック廃棄物については、再生材料として可能な限りリサイクル事業者へ引き渡し取り組みを行っています。リサイクル可能な事業者に関する情報はグループ全体で共有し、活用を促進しています。

さらに、毎年6月に行っている環境月間施策の一環として、環境パトロールを実施し、他工場での取り組みを客観的に確認する機会を設けています。その際に、自工場でのリサイクル事業者の情報を共有することで、リサイクルに関する新たな知見を獲得する場ともなっています。

今後もこうした活動を展開し、環境目標を継続して達成するとともに、グループ全体でプラスチック廃棄物ゼロを目指します。

水リスク評価 Aqueductによる分析

地域	拠点名	水ストレス
国内	本社地区	低-中 (10-20%)
	丸亀第四工場、B棟	
	丸亀第五工場	
	仲南工場、G棟、H棟、北棟	
	詫間工場、高瀬工場	
	オークラプロダクツ	
	ユニオン・グラビア本社	
	オークラプレカットシステム	
	オークラハウス	
	オークラホテル 他	
国内	滋賀 KSオークラ 本社工場	中-高 (20-40%)
	大阪 大阪支店	
	ユニオン・グラビア大阪営業所	
	岡山 オークラプロダクツ 岡山工場	
	福岡 ユニオン・グラビア福岡営業所	
	熊本 九州オークラ	
国内	東京 東京支店	中-高 (20-40%)
	埼玉 埼玉オークラ	
	カントウ	
国内	静岡 KSオークラ 静岡工場	中-高 (20-40%)
	中国 無錫大倉包装材料有限公司	

TOPICS 「フロン対策格付け2025」でAランクを獲得



大倉工業は、一般財団法人 日本冷媒・環境保全機構(JRECO)が実施する「フロン対策格付け2025」において、最高評価であるAランクを獲得しました。

この「フロン対策格付け」は、プライム市場上場企業1,613社を対象としています。統合報告書やSDGsレポート、ESGデータなどの公表資料をもとに、フロン排出抑制法への対応状況、算定漏えい量、簡易点検・定期点検の実施

状況などを分析し、JRECOの視点と基準により事業者の取り組みを格付けする制度です。

大倉工業グループでは、環境負荷の低減及び法令順守を企業の社会的責任と捉え、冷媒機器の適正な管理・運用、点検の実施、情報開示の充実に継続的に取り組んできました。今回のAランク評価は、こうした取り組みが高く評価された結果であり、今後の更なる取り組みへの励みとなります。

お客様との約束

大倉工業グループは、「お客様を第一に」を経営理念の一つに掲げ、「大倉工業グループ品質方針」に沿った事業活動を通じて、お客様の課題解決に貢献します。

大倉工業グループ 品質方針 Quality Policy



お客様に安心・安全な製品を提供するために、5M1Eの視点を基本としたモノづくりを行います。



関係法令の遵守はもちろん、お客様との約束をしっかり守り、社会に役立つ安全な製品を提供します。



お客様の声をすべての従業員が受け止め、創意と工夫でお客様の満足度を追求し続けます。



お客様と共に発展し、信頼されるパートナーとなることを目指します。



お客様の期待を超えるために、一人ひとりが成長し、新たなことに挑戦します。

ISO 9001 認証取得

大倉工業グループは、各部門が個別にISO 9001:2015の認証を取得し、お客様と約束した品質の製品やサービスを提供するために継続的な改善を行っています。



詳細は、当社ホームページを参照してください。

MESSAGE -従業員の声-



新規材料事業部
品質保証部課長
香川 恭代

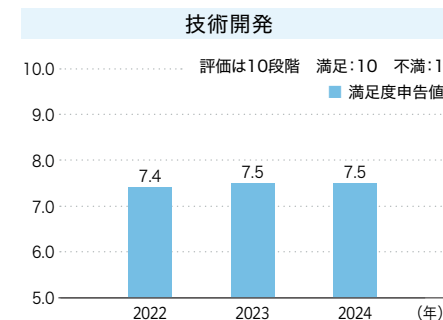
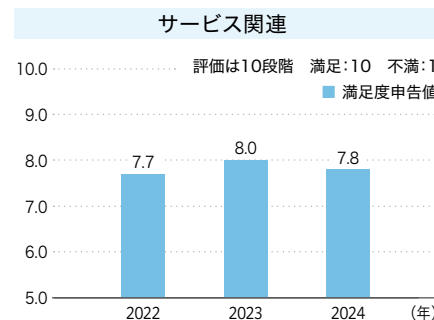
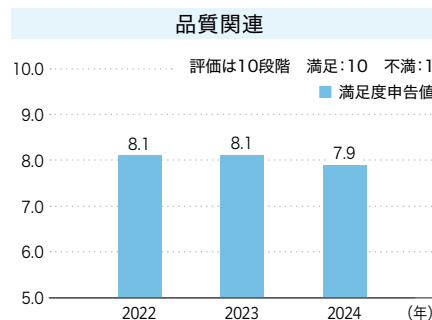
新規材料事業部 機能材料BUで品質保証を担当しています。機能材料BUでは、自動車の内外装材、医療用途、電気電子部品、工業用接着剤など、社会の幅広いニーズに応える製品を提供しています。これら製品の品質確認、不具合の未然防止、そして顧客監査対応を通じて、お客様へ「安心」と「信頼」をお届けすることが私たちの使命です。私が担当する接着剤は、特に自動車部品の接着にも使用されるため、長期耐久性評価を徹底しています。さらに、含有化学物質に関する国内外の法規制を調査・管理し、製品の安全性確保に注力しています。これからも、お客様に安心してご使用いただける製品を提供できるよう、品質保証活動に一層努めていきます。

お客様からの声に対する取り組み

大倉工業グループは、お客様から様々なご意見をいただくために、顧客満足度アンケート調査を毎年実施しています。アンケート内容については、「品質関連」「サービス関連」「技術開発」などを主な項目とし、関係者で協議のうえ、質問項目を詳細に設定しています。

アンケートの分析結果によると、全ての項目において高い満足度を維持していることが確認されています。今後は満足度をより一層向上できるよう努めていきます。具体的には、社内関係者へアンケートの分析結果をフィードバックし、今後取り組むべき内容について協議を行い、更なる改善活動に積極的に取り組んでいきます。

顧客満足度アンケート調査 満足度申告値の推移



品質意識の向上に向けた取り組み

大倉工業グループにとって、品質はお客様からの信頼と満足を得るための基盤であり、競争力の源泉です。そのため、従業員一人ひとりが品質に対する理解と意識を高めることは不可欠と考えています。当社グループでは、品質意識の向上に向けた取り組みとしてeラーニングを実施しています。

eラーニング実施後の従業員に向けたアンケートでは、「大変分かりやすく勉強になりました」「学習した内容を日常業務に取り入れます」といった、前向きな意見が多数寄せられています。

今後も、従業員一人ひとりが自身の品質に関する役割を再認識し、当事者意識を確実に高めることのできる取り組みを充実させていきます。

eラーニング実施状況

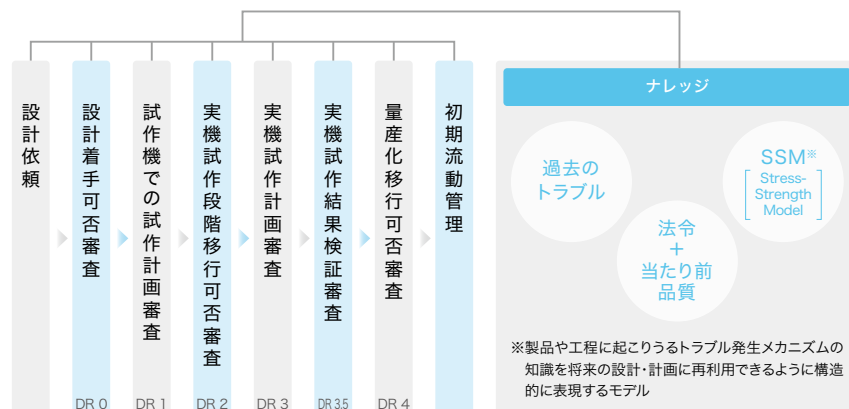
項目	実施目的	実施時期	主な受講対象者	受講完了率 (2026年2月時点)
ISO 9001:2015 導入教育・基礎教育	ISO (国際標準化機構) 規格の基本的な概念と重要性の理解、規格順守の意識の浸透	2021年より 随時開催 (1回/年以上)	新入社員、 ISO 9001:2015 内部監査員候補者	84%
デザインレビューの重要性	デザインレビューの重要性の理解、問題の早期発見と後の工程でのコストや時間の削減	2023年より随時開催	設計・開発部門	86%
要因変更及び3H (初めて、変更、久しぶり) におけるリスク管理の重要性	要因変更及び3H (初めて、変更、久しぶり) に伴う業務プロセスの変化がもたらす潜在的なリスクの理解、リスクを早期に認識する能力の向上	2024年より随時開催	製造部門、 品質管理部門など	91%
品質検査の信頼性	品質検査の信頼性の理解、製品・サービスの品質確保、顧客満足度・企業への信用向上	2025年より随時開催	製造部門、 品質管理部門など	90%
受注から納入までの業務ミス防止教育	受注から納入までの業務ミス削減、顧客不信・コスト増加・社内悪影響の防止	2025年より随時開催	営業部門、 生産管理部門など	89%

より高品質で安全性の高い製品の追求

大倉工業グループは、「デザインレビュー・ナレッジマネジメントシステム」を開発し、R&Dセンター及び全事業部で活用しています。このシステムは、過去の技術的見解や法令に関する知見をデザインレビューで容易に参照できるようにし、特に新製品開発において有効活用されています。主な利点として、「①技術や法規制に関する知見が手軽に参照できるため、開発の効率化や手戻り発生の抑制に繋がる」「②進行状況の見える化により、管理が容易になる」「③開発期間の短縮により、商機を逃さずに新製品を提供できる」などが挙げられます。

今後も当社グループは、デザインレビュー・ナレッジマネジメントシステムを活用し、お客様に安心・安全な製品を提供します。

デザインレビュー・ナレッジマネジメントシステム概略図



品質保証体制の強化に向けた取り組み

品質保証部では、中期経営計画(2027)で掲げた「2019年比でクレーム件数を50%以上削減する」という目標達成に向け、2025年に3事業所を対象とした品質保証体制の総点検を実施しました。これは、過去の品質監査における反省点や課題認識を踏まえ、品質保証体制の更なる強化を目指すものです。

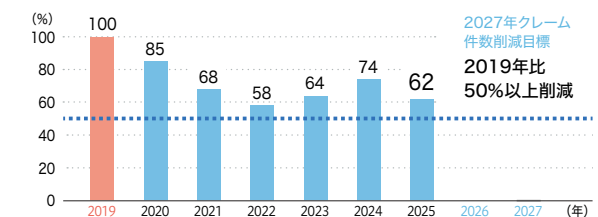
今回の総点検は、お客様に対する品質保証体制が適切に機能しているかを評価することを目的に、「設計開発」「購買管理」「工程管理」「設備管理」など、品質保証プロセスの全般を対象としました。具体的には、事前のアンケート調査に加え、3事業所への現地訪問監査を実施しました。

総点検の結果、法令順守や製品安全性に関わる重大な品質不正は確認されませんでした。しかし、「リスク抽出プロセスの強化」「文書管理体制の強化」など、改善の余地があることが明確になりました。その中でも、特に「人員不足」「力量不足」「情報伝達不足」といった「人」に起因する課題が深刻であることを再認識しました。

この問題を解決するために、各種ツールの提案・導入などによって現場の負担を軽減し、業務効率の改善、生産性の向上及び力量の向上などに繋がる取り組みを対象事業所と協力しながら実行しています。また、お客様との取り決めや規格順守といった必須事項は徹底する一方で、労力の割にメリットの少ないルールについては見直しを検討し、より合理的で効率的な運用を目指します。

これらの取り組みを通じて、2027年までには2019年比でクレーム件数を50%以上削減し、お客様の満足度を向上させることを目指します。また、一連の改善活動は従業員の業務負担を軽減し、従業員エンゲージメントの向上にも繋がると考えています。高品質な製品を提供し続けることはもちろん、従業員が誇りを持って働ける環境を整備することも、大倉工業の持続的な成長には不可欠であると考えています。2027年以降も、残る全製造拠点に対して品質保証体制の総点検を継続し、常に最新の状況に即した仕組みや作業の見直しを行います。これにより、大倉工業グループ全体の信頼性向上と、社会からの期待に応える持続的な成長を実現します。

3事業部合計 クレーム発生割合(2019年比)



サステナブル 調達の推進

大倉工業グループは、サプライヤーの皆さまと共にサステナブル調達に取り組み、企業価値の向上を目指します。

環境等に配慮したサステナブル調達の運用

サステナブル調達とは、企業が製品やサービスに必要な資源を調達する過程において、持続可能性を考慮し、環境・社会・経済への影響を最小限に抑えることを目的とした調達活動を指します。大倉工業グループは、サプライチェーン全体でサステナブルな社会を実現するために、「大倉工業グループ サステナブル調達方針」及び「大倉工業グループ サステナブル調達ガイドライン」を策定しています。サプライヤーの皆さまに対し、本ガイドラインへの取り組み状況を定期的に確認し、サプライチェーン全体でサステナブルな取引の実現を目指していきます。

大倉工業グループ サステナブル調達方針・ガイドライン

1. 人権の尊重

- 強制的な労働の禁止
- 児童労働の禁止、若年労働者への配慮
- 労働時間への配慮
- 適切な賃金と手当の支払い
- 非人道的な扱いの禁止
- 差別の禁止
- 結社の自由、団体交渉権の尊重

2. 安全衛生の確保

- 労働安全の確保
- 緊急時への備え
- 労働災害・労働疾病の防止
- 産業衛生の適切な管理
- 身体的負荷のかかる作業への配慮
- 機械装置の安全対策
- 施設の安全衛生
- 安全衛生のコミュニケーション
- 従業員の健康管理

3. 品質・安全性の確保

- 製品の安全性の確保
- 品質管理
- 正確な製品・サービス情報の提供
- マネジメントシステムの構築

4. 環境の保全

- 環境許可と報告
- 事業活動における負の影響評価
- 脱炭素経営の推進
- 大気への排出の管理と抑制
- 水の適切な管理
- 資源循環と廃棄物管理
- マネジメントシステムの構築
- 事業場における化学物質管理
- 製品含有化学物質の管理

5. 公正な取引の実現

- コンプライアンスの徹底
- 腐敗行為の防止
- 不適切な利益供与及び受領の禁止
- 取引先等の管理
- 適切な情報開示
- 適切な輸出入管理
- 知的財産の尊重
- 苦情処理メカニズムの整備
- 通報者の保護
- 公正なビジネスの遂行
- 責任ある鉱物調達

6. 情報セキュリティの強化

- コンピューター・ネットワーク脅威に対する防御
- 個人情報の保護
- 機密情報の漏えい防止

7. 事業継続計画への取り組み

- 事業継続計画の策定と準備



サステナブル調達調査

大倉工業グループは、2023年から調査対象サプライヤーへのサステナブル調達調査に取り組んでいます。2024年からはクラウドサービスを導入し、100社を超えるサプライヤーに対して調査を依頼しています。調査対象サプライヤーは、「原材料・副資材などの購入先」「外注加工委託先」「派遣会社」の中から、当社グループとの取引金額が上位のサプライヤー、あるいは他の調達ルートでは確保しにくい原材料や副資材などを供給する取引先を基準に選定しました。2025年は、サプライヤー向けに事前説明会を開催し、活動の背景や重要性、設問の意図について説明しました。その結果、回答率は8割を超え、平均得点も2024年の87点から89点へと向上しました。

2025年 調査結果

2025年の調査では、評価基準に変更を加えず、人権等に関わる各カテゴリーの方針の策定と、研修(教育)の定期的な実施に関する設問に重点を置きました。2024年にサプライヤーから寄せられた意見を反映し、設問内容及び設問数を精査しました。特に大倉工業グループにおいてリスクが高いと思われる設問については見直しを行い、該当する回答で「リスクあり」と判断されたサプライヤーに対しては、改善点を明記したレポートを提示しました。

2024年と比較して、「環境の保全」と「事業継続計画の取組み」のカテゴリーで6点以上の改善が見られました。「環境の保全」については、Scope1、Scope2及びScope3を「算定している」「算定に向けた準備/検討をしている」と回答したサプライヤーが増えました。これは、業界全体で脱炭素への意識が高まっていること、また自社だけでなくサプライチェーン全体における把握が進み始めていることを示しています。特に「算定に向けた準備/検討をしている」と回答したサプライヤーについては、経年で回答内容を確認していきます。「事業継続計画の取組み」については、「方針、計画の策定が完了している」と回答したサプライヤーが10%弱増加しており、具体的な事業継続計画(BCP)の明文化が加速しています。また、「復旧マニュアルを作成している」と回答したサプライヤーも多く、緊急時における実務準備と対応が進められていることが伺えます。

全てのカテゴリーにおいて、方針の策定が完了し、従業員への定期的な教育を実施しているサプライヤーが増加しています。これは、策定された内容が社内に浸透し、意識改革やコンプライアンスの徹底へと重点が移行しているものと考えられます。

今後の取り組み

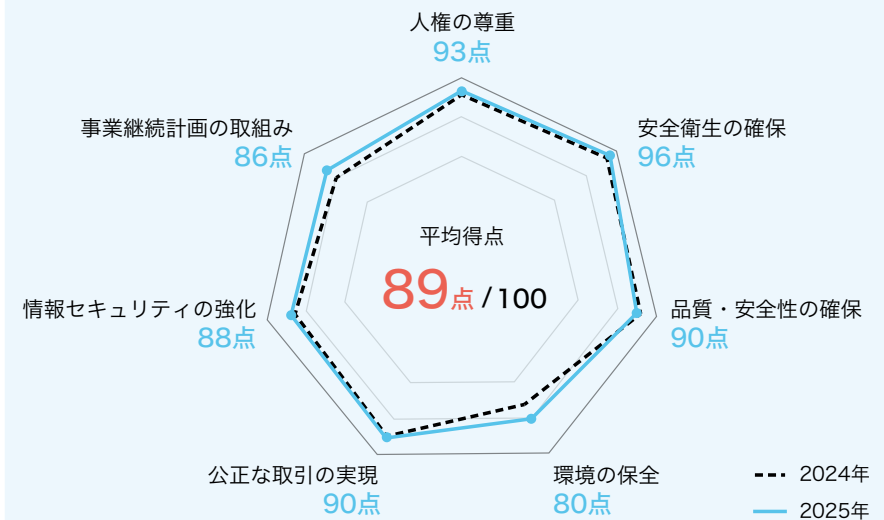
大倉工業グループは、2024年のサステナブル調達調査結果における平均得点をKPIと定め、2027年までに改善率3%以上達成を目標に掲げ、活動を推進しています。サプライヤーの皆さまとは、改善の必要性について対話を重ね、将来的にはサステナビリティ監査を実施することで、より良好な関係を築いていきたいと考えています。

当社グループは、今後もサプライヤーの皆さまに本ガイドラインの取り組み状況を定期的に確認し、サプライチェーン全体でサステナブルな取引の実現を目指していきます。

調査対象サプライヤー別回答率

調査対象サプライヤー	2023年	2024年	2025年
依頼社数	55	105	104
回答社数	35	73	88
回答率	64%	70%	85%

全体平均得点とカテゴリー別得点



人的資本の強化

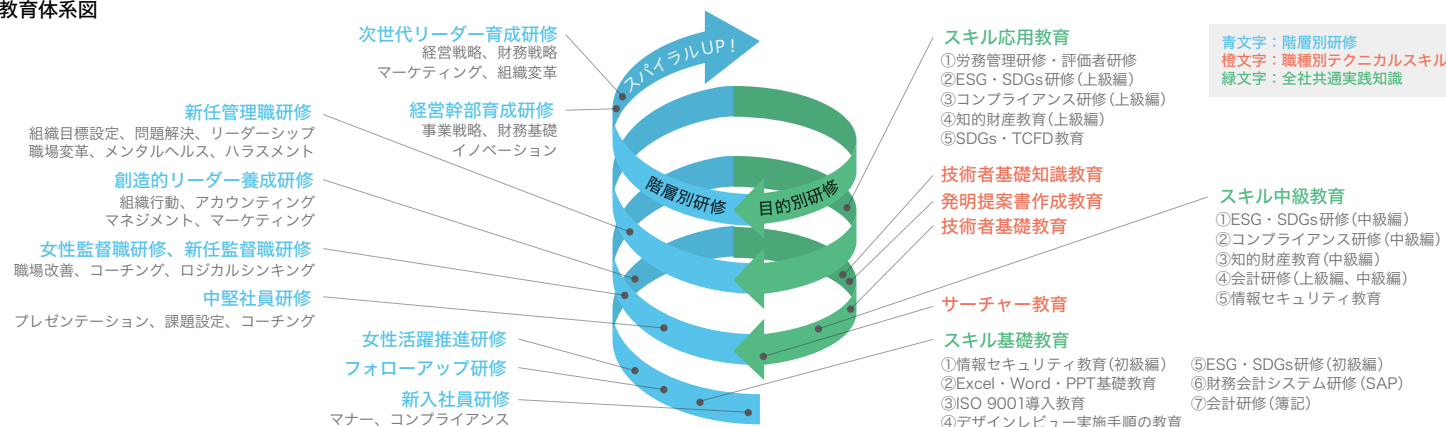
大倉工業グループは、人材を資本と位置づけ、経営ビジョン「Next10(2030)」を達成するために必要な人材への投資を加速していきます。

人材育成方針

大倉工業グループは、経営ビジョン「Next10(2030)」の実現に向けた経営戦略と成長戦略の実行を可能とする人材を育成・確保するため、人材を資本と位置づけ、「教育・育成プログラム」「評価制度」「ダイバーシティ」「従業員エンゲージメント」の充実した環境整備に、投資を継続していきます。

当社グループには「誠実かつ粘り強い人材」が多数在籍していますが、事業環境の変化に応じた価値創出を使命とする「イノベティブかつチャレンジブルなリーダーシップ」を求め、「能力開発研修の実施」「女性活躍・多様な人材採用」「健康経営」を推進していきます。

教育体系図



評価制度

評価制度では、人事領域における目指す姿を「イノベーション人材の増員」「事業経営の推進を担う次世代リーダーの育成」「既存業務の効率化・高度化を担えるオペレーション力の向上」と定義し、必要な人材タイプ(ジョブ型人材・リーダー人材・高効率オペレーション人材)に区分して、制度を再構築しました。この新制度は、2024年1月より運用を開始しています。

今後は、従業員一人ひとりが自らのキャリアパスを主体的に描き、組織の成長に貢献できるよう、それぞれのキャリアプランの策定を推進していきます。これにより、個人の目指す姿と組織の求める能力が結びつき、より計画的なジョブローテーションの実施や、日々の業務における行動目標の明確化を図ります。この取り組みを通じて、個人の成長と組織全体の持続的な発展を両立させ、更なる企業価値向上を目指していきます。

会社の目指す姿

Next10(2030)の達成(事業の更なる成長)

人事領域において目指す姿

従業員一人ひとりが、「変化」や「成長」を前向きに捉えて自走し、会社と共に成長できる環境へ

イノベーション

優位性のある技術力の磨き込み、海外/新規事業を推進できる人材の確保

次世代育成

事業経営の推進を担うリーダーの育成

生産性向上

変化に柔軟、成長実感、働きがいのある組織風土づくり

必要とされる人材タイプ

①新たな価値創造<ジョブ型人材>

②リーダー<リーダー人材>

③高効率オペレーション<高効率オペレーション人材>

能力開発研修

大倉工業グループは、従業員一人ひとりのキャリア形成における「チャレンジ精神」と「成長したいという自発的な意欲」の醸成を目指しています。この目標を達成するために、階層別に求められる人材像を定義し、それに沿った教育・研修体系の構築とプログラムの実施を通じて、従業員のエンゲージメント向上に繋げています。2025年には、自発的な能力開発を重視した研修を中心に実施しました。2026年には、若手から中堅、管理職に至るまで、各階層に必要なスキルとリーダーシップを育成することを目的に、階層別研修を重点的に実施する予定です。また、新入社員フォローアップ研修も継続して行い、新入社員の成長と定着を引き続き支援します。

2025年実施内容

	研修名	受講者	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
自発的な能力開発研修	リスク管理研修	受講希望者 (計288名)			●	●
	傾聴力研修			●		●
	ロジカルシンキング研修			●	●	
	提案力・プレゼンテーション研修			●		
	人材活用能力研修				●	●
	会計基礎研修				●	●
	営業力強化研修				●	●
インベシジョン 研修	マネジメント基礎研修	管理職層		●	●	●
	中堅社員リーダー研修	30代	●			●
	キャリア棚卸研修	20代後半			●	●
	リカレント研修	選抜		● ● ●	●	
(eラーニング含む) 目的別研修	被評価者研修(自己評価)	全従業員	→			
	DX教育	若手社員		→		
	育児・介護休業法	管理職		→		
	コンプライアンス研修	PC保有者			→	
	情報セキュリティ研修	大倉工業グループ全従業員			→	
	被評価者研修(目標設定)	目標設定者				→

2026年実施予定内容

	研修名	受講者	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
階層別研修	新任管理職研修	新任管理職		●	●	
	新任監督職研修	新任監督職		●	●	
	中堅社員研修	30代		●	●	
	若手社員研修(4年目)	新卒入社4年目		●	●	
	若手社員研修(3年目)	新卒入社3年目			●	●
インベシジョン 研修 (eラーニング含む)	マネジメント基礎研修	管理職層		●	●	●
	中堅社員リーダー研修	30代	●			●
	キャリア棚卸研修	20代後半			●	●
	リカレント研修	選抜		● ● ●		
その他 研修	女性研修	女性従業員				
	被評価者研修	全従業員	→ 随時			
	DX教育	若手社員				
	コンプライアンス研修	全従業員				
	情報セキュリティ研修	大倉工業グループ全従業員				
その他 研修	キャリア教育	全従業員	→			
	新入社員フォローアップ研修	2026年新入社員				●

インターンシップ

大倉工業グループは、持続的成長を支える人材力の強化を目指し、人材の確保における各種取り組みを進めています。その一環として、インターンシップ活動の充実にも注力しています。2025年には計3回のインターンシップを実施し、延べ72名が参加しました。学生たちは各自の希望する職種(技術職、営業職、スタッフ職)での就業体験を行い、仕事内容への理解を深めました。

秋には5日間の実践的なプログラムを展開し、参加学生が大倉工業の事業をより深く理解し、自身の職業適性を検討できるような環境を整備しています。これらのインターンシップを通じ、学生が当社の職務内容や職場文化を理解し、入社後のキャリア形成イメージを具体的に描けるよう支援しています。

当社にとっても、学生の適性や価値観を把握し、採用活動における重要な判断基準となっています。今後は、参加学生のフィードバックを活用し、プログラム内容の充実と、より多くの学生への機会提供を目指します。

中途採用の推進

大倉工業は、事業拡大に伴う人材ニーズと市場環境の変化に対応するため、中途採用の施策を強化しています。その一環として、採用活動においては従業員による紹介制度(リファラル採用)を2025年に新たに導入しました。この制度により、年間7名の製造オペレーター職の人材を採用し、製造現場の人材不足解消に直接貢献しています。リファラル採用は、既存従業員のネットワークを活用した採用手法であり、応募者の質の向上と定着率の向上が期待でき、採用効率の改善と組織の一体感醸成に繋がっています。

さらに、職務内容に基づいた雇用契約を結ぶジョブ型雇用を導入し、法務・知財部において専門人材2名を採用しました。ジョブ型雇用は、成果と責任を明確にすることで、専門性の高い職種における人材確保を促進し、個々の能力を最大限に発揮できる職場環境の構築を実現しています。

今後は、これらの採用施策を他職種や他部門にも拡大し、質の高い人材確保と多様な働き方の実現を目指します。

健康経営

大倉工業グループは、従業員の心身の健康経営推進に取り組んでいます。具体的には1996年から従業員の健康調査を実施しており、ストレスチェック制度が義務化された2016年に調査項目を刷新して、その調査結果に基づき心と身体の健康づくりに取り組んでいます。

健康経営宣言

大倉工業グループは、「人ひとりを大切に」という経営理念に基づき、従業員一人ひとりの健康が重要であると考えます。従業員が心身ともに健康で、意欲を持って働くことのできる職場環境づくりに取り組むことを宣言します。

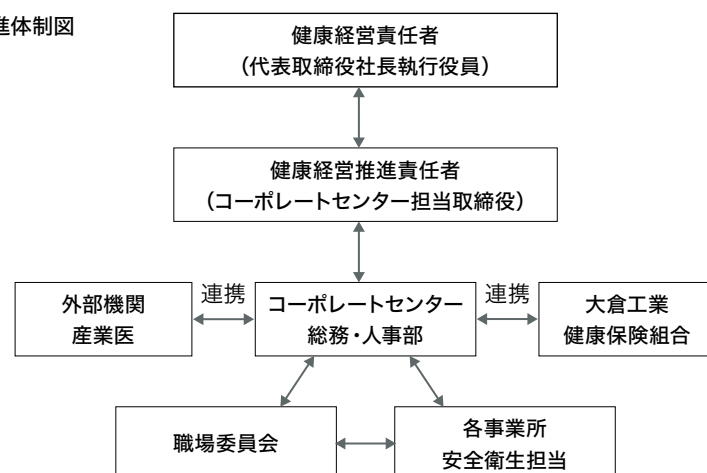
大倉工業グループは、従業員の人生設計やライフステージに合わせて柔軟な働き方を選択できる職場環境の整備を推進していきます。

● 主な重点施策

大倉工業グループは、従業員が心身ともに元気に働ける職場を目指して、健康づくりのため下記の事項に取り組めます。

- ① 従業員が安心して働けるように「身体の健康」「心の健康」などの健康管理を推進します。
- ② 健康保険組合と共同で従業員の心と身体の健康づくりに取り組めます。
- ③ 定期健康診断を実施し、健診受診率100%を継続します。
- ④ 年次有給休暇取得率向上に努めます。

健康経営推進体制図



健康経営優良法人2026の認定について

大倉工業は、2026年3月9日、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に認定されました。健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。



TOPICS 第3回健康講演会を開催

2025年10月、健康強調月間の一環として、プロフェッショナルコーチの青山剛講師をお招きし、第3回健康講演会を開催しました。

大倉工業は、「第78回香川丸亀国際ハーフマラソン」に協賛し、多数の従業員がマラソンに参加することから、「目指せ! 香川丸亀国際ハーフマラソン! 『走れるカラダになる』体幹スイッチランニングセミナー」と題して実施されました。

前回に引き続き、神田会長と福田社長も参加され、グループ全体で前回は上回る150名が参加しました。青山講師からは、疲れずに長く走れるようになるための秘訣をご指導いただき、参加者は正しい体の動かし方を意識しながら、実際に体を動かして「走るためのエクササイズ」としてのストレッチ・体幹スイッチを実践しました。

大倉工業グループは、今後も従業員の健康意識向上を目指し、定期的に健康講演会を開催していきます。



TOPICS「第78回香川丸亀国際ハーフマラソン」へ参加

2026年2月1日に開催された「第78回香川丸亀国際ハーフマラソン」に、大倉工業グループの従業員と取引先の皆さまが「チームOKURA」として出場しました。

大会当日に向けて、チームOKURAは着実に準備を重ねてきました。2025年11月に宝山湖、12月23日に香川県立丸亀競技場にて練習会を開催しました。マラソン経験豊富な2名がコーチを務め、ハーフマラソン未経験者でも完走を目指すようなメニューが組まれ、参加者は皆、気持ちの良い汗を流しました。

第1回練習会では、「完走のための体づくり」をテーマに、柔軟性・可動域を広げるストレッチ、長距離走に必要な筋力トレーニング、楽な走り方のための動きづくりに重点を置きました。練習は、体を慣らすためのジョギングから始まり、参加者自身の現時点での限界を知るためのジョギングからペース走、さらには本番を想定した目標タイムでのペース走まで行われました。続く第2回練習会では、第1回の内容に加え、各自のペースで1時間走り続ける持久走が実施されました。参加者からは、「準備運動や走り方の基本を分かりやすく教えてもらった」「コーチ2人の走りを見て刺激を受けた」と好評の声が寄せられ、本番へのモチベーションが更に高まりました。

大会当日、当社グループから171名を含む総勢約200名が一丸となり、ピンク色のオリジナルTシャツを着用して出場しました。沿道からの手旗を持った応援者の温かい声援を受けながら、練習会で培った力を存分に発揮し、それぞれの目標達成を目指して力強く駆け抜けました。参加者全員がチームOKURAとして一つになり、目標に向かって挑戦する素晴らしい一日となりました。



ハーフマラソン 練習会



ハーフマラソン 大会当日

● 各種データ

※全て単体
※新卒採用者数は各年4月1日時点、それ以外の項目は各年12月31日時点の数値

年次有給休暇取得日数、取得率

	2023年	2024年	2025年
取得日数	11.1日	10.1日	10.6日
取得率	59.0%	54.4%	57.5%

育児・介護休業制度、時短勤務制度の利用者数

	男性	女性	合計
育児休業制度	12名	9名	21名
介護休業制度	1名	0名	1名
時短勤務制度	0名	17名	17名

※2025年

障がい者雇用者数、雇用率

	2023年	2024年	2025年
雇用者数	34名	40名	38名
雇用率	2.7%	3.1%	3.0%

インターンシップ年間実施回数、参加者数

		2023年	2024年	2025年
年間実施回数		3回	3回	3回
参加者数	技術職希望	21名	37名	37名
	営業職希望	12名	12名	18名
	スタッフ職希望	30名	19名	17名

新卒採用者数(女性比率)、中途採用者数

	2023年	2024年	2025年
新卒採用者	39名	40名	35名
(うち女性)	15名	14名	12名
女性比率	38.4%	35.0%	34.2%
中途採用者	23名	26名	56名

従業員・役職者・管理職の構成、女性比率

	男性	女性	合計	女性比率
従業員	1,016名	242名	1,258名	19.2%
役職者	417名	71名	488名	14.5%
管理職	122名	6名	128名	4.6%

※2025年

安全衛生

大倉工業グループは、「安全」を経営の意思決定や行動において最優先されるものと位置づけています。

「安全はすべてに優先する」「安全は経営の根幹である」という当社グループの基本理念に基づき、従業員一人ひとりの安全を確保し、全ての従業員が安心して働ける職場環境づくりを推進しています。



安全衛生への取り組み

大倉工業グループは、経営者の方針に基づいて、安全衛生目標を毎年策定しています。この目標はグループ全体で共有され、各製造事業所はそれを踏まえて、年間の安全衛生活動計画や方針を定めています。

2025年の安全衛生目標として、日頃から気づきによる声かけと傾聴を継続して行い、コミュニケーションを密にすることで、従業員の心理的安全性と当事者意識を高め、誰もが安心して指摘・相談できる職場環境の整備を推進します。そして、「うっかりミス、勘違い」といったヒューマンエラーや、「ルール違反、省略・近道行為」といった不安全行動を発見した際に、互いに指摘し合える職場文化を醸成することを目指します。小さな違和感も見逃さずに共有できる風土を育て、事故の未然防止を徹底することを目的としてこの目標を策定しました。

当社グループでは、2025年に労働災害が10件発生しました。「挟まれ・巻き込まれ」が6件、「切れ・こすれ」が3件と、労働災害の9割を従来型災害が占めています。また10件のうち、休業災害は半数の5件発生しました。同様の労働災害が発生しないよう、発生した労働災害の原因究明と対策に迅速に取り組んでいます。

当社グループの安全衛生管理活動の審議及び水平展開を目的とした中央安全衛生会議を毎年6月と9月に開催しています。中央安全衛生会議では、執行役員、連結子会社社長、製造事業所の事業所長、安全管理者及び衛生管理者などが出席し、各事業所の安全衛生に関する取り組みや活動状況について報告し、改善事例の共有及び水平展開を図っています。

毎年、全国安全週間(7月1日～7日)と当社グループ独自の安全強化週間(11月28日～12月4日)には、職場の安全対策実施状況の確認及び従業員の安全意識の高揚を目的に、経営者自らが製造事業所内をパトロールしています。パトロールを通じて、製造事業所の課題や改善点、取組目標を確認・共有し、安全衛生水準の向上に努めています。

2025年 安全衛生目標
5M1Eを切り口とした安全衛生管理の徹底
不安全行動を指摘し合える文化を醸成し
無くそう「従来型災害」

安全衛生 行動指針

- ① 個人の力量と理解度を把握し、個々に応じた指導と教育を実践する
- ② 化学物質のリスクアセスメントを確実に実施し、作業環境管理に取り組む
- ③ 心理的安全性を確保させ、参画意識(エンゲージメント)の向上に努める

個人 取組目標

- ① 『慣れ』『油断』『思い込み』を排除し、決められたルールを順守する
- ② 健康診断の結果に基づき、健康増進、生活習慣の改善に努める
- ③ 運転時は、前方確認と適切な車間距離を保つことを心がける



大倉安全の日

大倉工業グループは、過去に詫間工場で発生した粉塵爆発事故を重く受け止め、その悲惨な経験と教訓を風化させないために、11月28日を「大倉安全の日」、11月28日～12月4日までを「安全強化週間」と定めています。この取り組みは、「同じ過ちを二度と繰り返さない」というグループ全体の強い決意を示すものです。

「大倉安全の日」には、事故発生地である詫間工場で安全大会を毎年開催しています。安全大会には、執行役員、連結子会社社長、製造事業所の事業所長、安全管理者または衛生管理者などが出席します。出席者は、「安全はすべてに優先する」「安全は経営の根幹である」という基本理念が、この重大事故を契機に確立されたことを改めて認識し、そのうえで詫間工場内の安全パトロールを全員で実施しています。

また、「安全強化週間」には、グループ全事業所において安全朝礼や安全パトロールを実施しています。これにより、従業員一人ひとりの安全意識の向上と、職場環境の継続的な改善を図り、グループ全体で安全文化の醸成に努めています。

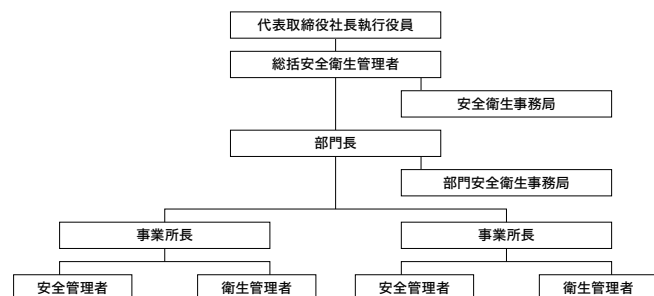


安全衛生管理体制

大倉工業グループは、代表取締役社長執行役員を最高責任者とする安全衛生管理体制を構築しています。

各製造事業所では、事業所長や安全管理者、衛生管理者が主体となり、安全衛生活動に取り組んでいます。定期的実施している安全パトロール、リスクアセスメント、KYT(危険予知トレーニング)により、潜在的なリスクの特定に取り組んでいます。さらに、ヒヤリハットの報告や気づきメモの活用により安全衛生の課題を抽出し、危険度に応じたリスク対策を講じることで、ゼロ達成に向けて日々活動しています。加えて、産業医などによる定期的な安全衛生巡視により、安全衛生水準の向上を目指しています。

安全衛生管理体制図



熱中症への取り組み

大倉工業グループでは、各職場における熱中症対策の強化を推進しています。各製造事業所では、経口補給水や塩分タブレット、冷却スプレーなどの物品を確保し、各職場に設置しています。作業環境によっては必要に応じて空冷服を従業員へ支給しています。また、暑さ指数を確認して従業員への注意喚起を徹底し、作業内容に応じた連続作業時間や休憩時間など、具体的な熱中症対策を指示することで、適切な作業管理に努めています。さらに、全事業所に熱中症発症時の処置フローを掲示するなど、万一の事態にも備えることで、熱中症の未然防止と暑熱作業に対する意識向上を図っています。

防火防災活動

消火訓練

大倉工業グループでは、自衛消防組織を中心に、消火器や消火栓設備を用いた定期的な初期消火訓練を実施しています。火災発生時には迅速な初動対応が被害を最小限に抑えるうえで極めて重要であることから、消火器や消火栓設備の迅速かつ正確な操作を習得するための実践的な訓練を重視しています。これらの訓練を繰り返し実施することで、火災発生時に冷静な判断と行動ができるよう、対応能力を向上させています。

2025年10月16日に大倉工業本社地区において火災を想定した初期消火訓練を実施しました。この訓練では、消火器及び屋外消火栓設備を迅速かつ正確に操作することに重点を置き、実際の火災発生時にも冷静な判断で初期消火を行うことを目的としています。

また、本社地区以外の各事業所においても、同様の消火訓練や避難訓練を定期的に行っています。このような訓練を重ねることにより、初期消火班員の技術と即応力を高め、全従業員の安全意識の向上を推進します。



救命救急訓練

大倉工業グループでは、緊急時における従業員の対応能力強化を図るため、普通救命講習会を定期的に行っています。

この講習会には、消防本部防災課の方を講師にお招きし、災害発生時に負傷者の呼吸や脈拍が停止した際の心肺蘇生法やAED(自動体外式除細動器)の使用方法、重度の外傷における止血法及び骨折への対処方法を中心に、実践的な救命措置について学びました。参加者からは「胸骨圧迫が難しかったが、実践的な知識を得られて良かった」「緊急時には勇気をもって対応できそうだ」といった感想が寄せられ、訓練の有効性が確認できました。

さらに、身近なものを利用した簡易担架の作成や救助活動など、より広範な救護活動に関する講習会も開催しています。これらの訓練を通じて、従業員は多様な状況下での救命救急スキルを継続的に習得しています。



安全教育

大倉工業グループでは、危険感受性の向上に効果的な災害体感VR(バーチャルリアリティ)機器を導入しました。このVR機器は、視覚・聴覚・触覚を刺激し、実際に危険な状況に直面しているかのような臨場感のある事象を疑似体験することができます。

当社グループの労働災害で発生割合の高い「挟まれ・巻き込まれ」や「切れ・こすれ」といった従来型災害のシナリオを取り入れて、安全教育を行っています。VR機器を用いた安全教育は、労働災害の発生原因となる不安全行動や不安全状態を具体的に認識し、自分ごととして捉える当事者意識を高めるうえで非常に有効です。さらに、危険の源やそこから発生し得る災害について深く考察し、ルールを順守することの重要性を再認識することができます。このような取り組みを通じて、一人ひとりの危険感受性の向上と災害防止に努めています。



社会貢献

大倉工業グループは、社会の多様な側面との関わりを重視した経営理念を掲げ、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、経営ビジョンの実現を目指しています。

地域と共に歩む、持続可能な社会へ

大倉工業グループは、「地域社会と共に生きる企業」として、地域社会の持続的な発展に貢献すべく、目標を設定し、地域貢献活動や環境保全活動を積極的に推進しています。事業を通じた社会貢献の一環として、地域文化プログラムや各種イベントへの積極的な参加、地域の芸術文化やスポーツ振興への支援に取り組んでいます。さらに、地域社会が抱える課題への理解を深め、その解決に繋がる取り組みや地域活性化ビジネスにも積極的に参画しています。

今後も、従業員が一丸となって地域貢献に取り組む職場風土を醸成し、地域住民から信頼され、存在価値を認められる企業を目指していきます。

芸術文化活動

香川県内で活動している公益社団法人瀬戸フィルハーモニー交響楽団や丸亀ドイツ兵俘虜楽団の足跡を辿る音楽フェスト、丸亀市猪熊弦一郎現代美術館や岡山県の大原美術館への協賛等を行っています。また、2025年は3年に一度開催される現代アートの祭典「瀬戸内国際芸術祭」が開催され、これにも協賛しています。



公益社団法人瀬戸フィルハーモニー交響楽団



丸亀ドイツ兵俘虜楽団の足跡を辿る音楽フェスト



丸亀市猪熊弦一郎現代美術館(撮影:増田好郎)



瀬戸内国際芸術祭2025開会式

地域貢献活動

大倉工業は、持続可能な地域社会の実現と活性化を目指し、未来を担う子どもたちの健やかな成長と教育機会の提供を重視した様々な地域活動への支援を積極的に行っています。具体的には、瀬戸内海を巡る移動図書館「こども図書館船 ほんのもり号」への協賛を通じて、子どもたちが読書に親しみを感じ、豊かな知識と想像力を育む教育文化の振興を支援しています。また、地域の小学生野球チームへの寄付等により、スポーツに励む子どもたちの健全な心身の育成を応援しています。さらに、高松商業高校サッカー部のプログラムへの協賛等を通じて、青少年の人間形成やチームワーク育成にも貢献しています。



こども図書館船 ほんのもり号 外観



こども図書館船 ほんのもり号 内観

スポーツ振興

スポーツ文化の振興に貢献すべく、香川県内の様々なスポーツチームに毎年協賛しています。子どもたちや若者が夢や目標を持てるよう、スポーツ機会の創出を支援し、地域活性化に貢献しています。



@KAGAWA FIVE ARROWS



@KAMATAMARE SANUKI



@KAGAWA OLIVE GUYNERS



地域の学生・生徒との交流

香川大学医学部からの依頼を受け、産業保健師などを志望する看護学生の実習を毎年受け入れています。実習期間中は、工場などの現場を見学することで、産業保健師の役割を学び、理解を深める機会を提供しています。

また、地域社会の活性化と未来を担う人材の育成のため、香川大学と連携した教育活動にも積極的に取り組んでいます。2022年より、香川大学創造工学部の「地域企業ニーズ概論」において、約200名の学生を対象にオンライン形式で講義を行っています。本講義は、学生の企業理解促進に大きく貢献しており、実際に受講生の中から大倉工業への就職者も輩出されています。さらに、地域活性化のリーダー養成を目的とする香川大学大学院地域マネジメント研究科でも講義を実施しています。ここでは、当社の歴史や事業概要、地方における女性活躍推進の取り組み事例などを紹介し、地域と企業の未来を共に考える場を提供しています。



香川大学看護学生インターンシップ受け入れ



地域企業ニーズ概論



地域マネジメント研究科での講義

教育連携とキャリア形成支援

地域の小・中学校からの依頼を受け、各工場での見学を随時受け入れています。子どもたちがものづくりの現場を体感することで、地域産業への理解を深めるとともに、学びの幅を広げる機会を提供しています。

また、「かがわ総文祭2025」や「香川大学祭」にもそれぞれ協賛しています。これらのイベントではブースを出展し、地域の若い世代が社会や企業の仕組みについて学びを深める機会を提供しています。これにより、彼らの将来のキャリア形成を具体的にイメージするきっかけを創出し、地域社会への貢献意識を育むことに寄与しています。



訪問工場での工場見学



かがわ総文祭2025 当社ブース



香川大学祭 当社ブース

TOPICS 瀬戸内国際芸術祭2025

瀬戸内国際芸術祭は、瀬戸内の島々を舞台に3年に一度開催される芸術祭であり、国内外から多くの方々が瀬戸内海の島々や香川県沿岸部等にアート作品を鑑賞しに訪れます。2025年には、瀬戸内国際芸術祭2025が春から秋にかけての3会期にわたり開催され、256作品、25イベントが展開されました。計107日間で1,084,128人もの来場者を記録し、前回のコロナ禍での開催を大きく上回る盛況ぶりを見せました。

大倉工業も香川県に本社を置く企業としてこの芸術祭を継続的に支援し、多様な芸術文化活動の振興と地域社会の活性化に貢献しています。会期中には、協賛企業として、特設サイトに当社のサステナビリティに関する取り組みが紹介されました。また、高松港旅客ターミナルビル1階総合案内所横に設置された協賛企業一覧ボードには当社のロゴを掲載いただきました。

瀬戸内国際芸術祭では、ボランティアサポーター制度があり、多くのボランティア参加者が作品制作のサポートや各島での作品受付、イベント運営などに携わっています。大倉工業グループも「企業・団体ボランティアサポーター」として合計22名が参加しました。参加者は、様々な島で作品受付や来島者のお見送り、島キッチンでのスタッフ業務を行いました。今回、初めて参加した従業員も多くおり、それぞれが楽しみながら活動に取り組み、「また参加したい」という前向きな感想が多数寄せられました。従業員の地域貢献への意識向上にも繋がり、当社としても非常に満足度の高いイベントとなりました。



MESSAGE -従業員の声-



コーポレートセンター
総務・人事部 人事・人財課
安藤 允人

瀬戸内国際芸術祭2025では、作品受付や豊島の島キッチンでホールスタッフのボランティアに参加しました。現地に到着するや否や、多くの来場者の熱気に包まれ、私自身も久しぶりの瀬戸内国際芸術祭を楽しみました。ホールスタッフとしての活動では、一日を通じて店員として、開店前の準備からカフェの運営等を行いました。特に印象的だったのは、外国人来場者の多さです。言葉の壁に直面し、戸惑うこともありましたが、ジェスチャー等を交えながら幅広い年齢層の方々と交流ができ、とても良い経験になりました。今後も積極的に様々なボランティア活動に参加したいです。

「日本赤十字社献血推進特別賞」の受賞

大倉工業では、年2回、香川県内事業所(本社地区・丸亀第四工場・丸亀第五工場・詫間工場・仲南工場)において献血バスを招き、献血活動を実施しています。

献血への長年にわたる継続的な取り組みと、献血思想の普及、献血推進における優れた功績が評価され、日本赤十字社より「日本赤十字社献血推進特別賞」を受賞しました。本賞は、令和7年度に新設されたばかりの記念すべき1回目の特別賞であり、各都道府県で毎年1団体のみに贈られる大変栄誉ある貴重な賞です。

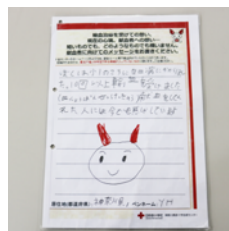
当社は、今回の受賞を励みとして、今後も地域社会の一員として献血活動を通じた社会貢献に尽力していきます。



日本赤十字社献血推進特別賞



献血の様子



患者さんからのメッセージ

赤十字活動支援自動販売機の設置

大倉工業は、本社厚生棟の社員食堂に赤十字活動支援自動販売機を設置しています。この自動販売機による収益の一部は日本赤十字社へ寄付され、災害救護活動をはじめとする多様な人道支援活動に役立てられ、社会的な課題解決に貢献しています。

当社は、この取り組みを通じて、従業員が日常的に社会貢献に参加できる機会を提供するとともに、今後もこのような活動を継続することで、持続可能な社会の実現に寄与していきます。



丸亀市市制施行20周年記念式典での表彰

丸亀市で開催された市制施行20周年記念式典において、高濱相談役が商工業振興功労者として表彰されました。式典は「共に歩んだ20年 結ばれた絆が未来を創る」をテーマに掲げ、池田豊人知事をはじめとする香川県内の市町長、親善都市や交流のある香川県外の市町長、地域関係者、そして一般市民を含む約650名が出席しました。高濱相談役は、丸亀商工会議所会頭や丸亀市観光協会理事長等の要職を歴任し、長年にわたり丸亀市の発展に貢献してきた功績が認められ、今回の表彰に至りました。

大倉工業グループは、今後も地域社会の一員として、丸亀市の更なる発展に貢献していきます。



TOPICS ひろえば街が好きになる運動

大倉工業グループは、地域社会への貢献活動の一環として、2023年より「ひろえば街が好きになる運動」に継続的に参加しています。これは、地域社会と連携し、丸亀市の美化を推進する市民参加型の清掃活動です。この活動を通じて、地域環境の保全に積極的に寄与するとともに、従業員の環境意識向上を図っています。

本活動への参加は、2023年に従業員有志1〜5名程度でスタートしました。当初は参加者がいない日もありましたが、継続的な取り組みを通じて社内での関心と共感が徐々に高まり、現在では常時10名以上の従業員が、ご家族やお子さまと共に積極的に参加するまでに発展しています。地域の皆さまと共に、街をきれいにすることは、従業員一人ひとりが地域に対する愛着と責任感をより一層強く感じることに繋がっています。また、部署や役職、そして世代を超えた従業員間の交流機会を創出し、チームワークの強化や従業員エンゲージメントの向上にも大きく貢献しています。さらに、次世代への環境意識の醸成という側面からも意義深いものとなっています。

当社グループは、この「ひろえば街が好きになる運動」を通じて、単なる清掃活動にとどまらず、美しい街づくりへの貢献、地域コミュニティとの絆の深化、そして持続可能な社会への意識醸成を追求していきます。今後も地域社会との共生を目指し、本活動を積極的に推進していきます。



MESSAGE -従業員の声-



新規材料事業部 業務部業務課
西宇 代志子

子どもたちと一緒に「ひろえば街が好きになる運動」に参加しています。誰が一番多くゴミを見つけられるかを競い合い、ゲーム感覚で楽しみながら取り組んでいます。普段は車で通り過ぎる道や路地を歩くことは、子どもたちにとって小さな冒険です。商店街では地域の方々と会話が生まれ、褒めてもらえることもあるので、親子共に嬉しい気持ちになります。こうした経験を通して、出かけた先でもゴミを持ち帰る等、街を汚さないという意識が自然と芽生えました。これからも楽しみながらボランティアに参加していきたいと思います。



合成樹脂事業部 四国営業所 主任
久保 響

毎月実施されている「ひろえば街が好きになる運動」には、可能な限り参加しています。丸亀駅周辺から市役所にかけてのゴミ拾い活動で、普段利用する施設や飲食店もこの範囲に含まれます。日頃お世話になっている方々や街に、微力ながら感謝の気持ちを伝えたいという思いで活動が続けています。他の参加者も心温かい方ばかりで、楽しく街をきれいにでき、日々憔悴した心も軽くなるように感じます。2026年は2025年よりも参加回数を増やし、他のボランティアにも積極的に参加をしたいと思っています。

グループ会社のボランティア活動

株式会社オークラボダクツ岡山工場 町内会による溝掃除・草取りの清掃活動

地域社会への貢献活動の一環として、高松原古才町内会が主催する清掃活動に参加しました。これは、地域住民の方々による溝掃除・草取りを目的とした活動で、約2時間にわたり作業を行いました。日頃から通勤・通学で利用する地域の美化に貢献できる貴重な機会となりました。また、岡山工場近隣住民の皆さまとの交流を通じて、お世話になっている地域への恩返しを実感することができました。



株式会社九州オークラ くもとと花博2025

豊かな自然を次世代につなぐことを目指すイベントである「くもとと花博2025」にボランティアとして参加しました。毎年好評を博し、多くの来場者で賑わう「花のトンネル」において、地域貢献活動の一環としてフラワーアートの装飾に携わりました。プロの指導のもと、参加者間の交流を深めながら作業を行うなかで、有意義な体験を得ることができました。



株式会社KSオークラ びわ湖マラソン2026

地域スポーツイベントの円滑な運営に貢献するため、「びわ湖マラソン2026」のボランティア活動に参加しました。本活動では、競技中のランナーの安全確保に直結する走路管理業務を担当しました。歩行者、応援者、自転車、自動車など、関係者以外の走路への侵入を防止することで、選手の安全を確保し、大会が円滑に進行できるよう尽力しました。



TOPICS 第78回香川丸亀国際ハーフマラソン協賛・ボランティア

大倉工業は、香川県丸亀市で開催される「香川丸亀国際ハーフマラソン」に地元企業として継続的に協賛・支援を行っています。本大会でランナーへ配布されるプログラム等を入れる手提げ袋を当社が製造提供しています。また、ハーフマラソン前日に開催される小学生駅伝及び3kmマラソンにおいて、ランナーが着用するゼッケンには、当社のロゴマークと社名を掲載しています。

さらに、第78回大会においては、大倉工業グループから95名の従業員が大会ボランティアとして参加しました。ランナーの受付、参加賞の引き渡しや給水作業に従事し、大会運営を多方面からサポートしました。これからも当社は、スポーツ振興及び地域活性化に向けた取り組みを継続していきます。



その他のボランティア活動

大倉工業グループでは、近隣地域のボランティア活動の募集情報を従業員に案内することで、従業員がボランティア活動に参加しやすい環境を整備しています。また、会社が案内する募集に限らず、従業員が自ら関心のあるボランティア活動の情報を収集し、積極的にボランティア活動に参加しています。



高松市立円座小学校との交流事業



離島海ごみ清掃活動 in 本島



フラワーパーク浦島2025受付対応



丸亀お城まつりでのカレー販売
出展ブース:オイスカ中讃推進協議会



せとうちクリーンアップin鴨の越



サポート高松トライアスロン2025



詫間工場周辺での清掃活動



大倉工業株式会社スペシャル
ごみZEROクエストIII in屏風ヶ浦海岸



ジュニアリーダースクール
主催:藤市青少年相談員協議会

株主・投資家との 約束

大倉工業は、株主・投資家との「絆」を育みながら、信頼関係を築き、持続的な企業価値の向上を目指します。さらに、エンゲージメントを高めるために、権利の確保と建設的な対話に努め、信頼関係をより一層強固なものにしていきます。

株主の権利の確保

大倉工業は、全ての株主がその保有株式数に応じて平等であることを認識し、株主の権利が実質的に確保されるよう適切に対応するとともに、その権利行使に必要な環境整備を行っています。具体的には、株式取扱規則において、株主権の行使に係る手続きとその担当部署を定めています。

また、当社は英語版のホームページを作成しており、海外投資家が必要とする情報については、決算短信の適時開示に加え、決算説明会資料や統合報告書などを英訳して開示しています。

株主総会活性化に関する取り組み

大倉工業は、株主総会が株主との建設的な対話の場であることを重視し、株主が十分に権利行使できる環境を整備するために、以下のとおり施策を講じています。

1. 集中日を避けた日に開催しています。
2. 議案の十分な検討時間を確保するため、法定の招集通知の発送日以前に発送するほか、招集通知に記載した情報を、発送に先立ってTDnet及び当社ホームページにおいて速やかに開示しています。
3. 法令で要請される情報以外でも、株主が株主総会においてその権利を行使するために必要と考えられる情報を開示しています。
4. 招集通知（事業報告、参考書類を含む）の記載充実を図るとともに、招集通知、決算短信、適時開示情報、株主通信等をTDnetや当社ホームページに掲載して提供しています。
5. 会社提案に対する議決権行使動向及び結果を分析し、取締役会で共有します。また、株主総会において相当数の反対票が投じられた議案については、取締役会にてその原因を分析し、適切な方法で直接または間接に株主との対話をしています。
6. 信託銀行等の名義で株式を保有する機関投資家等が自ら議決権行使を求める場合は、協議のうえ対応します。
7. 当社は、機関投資家等が効率的に議決権を行使できるように議決権電子行使プラットフォームを導入するなど、環境を整備しています。



第106期定時株主総会

株主優待制度

大倉工業は、株主の皆さまのご支援に感謝するとともに、大倉工業グループの事業内容をより一層ご理解いただくことを目的に株主優待制度を実施しています。

株主優待は、毎年12月31日時点の株主名簿に記載された、100株（1単元）以上を保有している株主を対象に実施しています。所有株式数に応じた優待内容は以下の基準に基づき謹呈します。

100株以上 1,000株未満	QUOカード（クオ・カード） オークラホテル丸亀ホテルご利用券	1,000円分 × 1枚 1,000円分 × 2枚
1,000株以上 2,000株未満	QUOカード（クオ・カード） オークラホテル丸亀ホテルご利用券	2,000円分 × 1枚 1,000円分 × 4枚
2,000株以上	QUOカード（クオ・カード） オークラホテル丸亀ホテルご利用券	3,000円分 × 1枚 1,000円分 × 6枚

●オークラホテル丸亀ホテルご利用券

- ・ご宿泊や各種ご宴会、レストラン（テイクアウト含む）にてご利用いただけます（売店は除く）。
- ・店舗・サービスの営業状況はオークラホテル丸亀ホームページにてご確認ください。

※本券は現金とのお引き換えはできません。

※本券は利用日当日のお支払いのみ有効、また釣銭のお支払いはできません。

※他のチケットの購入、割引サービス・クーポン券との併用はできません。

オークラホテル丸亀

<https://www.okurahotel.co.jp>



●QUOカード

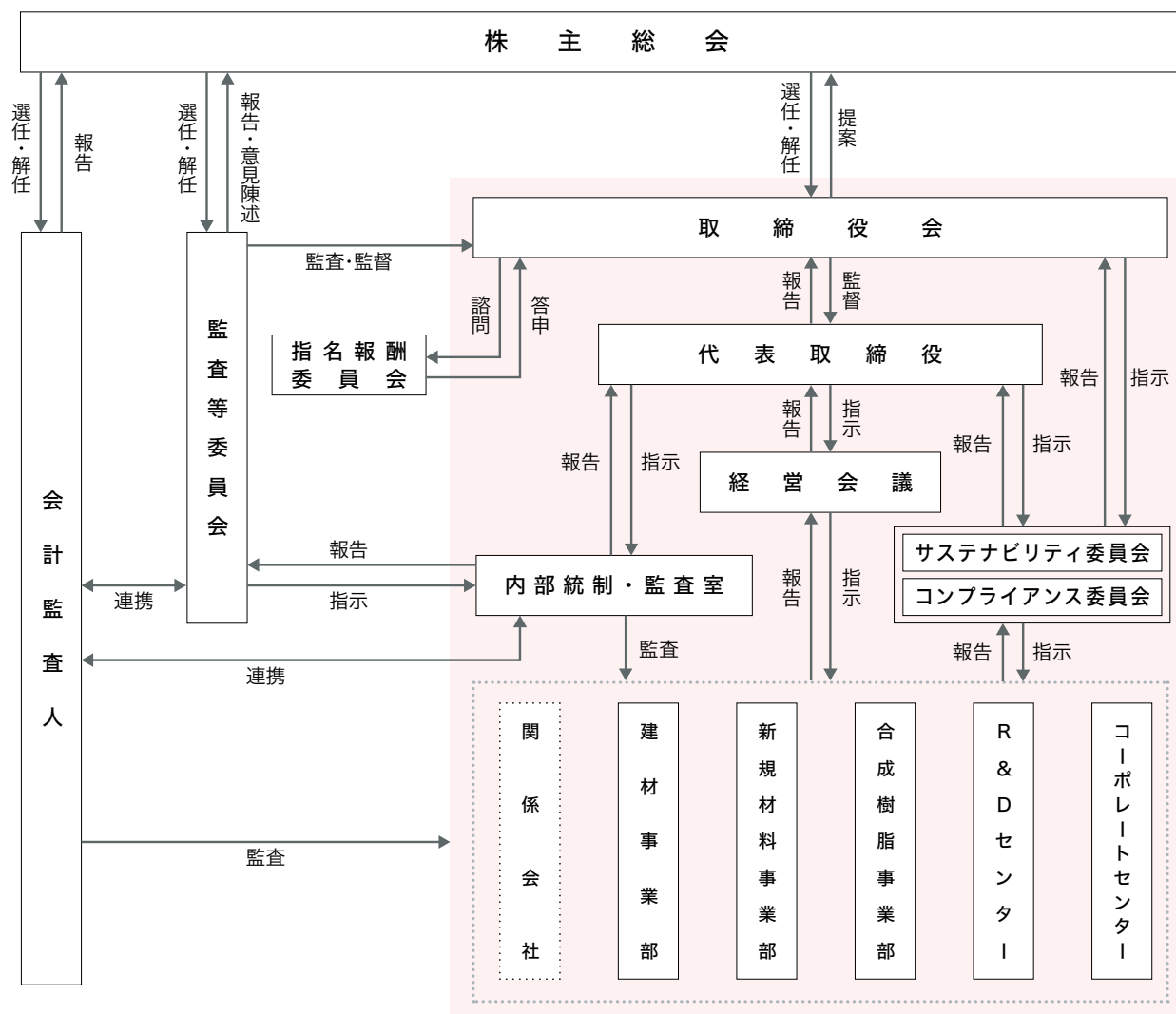


コーポレート・ガバナンス

大倉工業グループは、日々変化する社会からの要請に合わせて、有効かつ実態に即したコーポレート・ガバナンスの姿を探求し、適宜その形態をアップデートします。

大倉工業グループは「社会から信頼される企業」であり続けるために、事業を通じて、社会との共生を念頭に企業の成長を目指します。「人ひとりを大切に」「地域社会への貢献」「お客様を第一に」という経営理念のもと、変化する社会環境の中でESGを重視した事業運営を行うことで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現します。この目的を達成するために、全てのステークホルダーと対話を図りながら、健全な経営を遂行していきます。

コーポレート・ガバナンス体制図



各会議体・委員会の説明

取締役会

取締役会は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、重要な企業戦略を策定しその執行を監督するとともに、内部統制システムとリスク管理体制を構築します。原則として、月1回定時取締役会を開催し、当社及び当社グループ会社に関する情報の共有化と迅速な意思決定に努めています。取締役会は、全体として多様性を保ちつつ、経験、見識、能力を備える者をバランスよく配置するという観点から、社内取締役7名、社外取締役4名で構成しています。なお、取締役会の透明性と実効性を確保するために、社外取締役は全構成員数の3分の1以上とすることを定めています。

指名報酬委員会

指名報酬委員会は、取締役及び執行役員の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、ガバナンス体制のより一層の充実を図ることを目的に、取締役会の諮問機関として設置しています。当委員会は、委員を取締役会で選定し、代表取締役社長執行役員及び独立社外取締役4名で構成しています。

2025年の各会議体・委員会の構成及び開催回数※1

議長・委員長		取締役構成 11名(うち男性10名、女性1名)				執行役員構成 7名 (うち男性6名、女性1名)	開催回数
		総員	監査等委員を除く 取締役(社内取締役)	監査等委員			
				社内取締役	社外取締役		
取締役会※2	代表取締役社長執行役員	11	5	1	5	－	16
指名報酬委員会	独立社外取締役(監査等委員)	5	1	－	4	－	4
監査等委員会※3	独立社外取締役(監査等委員)	6	－	1	5	－	13
経営会議	代表取締役社長執行役員	11	4	－	－	7	22
サステナビリティ委員会	サステナビリティ推進担当取締役 (取締役常務執行役員)	18	5	1	5	7	2
コンプライアンス委員会※4	代表取締役社長執行役員	11	5	1	5	－	2

※1 2026年3月24日開催の第106期定時株主総会にて就任した取締役は、左記人数には含まれていません。なお、近藤取締役は執行役員構成に含まれています。

※2 2025年1月～3月(第105期定時株主総会終結前まで)開催分については、左記人数に加え、2025年3月26日開催の第105期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名が参加しています。

※3 2025年1月～3月(第105期定時株主総会終結前まで)開催分については、左記人数に加え、2025年3月26日開催の第105期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が参加しています。

※4 2025年1月開催分については、左記人数に加え、2025年3月26日開催の第105期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名が参加しています。

役員報酬

大倉工業の取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬は、基本報酬、業績連動報酬、株式報酬で構成され、その割合はおおむね7:1.5:1.5となっています。基本報酬は、役位に応じて設定する固定額を毎月支給する金銭報酬です。業績連動報酬は、取締役の報酬を会社業績と貢献度に連動させることで、業績向上意欲を高める業績連動金銭報酬です。株式報酬は、対象取締役が株価変動におけるリスクを株主の皆さまと共有しつつ、株主価値及び企業価値の向上に資する経営行動を一層促進することを目的として、役位別に設定した株式数を割り当てる譲渡制限付株式報酬となっています。

取締役(監査等委員)は、固定報酬のみとし、業績連動報酬及び株式報酬の対象外としています。それにより企業業績に左右されない報酬体系とすることで、経営に対する独立性を担保しています。また、報酬体系及び個別報酬額の妥当性等については、指名報酬委員会を設けて議論を行っています。

取締役の個人別金銭報酬額についても、指名報酬委員会が株主総会(第96期及び第106期)で決議された報酬総額の限度内において、当社の業績や経営環境、各取締役の職務・経験・業績に対する貢献度及び従業員に対する処遇との整合性等を考慮し、個人別の報酬等の内容を決定しています。

取締役紹介



代表取締役会長
神田 進

略歴
1977年 4月 当社入社
2009年 4月 執行役員
2010年 3月 取締役合成樹脂事業部製品グループ統括
兼子会社担当兼コーポレートセンター経営計画部部长
2013年 1月 取締役合成樹脂事業部長
2016年 3月 常務取締役合成樹脂事業部長
2017年 3月 代表取締役常務取締役合成樹脂事業部長
2018年 3月 代表取締役社長
2020年 3月 代表取締役社長執行役員
2025年 1月 代表取締役会長(現在)

選任理由
2018年より代表取締役社長、2020年より代表取締役社長執行役員、2025年より代表取締役会長を務めています。その豊富な経験と見識から、今後も取締役としての職責を担えと判断し、引き続き選任しました。

取締役会 出席回数(2025)	16回/16回(100%)
-----------------	---------------



代表取締役
社長執行役員
福田 英司

略歴
1993年 4月 当社入社
2007年 1月 株式会社九州オークラ代表取締役社長
2009年 4月 執行役員株式会社九州オークラ代表取締役社長
2010年 2月 執行役員株式会社関西オークラ(現 株式会社KSオークラ)
代表取締役社長
2015年 7月 執行役員合成樹脂事業部事業支援部
企画管理グループ長
2017年 3月 執行役員合成樹脂事業部企画管理グループ長
兼生産管理グループ長
2021年 3月 取締役執行役員コーポレートセンター経理部長
2021年 4月 取締役執行役員コーポレートセンター財務・経営
管理部長
2023年 1月 取締役執行役員合成樹脂事業部長
2023年 3月 取締役常務執行役員合成樹脂事業部長
2024年 3月 取締役専務執行役員合成樹脂事業部長
2025年 1月 代表取締役社長執行役員(現在)

選任理由
子会社の代表取締役社長を務めた後、合成樹脂事業部門の管理部門及び経理部門の責任者を歴任しています。また、2021年より取締役に就任し、2025年より代表取締役社長執行役員を務めています。その豊富な経験と見識から、今後も取締役としての職責を担えと判断し、引き続き選任しました。

取締役会 出席回数(2025)	16回/16回(100%)
指名報酬委員会 出席回数(2025)	4回/4回(100%)



取締役常務執行役員
コーポレートセンター
財務・経営管理担当
田中 祥友

略歴
1977年 4月 当社入社
2009年 4月 執行役員株式会社関西オークラ(現 株式会社KSオークラ)
代表取締役社長
取締役コーポレートセンター総務部長
2010年 3月 取締役コーポレートセンター総務部長
2011年 3月 兼環境安全・品質保証担当
兼コーポレートセンター管轄子会社担当
2017年 3月 取締役コーポレートセンター担当兼総務部長
2018年 3月 常務取締役コーポレートセンター担当兼総務部長
2019年 1月 常務取締役コーポレートセンター担当兼CSR・ESG担当
2020年 3月 取締役常務執行役員コーポレートセンター担当
兼CSR・ESG担当
2021年 4月 取締役常務執行役員コーポレートセンター総務広報、人事、
サステナビリティ推進、DX推進担当兼サステナビリティ委員長
2023年 1月 取締役常務執行役員コーポレートセンター担当
兼財務・経営管理部長兼サステナビリティ委員長
2024年 1月 取締役常務執行役員コーポレートセンター担当
兼サステナビリティ委員長
2026年 3月 取締役常務執行役員コーポレートセンター
財務・経営管理担当(現在)

選任理由
子会社の代表取締役社長を務めた後、2010年より取締役に務めています。管理部門の責任者としての豊富な経験と見識から、今後も取締役としての職責を担えと判断し、引き続き選任しました。

取締役会 出席回数(2025)	16回/16回(100%)
-----------------	---------------



取締役常務執行役員
新規材料事業部長
植田 智生

略歴
1985年 4月 当社入社
2009年 3月 新規材料事業部長
2010年 3月 執行役員新規材料事業部長
2017年 3月 取締役新規材料事業部長
2020年 3月 取締役執行役員新規材料事業部長
2024年 3月 取締役上席執行役員新規材料事業部長
2026年 3月 取締役常務執行役員新規材料事業部長(現在)

選任理由
新規材料事業部門の製造部門において長年の経験を有しており、2009年より事業部長、2017年より取締役に務めています。新規材料事業部門における豊富な経験と見識から、今後も取締役としての職責を担えと判断し、引き続き選任しました。

取締役会 出席回数(2025)	16回/16回(100%)
-----------------	---------------



取締役上席執行役員
合成樹脂事業部担当
兼建材事業部担当
香川 清造

略歴
1988年 4月 当社入社
2012年 5月 建材事業部パーティクルボードグループ長
2016年 7月 執行役員建材事業部パーティクルボードグループ長
兼詫間工場長
2018年 4月 執行役員建材事業部副事業部長
兼パーティクルボードグループ長
2020年 3月 執行役員建材事業部長
2024年 3月 上席執行役員建材事業部長
2025年 3月 取締役上席執行役員合成樹脂事業部担当
兼建材事業部担当(現在)

選任理由
建材事業部門の営業部門において長年の経験を有しており、2016年より執行役員、2020年より事業部長を歴任しています。また、2025年より取締役に務めています。建材事業部門における豊富な経験と見識から、今後も取締役としての職責を担えと判断し、引き続き選任しました。

取締役会 出席回数(2025)	12回/12回(100%)
※取締役 香川清造は、2025年3月26日開催の第105期定時株主総会において選任され就任しましたので、2025年3月26日以降に開催された取締役会への出席状況を記載しています。	



取締役上席執行役員
コーポレートセンター総務・人事担当
兼サステナビリティ推進担当
兼品質保証担当兼DX推進担当
兼サステナビリティ委員長
近藤 美穂

略歴
1992年 4月 当社入社
2022年 4月 コーポレートセンターサステナビリティ推進部
法務・知財部長兼環境管理部長
2023年 4月 コーポレートセンターサステナビリティ推進部
法務・知財部長兼環境管理部長
2024年 1月 執行役員コーポレートセンターサステナビリティ推進部長
兼法務・知財部長兼環境管理部長
2026年 3月 取締役上席執行役員コーポレートセンター
総務・人事担当兼サステナビリティ推進担当
兼品質保証担当兼DX推進担当兼サステナビリティ委員長
(現在)

選任理由
2022年より法務・知財部門と環境管理部門の責任者を務めています。また、2024年より執行役員及びサステナビリティ推進部門の責任者を務めています。サステナビリティ部門における豊富な経験と見識を、当社の経営に活かせるものと判断し、新たに取締役に選任しました。

※取締役 近藤美穂は、2026年3月24日開催の第106期定時株主総会において選任され就任しましたので、2025年の取締役会へは出席していません。	
---	--

取締役紹介

独立社外取締役
(監査等委員)

北田 隆

選任理由

社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、公認会計士として監査、会計等企業実務に精通しており、幅広い経験と見識を有しているため、社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き選任しました。同氏が社外取締役として期待される役割は、監査・会計の専門家としての観点からの助言と、長らく公認会計士業務に携わった結果得られた知見に基づく経営のチェック機能及び企業統治の強化です。なお、同氏の監査等委員である社外取締役としての在任期間は10年であり、指名報酬委員会の委員長を務めています。

取締役会 出席回数(2025)	16回/16回(100%)
監査等委員会 出席回数(2025)	13回/13回(100%)
指名報酬委員会 出席回数(2025)	4回/4回(100%)

独立社外取締役
(監査等委員)

渡邊 洋一

選任理由

社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、税理士として監査、会計等企業実務に精通しており、幅広い経験と見識を有しているため、社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き選任しました。同氏が社外取締役として期待される役割は、税務の専門家としての観点からの助言と、長らく税理士業務に携わった結果得られた知見に基づく経営のチェック機能及び企業統治の強化です。なお、同氏の監査等委員である社外取締役としての在任期間は4年であり、指名報酬委員会の委員を務めています。

取締役会 出席回数(2025)	16回/16回(100%)
監査等委員会 出席回数(2025)	13回/13回(100%)
指名報酬委員会 出席回数(2025)	3回/4回(75%)

略歴

1985年 3月 公認会計士登録
1998年 4月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所
1999年 7月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)社員(パートナー)
2014年 10月 公認会計士北田隆事務所開設(現在)
2016年 3月 当社取締役(監査等委員)(現在)
2016年 3月 株式会社ファインテックス社外取締役(監査等委員)(現在)



取締役(常勤監査等委員)

長尾 誠司

選任理由

経理部門の責任者を歴任した後、2022年より取締役を務めています。経理部門及び内部監査部門における豊富な経験と見識から、今後も取締役としての職責を担えと判断し、引き続き選任しました。

取締役会 出席回数(2025)	16回/16回(100%)
監査等委員会 出席回数(2025)	13回/13回(100%)

新任

社外取締役
(監査等委員)

山口 芳美

選任理由

長年にわたり他の企業で管理者や経営者としての要職を歴任しており、豊富な業務経験と知識を有しているため、社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断し、新たに選任しました。同氏が社外取締役として期待される役割は、異なる企業文化で育まれた独自の観点からの助言と、経営者として有する知見に基づく経営のチェック機能及び企業統治の強化です。また、指名報酬委員会の委員を務めています。

※取締役(監査等委員)山口芳美は、2026年3月24日開催の第106期定時株主総会において選任され就任しましたので、2025年の取締役会及び監査等委員会へは出席していません。

略歴

1991年 4月 当社入社
2017年 3月 コーポレートセンター経理部長
2021年 3月 執行役員内部監査室長
2021年 4月 執行役員内部統制・監査室長
2022年 3月 取締役(常勤監査等委員)(現在)

独立社外取締役
(監査等委員)

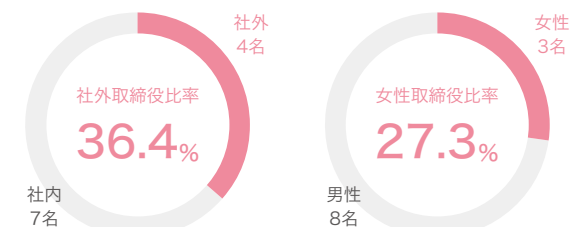
飯島 奈絵

選任理由

社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務やコンプライアンスに精通しており、また弁護士活動を通じて企業経営に関する十分な見識を有しているため、社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き選任しました。同氏が社外取締役として期待される役割は、法律家としての観点からの助言と、長らく弁護士業務に携わった結果得られた知見に基づく経営のチェック機能及び企業統治の強化です。なお、同氏の監査等委員である社外取締役としての在任期間は4年であり、指名報酬委員会の委員を務めています。

取締役会 出席回数(2025)	16回/16回(100%)
監査等委員会 出席回数(2025)	13回/13回(100%)
指名報酬委員会 出席回数(2025)	4回/4回(100%)

取締役会の構成



※当ページは、2026年3月24日の定時株主総会終結時点の情報です。

スキル・マトリックス

大倉工業グループは、「大倉工業グループ コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定し、取締役会の役割・構成、取締役候補者の指名方針等について規定しています。

取締役会は、重要な経営の意思決定を行うとともに、適切に経営を監督するため「企業経営」「事業戦略・マーケティング」「技術・生産・開発・知財」「財務会計」「総務広報・人事労務・法務」「サステナビリティ」の各項目について、豊富な経験と高度な専門的知識を有する取締役を選任しています。

区分	氏名	当社における役職・担当、資格等		取締役に期待する分野					
		役職	担当、資格等	企業経営	事業戦略・マーケティング	技術・生産・開発・知財	財務会計	総務広報・人事労務・法務	サステナビリティ
社内取締役	神田 進	代表取締役会長		●					
	福田 英司	代表取締役社長執行役員・指名報酬委員		●					
	田中 祥友	取締役常務執行役員	コーポレートセンター財務・経営管理担当				●	●	●
	植田 智生	取締役常務執行役員	新規材料事業部長		●	●	●		●
	香川 清造	取締役上席執行役員	合成樹脂事業部担当兼建材事業部担当		●	●	●		●
	近藤 美穂	取締役上席執行役員	コーポレートセンター総務・人事担当 兼サステナビリティ推進担当 兼品質保証担当兼DX推進担当 兼サステナビリティ委員長			●		●	●
	長尾 誠司	取締役常勤監査等委員					●	●	●
社外取締役	北田 隆	独立社外取締役監査等委員長・指名報酬委員長	公認会計士				●		●
	飯島 奈絵	独立社外取締役監査等委員・指名報酬委員	弁護士					●	●
	渡邊 洋一	独立社外取締役監査等委員・指名報酬委員	税理士				●		●
	山口 芳美	独立社外取締役監査等委員・指名報酬委員	日本興業株式会社代表取締役社長兼社長執行役員	●					

※上記の一覧表は、各取締役の保有する知識と経験の全てを表したのではなく、会社として特に発揮を期待するスキルを記載しています。

スキル・マトリックスの各項目について

スキル項目	スキルの定義
企業経営	企業価値の持続的向上に向け、全社戦略・ガバナンス・資本配分・リスク管理を統合して経営判断できる能力
事業戦略・マーケティング	市場機会を特定し、競争優位を生み出す事業設計と収益モデル構築の能力
技術・生産・開発・知財	技術戦略・知財戦略とプロセス開発・製品開発を通じ、差別化と競争力を創出する能力
財務会計	企業価値向上に資する財務戦略と管理会計を設計・監督する能力
総務広報・人事労務・法務	人材戦略・労務ガバナンスに加え、法務・広報を通じステークホルダーの信頼を構築する能力
サステナビリティ	企業価値と社会価値の両立に向け、重要なESG課題を特定・統合し企業戦略へ反映する能力

取締役会の実効性評価

大倉工業は、取締役会の実効性について、毎年第三者機関によるアンケートを実施しています。その結果の分析により抽出された課題について、取締役会にて議論することで機能維持・強化を図っています。

さらに、このアンケートでは、監査等委員のみが回答できる個別質問として「監査等委員会に関する事項」を設定しています。これにより、取締役会だけでなく、監査等委員会についても機能維持・強化を図っています。

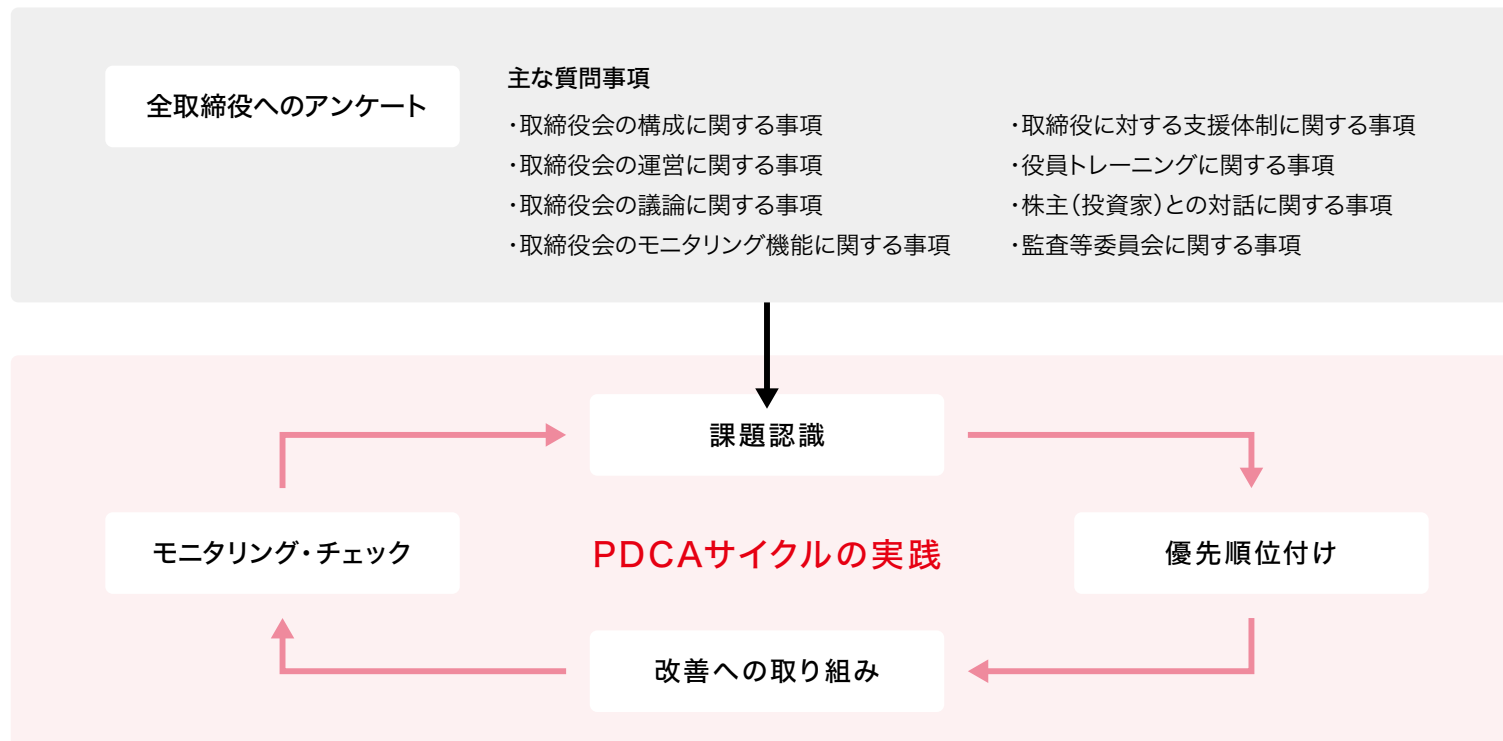
自己評価及び分析は、外部機関の助言を得ながら以下の方法で行いました。2025年9月に定時取締役会の構成員である全取締役を対象にアンケートを実施しました。回答は外部機関へ直接行うことで匿名性を確保しました。外部機関による集計結果の報告を踏まえ、2025年12月の定時取締役会において、分析・議論・評価を行いました。

アンケートの結果から、当社の取締役会は構成・役割・運営において適切であると評価され、サステナビリティ等のモニタリング機能や社外取締役のパフォーマンス等についても、おおむね肯定的な評価が得られました。この結果から、取締役会全体の実効性は確保されていると認識しています。

一方で、株主（投資家）との対話状況について取締役会へのフィードバックや、役員トレーニングの実施などを計画的に行っているものの、取締役会のメンバーの多様性促進、中期経営計画の進捗確認、内部監査部門との意見交換の機会増加などといった、現状を改善すべき点が挙げられました。取締役会では、これらの課題解決に向け、都度対応策を検討し、実行しています。

当社取締役会では、今回の実効性評価を踏まえ、取締役会の更なる活性化・充実に向けて、今後も継続的な改善に取り組んでいきます。

取締役会における改善プロセス



取締役会の実効性評価アンケート等で特定された主な課題

分野	特定された主な課題	課題に対する取り組み
株主(投資家)との対話状況	・株主の意見やIR活動の状況を取締役会へフィードバックする仕組みを構築し、株主価値向上のための経営判断に活かすべきである	・株主(投資家)との対話状況について都度、取締役会へフィードバックを実施
役員トレーニング	・各取締役のスキルアップや、課題認識の共有化を図るためにも、取締役全体のトレーニング実施を検討すべきである	・取締役に對し役員トレーニングを実施(毎年10月開催)
事業運営の課題	・中期経営計画の進捗状況のフォローアップが不足している ・現状の事業実績や将来の事業計画に重点が置かれすぎている ・事業を運営するための、過去の振り返りを含めた統合的な視点の事業運営が欠如している ・経営会議だけでなく、取締役会でも大型設備投資案件の進捗状況を報告すべきである	・代表取締役社長執行役員と取締役・執行役員とで定期的な面談を実施し、以下の項目について議論を実施 ①本事業年度の振り返り:各自の重要テーマの進捗状況を評価 ②翌事業年度に向けた目標設定:戦略的に取り組む目標及び重要業績評価指標(KPI)の設定 ③本質的課題と対策:事業部や会社が抱える本質的な課題とその対策についての提案 ・取締役会で承認された大型設備投資案件の進捗状況について、計画との差異を取締役会でも定期的にフィードバックを実施
取締役会の構成	・多様性や専門性の高い事業推進の観点から、女性や企業経営に精通した社外取締役の参画を検討すべきである ・更に女性比率を高めて、多様な視点で取締役会の活性化を図るべきである	・2026年3月開催の第106期定時株主総会にて、社外の女性取締役を選任 ※2026年3月24日開催の第106期定時株主総会終結後の取締役会女性比率:27.3%(社内1名、社外2名)
次世代の育成	・経営トップ及び取締役候補者の育成方針やプログラムが不十分であるため、議論を深め改善を図る必要がある	・育成強化の一環として、代表取締役社長執行役員と執行役員ならびに代表取締役社長執行役員または各部門長とグループ会社社長で、定期的に面談を実施し、経営トップが次世代リーダー候補者へ期待やキャリアパスを直接伝え、経営者視点での意識向上を促す
監査等委員会と内部監査部門の連携強化	・監査等委員会が内部監査部門からの報告を受け、意見交換する機会の創出を検討すべきである ・取締役が担当部門以外の状況も把握できるよう、内部監査部門との連携方法を検討すべきである ・内部監査部門から取締役会へ忌憚のない意見が出やすい環境を整備し、連携体制の活性化を図るべきである	・監査等委員会と内部統制・監査室にて意見交換会を実施し、両者の更なる連携強化に取り組む
監査等委員窓口(内部通報)の機能強化	・取締役に關する内部通報の報告ルートを見直すべきである	・当社取締役及び執行役員に関する内部通報を社内窓口・社外窓口で受け付けた場合は、直ちに常勤監査等委員(常勤監査等委員に関する通報の場合は他の監査等委員)に報告し、その後の方針について協議する旨を明確化することを目的として、内部通報規程を改定

ガバナンス体制の変遷

年月	施策内容
2004年 2月	「大倉工業の経営基本構想2004」を策定
2006年 4月	内部監査室を設置
2008年 4月	コンプライアンス委員会を設置 内部通報制度を導入
2009年 4月	執行役員制度を導入
2015年 3月	社外取締役を選任(1名)
2016年 3月	監査等委員会設置会社に移行
2016年 8月	「大倉工業グループ コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定
2016年 12月	大倉工業グループ企業倫理ホットラインを開設
2019年 1月	CSR委員会を設置 ESG推進本部を設置
2021年 4月	サステナビリティ委員会を設置(「CSR委員会」を改称し、サステナビリティ推進体制強化) サステナビリティ推進部を設置(「ESG推進本部」を改称し、サステナビリティ推進体制強化) 内部統制・監査室を設置(「内部監査室」を改称し、監督機能強化)
2022年 3月	社外取締役を増員(4名→5名)
2022年 4月	任意の指名報酬委員会を設置
2024年 3月	取締役(監査等委員である取締役を除く)を減員(6名→5名)
2026年 3月	取締役(監査等委員である取締役を除く)を増員(5名→6名) 監査等委員である取締役を減員(6名→5名)

MESSAGE 社外取締役メッセージ

「人を大切にし、
未来につなぐ経営を」社外取締役(監査等委員)
山口 芳美

私は長年、企業経営の現場に身を置くなかで、会社の持続的な成長を支える原点は、事業そのものの収益力に加え、人を大切にする姿勢と、社会からの信頼の積み重ねにあると感じてきました。企業を取り巻く環境が大きく変化する今だからこそ、短期的な成果だけでなく、中長期的視点に立って経営を見つめることが一層重要になっています。

大倉工業グループは、「社会から信頼される企業」であり続けることを大切にしながら、経営ビジョン「Next10(2030)」のもと、成長戦略とサステナビリティ推進の両立に取り組んでいます。こうした方向性は、これからの時代にふさわしいものであり、企業価値向上の土台になるものと考えます。

社外取締役(監査等委員)として、独立した立場から、取締役会の監督機能の実効性向上に努めるとともに、法令順守はもとより、リスク管理、人的資本、サステナビリティ、そして株主・投資家をはじめとする多様なステークホルダーとの対話が、着実に経営へ反映されているかを丁寧に見てまいりたいと考えています。

また、現役の経営者としての経験を生かし、現場感覚と実行力の視点をもって、建設的な助言と監督に努めてまいります。人を生かし、強みを伸ばし、変化にしなやかに対応できる組織こそが、次の成長をつくると考えるからです。

日々の積み重ねが、企業の未来を形づくります。大倉工業グループがこれからも社会から信頼され、選ばれ、必要とされ続ける企業であるよう、微力ながら尽力してまいります。

コンプライアンス意識の現状と課題

2023年に実施したコンプライアンス意識調査によると、大倉工業グループ従業員の実に90%以上が、コンプライアンスの意義や目的、会社の行動規範等を理解していると回答しました。これは、2004年に経営トップが発表したコンプライアンス宣言を受け、コンプライアンス委員会を設置したほか、法務・コンプライアンス部門による周知活動、教育・研修の実施、内部通報窓口の運営といった取り組みを継続した結果であり、当社グループ内にコンプライアンス意識が十分に根付いていることを示しています。一方同調査で、コンプライアンス違反を是正する行動をとると回答した従業員が7割弱にとどまるなど、意識の高まりが必ずしも実践に結びついていないという現状が浮き彫りになりました。また、内部通報の傾向を見ると、不正の告発よりも職場環境に対する不満や人間関係の悩みに起因するものが多くを占めています。このことから、職場におけるコミュニケーション不足や心理的安全性の不十分さが懸念されます。

コンプライアンス

コンプライアンス推進体制

「従業員を守り、社会に役立つ」という大倉工業の創業の精神は、職場環境を整え、公正かつ誠実な経営を行うというコンプライアンス経営の根本に現在も息づいています。大倉工業グループは、コンプライアンスを単なる法令順守にとどまらず、社会からの期待や要請に応えることと認識しています。時代の動きにも的確に対応し、社会から信頼される企業であり続けるため、コンプライアンスの推進に努めています。

コンプライアンス推進を担う機関として、代表取締役社長執行役員を委員長とし、取締役で組織されるコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は原則として年2回開催し、重要事項の決定や違反事項の改善勧告などを行っています。また、その配下に各事業部に所属する人員で組織されるコンプライアンス実行委員会を設置し、コンプライアンス委員会の指示に基づき、各種作業とコンプライアンス施策の現場への浸透を図っています。

大倉工業倫理行動基準、コンプライアンス・プログラム規程

役員・従業員及び全てのステークホルダーが共有すべき行動規範として「大倉工業倫理行動基準」を、コンプライアンス体制や活動推進の準則として「コンプライアンス・プログラム規程」をそれぞれ定めています。これら文書規程に基づき、法務部門を主体とする事務局がコンプライアンス推進の方針や施策を立案し、コンプライアンス意識の向上及び企業文化の醸成に取り組んでいます。

コンプライアンス研修

コンプライアンス研修は、全従業員を対象に毎年実施しており、新入社員に対しては入社時研修の一環として実施しています。eラーニングを取り入れ、動画や音声コンテンツによる効果的な研修を行っています。2025年は、パワーハラスメントに繋がりがやすい思考や反応の傾向、大倉工業グループ内部通報制度について改めて理解を深めることを目的としました。理解度を確認するため、研修テーマに関連したミニテストを実施しました。

今後の取り組みと展望

従業員の間に浸透したコンプライアンス意識を実践に移すための取り組みとして、2024年から毎年、コンプライアンス推進月間を実施しています。推進月間期間中は職場単位で議論を重ね、不正に繋がる可能性のあるリスクを特定し、改善策をメンバー全員で考えることで、自発的なコンプライアンス実践を促します。推進月間期間中にとどまらず、通年で各地の事業所で研修会を開催するほか、定期的な情報発信を通じてコンプライアンスに対する理解の更なる向上を図ります。これにより、全従業員・役員がインテグリティを高め、誰もが倫理観・モラルに基づき正しい行動をとることができる組織を目指します。さらに、心理的安全性を経営戦略の一部と位置づけ、従業員が安心して意見や疑問を述べられる場を設けることで、職場における健全な人間関係を築き、透明性の高い組織文化を育みます。

コンプライアンス推進月間

2024年より、毎年5月を「コンプライアンス推進月間」と定め、コンプライアンスに関する学びと気づきを深めるための活動を、大倉工業グループ全体で行っています。

2025年は「気づけ『不正』、築け『信頼』」をテーマに掲げ、不正行為をしない、させない環境を自ら作っていくことを目的に、グループディスカッション及びKYT活動を実施しました。

ディスカッションは、提示された複数の資料からグループごとに一つを選び、資料を基に盛んな意見交換が行われました。KYT活動では、自部署、グループで発生しうる不正行為の防止策について話し合い、それを防止するためのスローガンを策定しました。スローガンは1年間掲げ、次回の推進月間で振り返りを行います。今回は、各事業所の特性に応じた活発な議論が展開されました。参加した従業員の声を以下にご紹介します。

2025年ディスカッション・フィードバック

- 営業** コンプライアンスの重要性を自分事として理解するために、若手従業員が活動のリーダーを務めました。自ら主導することで、より問題意識をもって参加できました。多様な世代の意見が活発に交わされたことで、組織として深く落とし込みました。この活動により、何かを判断する前にリスクを考え、報道相を以前にも増して意識するようになりました。
- グループ会社** 全従業員が知識を吸収しやすいように、当社において発生しうる不正行為にテーマを絞って、ディスカッションを行いました。製造部門では、日頃から品質に関する勉強会、コンプライアンスに関する記事の提示を行い、継続的に意識づけを行っています。
- 製造** 次回の推進月間におけるスローガンの実施状況の振り返りをより効果的にするためにグループディスカッションを、KYT活動において議論した内容を確認できるようにスローガン策定過程を詳細に記録しました。また、普段から業務改善のための小集団活動も実践しています。
- 製造** 一つの資料のテーマをより深く掘り下げるため、全グループが同じ資料を使って議論しました。同一の資料を扱ったディスカッションであっても、グループごとに異なる意見が得られ、当初の目的が達成できたと感じています。製造に関わる全従業員が問題発生時の影響範囲を理解し、品質を妥協しない高いコンプライアンス意識を醸成できています。
- 営業** 世代間のコミュニケーションを促進し、過去の不正事例からの教訓を伝えるため、各グループが策定したスローガンを支店全体で順守する取り組みを行いました。普段から、部下との1on1ミーティングを実施するなど、日常的にコミュニケーションの機会を設けています。

内部通報

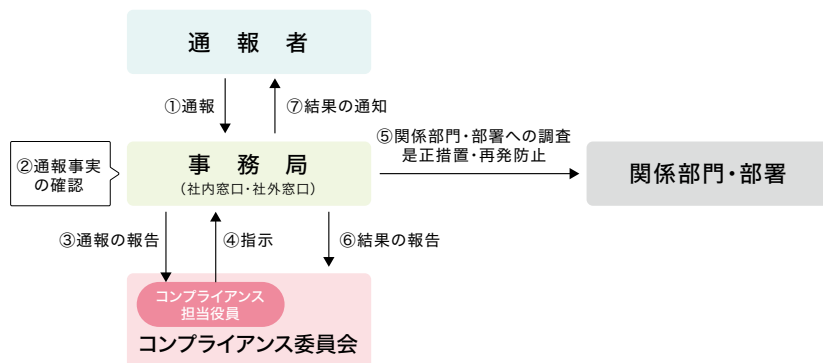
内部通報制度

大倉工業グループは、違法・不正行為の防止及び自浄能力の向上を目的として、内部通報制度を導入しています。社内外に窓口を設け、ポスターや配布カード、社内報などを通じて窓口の連絡先を周知し、24時間365日通報を受け付けています。内部通報制度は、当社グループ従業員・役員に加え、従業員等の家族や取引先等全てのステークホルダーが利用することができます。通報者は、自らの意思で実名または匿名のいずれかを選択して通報することができます。また、通報の秘密保持と通報者の不利益な取扱いの禁止は、コンプライアンス・プログラム規程に基づき保障されています。

通報制度の仕組み

内部通報は、原則として法務部門に設置された事務局に送られます。事務局は初動調査を経て、コンプライアンス担当役員(大倉工業グループの事業に重大な影響を及ぼす等、特に重要な事項と判断する場合は、コンプライアンス委員会を含む)の指示に基づき調査を行い、調査経過を適宜コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス委員会に報告しています。コンプライアンス違反が認められた場合は、通報対象者に対して指導や懲戒処分などの是正措置がとられます。希望する通報者は、通報事実に対する調査結果や措置内容について会社からフィードバックを受けられます。

内部通報の処理フロー図



リスクマネジメント

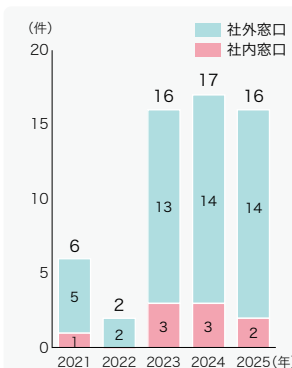
大倉工業グループは、多岐にわたる製品やサービスを社会に提供しており、事業環境においては品質・環境・安全などに関する様々な潜在リスクを抱えています。これらのリスクに対して、コーポレートセンターの各部署が連携してリスクを分析し、発生の抑制や回避、適切な対応に努めています。

また、当社グループの本社機能及び主要な生産拠点は香川県に集中していることから、発生が懸念される南海トラフ巨大地震への備えが重要です。このため、南海トラフ地震に限らず、その他の巨大地震や火災など、事業に大きな影響を及ぼす危機に備え、事業継続や早期復旧を実現するために事業継続計画(BCP)を策定しています。さらに、生産拠点の分散化を図るとともに、各種規程の整備や訓練の実施にも取り組んでいます。

過去5年間の内部通報データ

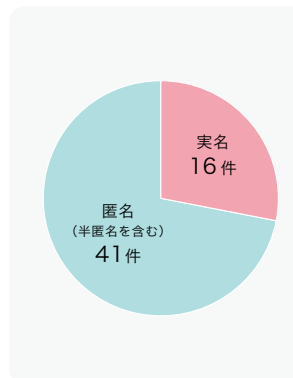
DATA 1

内部通報件数と
受付窓口の内訳



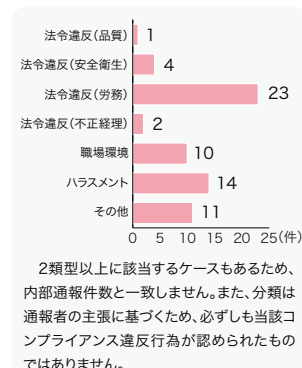
DATA 2

内部通報時の
実名・匿名の内訳



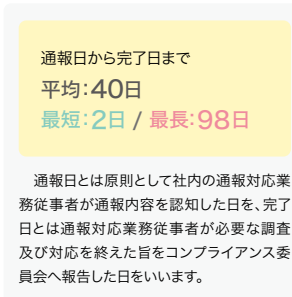
DATA 3

内部通報の
内容



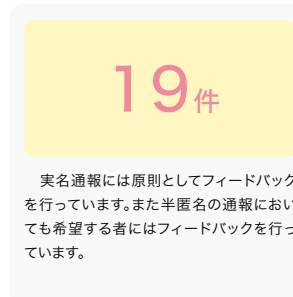
DATA 4

案件処理に
かかった日数



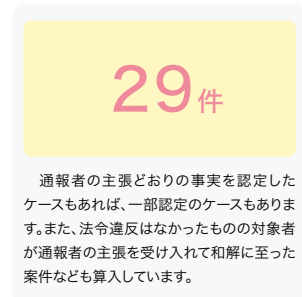
DATA 5

フィードバック
件数



DATA 6

違反行為を認め、
是正措置を行った件数



情報セキュリティ

情報セキュリティへの取り組み

大倉工業グループは、DX推進を通じて、業務のデジタル化や現場の環境測定、製品品質の可視化などを目的としたICT機器及びIoT機器の導入を進め、生産性向上と業務の効率化に取り組んでいます。しかし、それらによる利便性の向上と引き換えに、情報セキュリティリスクも日々増大しています。

当社グループは、情報セキュリティリスクを事業活動に重大な影響を及ぼす事案として捉えています。システムダウンによる事業停止や企業機密、取引先・お客様からご提供いただいた情報の漏えいなどを防ぐために、当社グループのオークラ情報システムが取得している国際規格(ISO/IEC 27001)を基に、昨今のサイバーリスク動向や国内外の関連ガイドラインを踏まえて、情報セキュリティマネジメントに取り組んでいます。

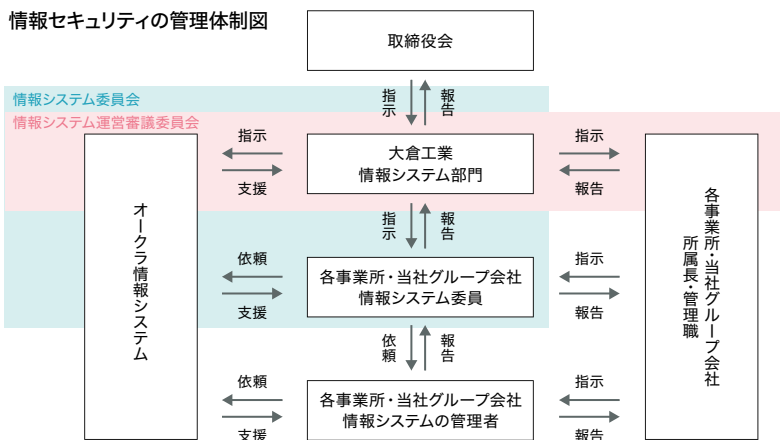
また、事務所系の情報システムはもちろんのこと、工場系の制御システムについても、安定・安全な生産体制を維持するために、セキュリティ強化に取り組んでいます。2025年においても、この方針に基づき、様々な施策を通じて情報セキュリティレベルの継続的な向上を図りました。

情報セキュリティの管理体制

大倉工業グループでは、情報セキュリティに関する施策の策定などを担当する大倉工業情報システム部門が取り組みを推進しています。当部門が事務局となり、情報セキュリティの維持・改善を目的とした「情報システム運営審議委員会」を、各事業所に対する情報共有や意見収集を目的とした「情報システム委員会」をそれぞれ設置しています。

情報システム運営審議委員会は、各事業部及び各センターの業務部門の代表者で構成され、情報セキュリティのほか、重要なICT案件に対する審議を行っています。また、情報システム委員会は、各事業所・当社グループ会社から委嘱された情報システム委員とオークラ情報システムの選任者から構成されています。情報システム委員が、所属長・管理職、各システムの運用・保守を担当する情報システムの管理者及びオークラ情報システムの協力のもと、情報セキュリティの維持・改善業務を支援しています。

情報セキュリティの管理体制図



► 人的側面

従業員が情報セキュリティについて理解し、情報を正しく取り扱うよう、情報セキュリティポリシーを策定し、対象者にeラーニングを実施しています。加えて入社時に情報セキュリティ意識を高める研修を行うとともに、社有携帯電話の取扱いに関する教育、標的型メール訓練、注意喚起として社内掲示板での最新のマルウェアや標的型メールの事例紹介などを行っています。

さらに、重要な情報システムやクラウドシステムのID管理、定期的なパスワード変更、利用ハードウェアの管理、社有パソコンや携帯電話のアプリケーションチェックなどを行うことで、従業員のリスク感度向上を図っています。2025年には、従業員のサイバー攻撃の脅威に対する理解促進と対応力の強化のため、継続的な教育・訓練を実施しました。

► 技術的側面

当社グループでは、企業機密や個人情報の漏えい、サイバー攻撃による事業停止などを抑止するため、マルウェア対策、ファイアウォールの構築、インターネット通信のチェックやシステムへのアクセスコントロール、各種ログの収集・監視、情報システムに対する脆弱性の診断と脆弱性への対応を行っています。

さらに、製造業で企業活動の根幹をなす生産現場制御システムのセキュリティ強化にも取り組んでおり、安定・安全な生産体制を維持するため、日々変化するサイバーリスクへの対応・対策を状況に応じて、進めています。2025年には、ネットワーク基盤の最適化、システムの脆弱性管理プロセスの効率化、リモートアクセス環境のセキュリティ向上及びインシデント発生時の体制や対応手順の規程策定に取り組みました。

► 物理的側面

機密管理レベルに応じたセキュリティゾーンを設定し、機密性の高いゾーンにはアクセスコントロールを行うなど、社内外からの不正侵入を防ぐ対策を講じています。また、重要な情報システムやネットワーク機器については、強固なセキュリティ対策を施し、事業停止リスクの低減を図っています。

今後の取り組み

大倉工業グループは、既存の情報セキュリティ対策を基盤に、多様化・巧妙化する脅威から重要な情報資産を保護し、事業の健全性維持に向けて継続的なリスク低減に努めます。具体的には、事業環境に応じたICTインフラの改善と最適化を進め、リスク評価と脆弱性対策を総合的に推進し、リスクの低減を図ります。また、進化するサイバー攻撃に対応するため、技術的・人的・物理的側面からセキュリティ対策を見直し、有効性を保ちます。さらに、経済産業省のガイドラインへの準拠や評価制度への対応を通じて、透明性の高いセキュリティガバナンスの確立を進めます。万一インシデントが発生した際には、迅速かつ適切に対応し、事業への影響を最小限に抑えます。当社グループは、これらの取り組みにより、ステークホルダーの皆さまからの信頼を維持し、事業活動を支える強固な情報セキュリティ環境の実現を目指していきます。

会社概要

会社概要

社名	大倉工業株式会社 Okura Industrial Co., Ltd.
本社	〒763-8508 香川県丸亀市中津町1515番地 Tel:0877-56-1111(代表)
代表者	代表取締役会長 神田 進 代表取締役社長執行役員 福田 英司
設立	1947年7月11日
資本金	8,619,616,071円(2025年12月31日現在)
従業員数	1,883名(2025年12月31日現在 連結)
事業内容	各種ポリエチレン製品及びポリプロピレン製品の製造販売 光学機能性フィルム等の製造販売 パーティクルボード、加工ボード及び加工合板等の製造販売、木材加工、宅地造成及び建物建築の販売

事業所

コーポレートセンター		〒763-8508	香川県丸亀市中津町1515番地	Tel:0877-56-1111(代表)
R & D セ ン タ ー		〒763-8508	香川県丸亀市中津町1515番地	Tel:0877-56-1120
合 成 樹 脂 事 業 部	合成樹脂事業部	〒763-8508	香川県丸亀市中津町1515番地	Tel:0877-56-1150
	東 京 支 店	〒102-0083	東京都千代田区麹町5丁目1番地	Tel:03-6912-5041
	大 阪 支 店	〒550-0005	大阪府大阪市西区西本町1丁目3番10号	Tel:06-6532-3571
	四 国 営 業 所	〒763-8508	香川県丸亀市中津町1515番地	Tel:0877-56-1155
	丸 亀 工 場※	〒763-0062	香川県丸亀市蓬萊町23番地	Tel:0877-25-5800
	仲 南 工 場	〒769-0301	香川県仲多度郡まんのう町佐文773番地6号	Tel:0877-75-6350
新 規 材 料 事 業 部	新規材料事業部	〒763-8508	香川県丸亀市中津町1515番地	Tel:0877-56-1130
	B棟 (丸亀第四工場内)	〒763-0062	香川県丸亀市蓬萊町52番地	Tel:0877-24-2159
	G棟、H棟、北棟 (仲南工場内)	〒769-0301	香川県仲多度郡まんのう町佐文773番地6号	Tel:0877-58-8670
建 材 事 業 部	建 材 事 業 部	〒763-8508	香川県丸亀市中津町1515番地	Tel:0877-56-1258
	詫 間 工 場	〒769-1101	香川県三豊市詫間町詫間2102番地4	Tel:0875-83-2511
	高 瀬 工 場	〒767-0014	香川県三豊市高瀬町上麻乙333番地17	Tel:0875-82-9157

※2026年7月1日付

役員一覧 (2026年3月24日現在)

取締役		執行役員	
代表取締役会長	神田 進	上席執行役員	寺元 義純
代表取締役社長執行役員	福田 英司	執行役員	八十 徹也
取締役常務執行役員	田中 祥友	執行役員	平場 智康
取締役常務執行役員	植田 智生	執行役員	大西 一真
取締役上席執行役員	香川 清造	執行役員	野口 克弘
取締役上席執行役員	近藤 美穂	執行役員	木村 雅則
社外取締役(監査等委員)	北田 隆		
取締役(常勤監査等委員)	長尾 誠司		
社外取締役(監査等委員)	飯島 奈絵		
社外取締役(監査等委員)	渡邊 洋一		
社外取締役(監査等委員)	山口 芳美		

グループ会社

株式会社KSオークラ	オークラホテル株式会社
株式会社九州オークラ	オークラ情報システム株式会社
株式会社埼玉オークラ	大宝株式会社
株式会社カントウ	オー・エル・エス有限会社
株式会社オークラプロダクツ	大友化成株式会社
株式会社オークラバック香川	大倉産業株式会社
株式会社ユニオン・グラビア	無錫大倉包装材料有限公司
株式会社フジコー	尤妮佳包装材料(天津)有限公司
株式会社オークラプレカットシステム	OKURA VIETNAM CO., LTD.
株式会社オークラハウス	合肥京倉新材料科技有限公司
株式会社オークラBMワークス	中讃ケーブルビジョン株式会社

株式情報

株式の状況 (2025年12月31日現在)

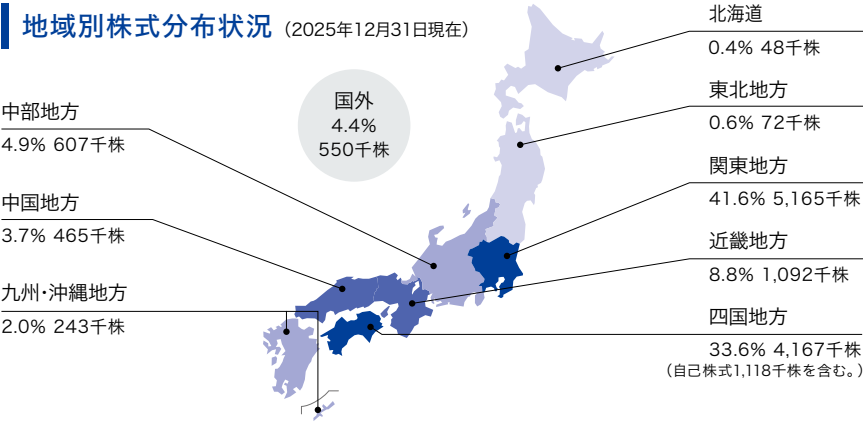
証券コード	4221
上場証券所	東京証券取引所プライム市場
発行可能株式総数	28,021,600株
発行済株式総数	12,414,870株
株主数	21,680名
1単元株式数	100株

大株主(上位10名) (2025年12月31日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	887千株	7.86%
住友化学株式会社	674千株	5.97%
大倉工業従業員持株会	422千株	3.74%
日本生命保険相互会社	375千株	3.32%
住友林業株式会社	315千株	2.80%
株式会社ヤクルト本社	251千株	2.23%
株式会社中国銀行	213千株	1.89%
松田 滋明	181千株	1.61%
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	164千株	1.46%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託CBC口)	154千株	1.36%

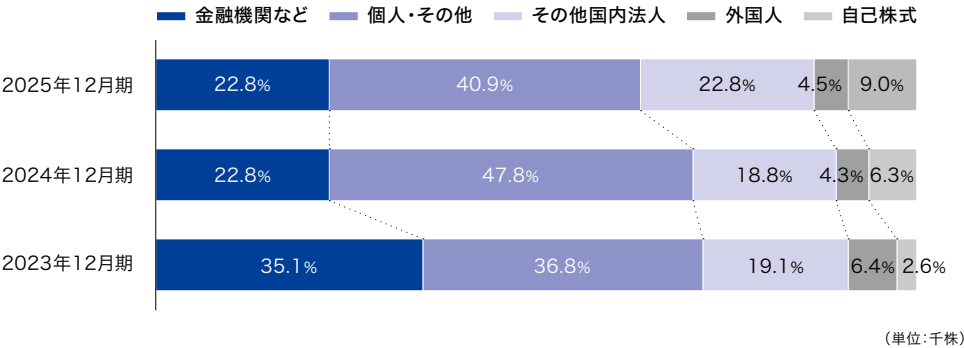
※当社は自己株式1,118,709株を所有していますが、上記大株主から除いています。持株比率は自己株式を控除して計算しています。
※「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託CBC口)」名義の株式154千株は、CBC株式会社が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものです。

地域別株式分布状況 (2025年12月31日現在)



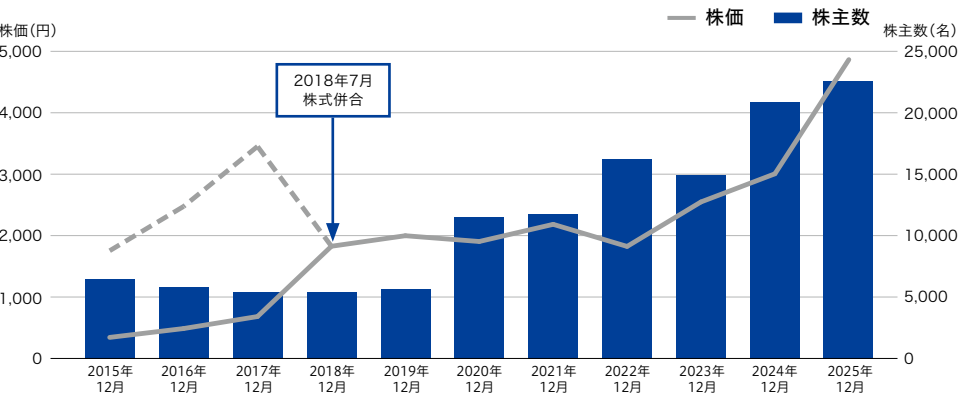
※このページ内の所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

所有者別株式分布状況 (2025年12月31日現在)



	金融機関 など	個人・その他	その他 国内法人	外国人	自己株式	合計
2025年12月期	2,829	5,076	2,830	559	1,118	12,414
2024年12月期	2,834	5,928	2,329	538	783	12,414
2023年12月期	4,352	4,569	2,370	800	321	12,414

株価・株主数の推移



※2017年12月以前の株価は株式併合前の数値を記載しています。なお、破線は株式併合後の場合の数値を記載しています。

財務データ

	単位	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
売上高	(百万円)	88,420	77,260	78,863	81,192	86,658
営業利益	(百万円)	5,123	3,771	4,956	4,564	6,185
売上高営業利益率	(%)	5.8	4.9	6.3	5.6	7.1
経常利益	(百万円)	5,531	4,275	5,417	5,111	6,428
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,417	3,788	4,315	4,359	3,815
純資産額	(百万円)	52,524	55,591	60,869	62,075	63,134
設備投資額	(百万円)	4,673	5,524	11,148	6,348	8,406
研究開発費	(百万円)	1,047	1,179	1,301	1,481	1,591
自己資本比率	(%)	61.1	61.6	60.7	60.2	61.2
自己資本利益率(ROE)	(%)	6.7	7.0	7.4	7.1	6.1
実質借入金	(百万円)	3,312	2,376	1,903	6,120	6,732
1株当たり(2018年7月～株式併合)						
純資産額	(円)	4,401.20	4,655.71	5,031.25	5,334.06	5,585.83
当期純利益	(円)	286.49	317.45	359.29	363.96	335.29
配当額	(円)	70.00	85.00	110.00	160.00	195.00

※1【集計期間】 2021年～2025年:各年1月～12月
【第三者検証】 2021年～2025年:受審済
【排出係数】 2021年～2025年:Scope2の値は、電気事業者別調整後排出係数を用いて算定。
【対象範囲】 大倉工業、連結子会社:11社、関連会社等:4社

※2 国外の情報のみ記載(国内の情報は※1を参照)。
【集計期間】 2021年～2025年:各年1月～12月
【第三者検証】 2021年～2025年:受審済
【排出係数】 2021年～2025年: Scope2の値は、IDEAの排出係数を用いて算定。
【対象範囲】 無錫大倉包装材料有限公司

※3【集計期間】 2021年～2025年:各年1月～12月
【対象範囲】 大倉工業、連結子会社:11社、関連会社等:4社

非財務データ

	単位	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
CO ₂ 排出量 (Scope1,2) ^{※1}	(t-CO ₂)	122,258	121,232	105,282	104,795	99,692
CO ₂ 排出量 (Scope1,2国外含む) ^{※2}	(t-CO ₂)	126,193	125,005	108,092	107,967	103,172
エネルギー使用量 (原油換算値) ^{※3}	(kL)	59,318	60,285	51,768	59,684	66,997
生活サポート群製品における Caerula [®] 認定製品の売上高比率	(%)	34.9	36.0	48.2	55.1	61.3
水使用量(上水、中水) ^{※4}	(m)	498,203	462,199	465,909	456,855	446,033
廃棄物排出量 ^{※5}	(t)	7,262	6,653	6,187	6,310	6,399
従業員数	(人)	1,966	1,935	1,904	1,891	1,883
女性管理職比率 ^{※6}	(%)	2.5	3.3	2.5	3.9	4.6
女性従業員比率 ^{※6}	(%)	16.2	16.0	17.2	18.4	19.2
障がい者雇用率 ^{※6}	(%)	2.5	2.5	2.7	3.1	3.0
年次有給休暇取得率 ^{※6}	(%)	54.8	50.7	59.0	54.4	57.5
平均勤続年数 ^{※6}	(年)	16.2	16.5	16.6	16.8	16.5
休業労働災害件数	(件)	5	1	2	5	5
取締役	(人)	10	12	12	11	11
うち、女性取締役	(人)	0	1	1	1	3
うち、独立社外取締役	(人)	3	4	4	4	4
重大なコンプライアンス違反・行政処分件数	(件)	0	0	0	0	0

※4【集計期間】 2021年～2025年:各年1月～12月
【第三者検証】 2022年～2025年:受審済
【対象範囲】 2021年:大倉工業、連結子会社:11社、関連会社等:4社
2022年～2025年:大倉工業、連結子会社:12社、関連会社等:4社

※5【集計期間】 2021年:各年1月～12月 2022年～2025年:各年4月～翌3月
【対象範囲】 大倉工業、連結子会社:11社、関連会社等:4社

※6 単体

